

〔平成24年度〕

長野県における中小企業の労働事情

労働実態調査結果報告

平成24年12月

長野県中小企業団体中央会

は じ め に

この調査は、毎年47都道府県において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。

今回で49回目となりますが、従業員の規模、業種による分析を通し、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

中小企業を取り巻く経営環境は、本年も好転する気配はなく、長引くデフレ、円高の高止まり、そして2014年4月に予定される消費税増税など、自助努力だけでは対応できない課題が多く、引き続き厳しいものがあります。

本会が6月～7月に県内1,080事業所を対象に実施しました景況調査におきましても、12月までの景況見通しは「悪化する」が半数以上を占め、先行き不透明感を払拭できない現状を裏付けています。

雇用面においても、新規学卒者の内定状況は依然改善されないことから、本会では「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を通じて、若年層の就業支援に取り組んでいます。

本調査は、大手企業の決算株主総会が集中する6月末に調査票をお送りし、7月1日を基準にご回答をいただき、10月に全国中央会にて全国分の集計と報告ののち、各都道府県中央会毎に報告書を作成しています。

そのため、景況感など現況との乖離が若干発生いたしますこと、ご了承賜りたく思います。

この報告書が中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

平成24年12月

長野県中小企業団体中央会
会 長 星 沢 哲 也

目 次

I	調査のあらまし	1
	調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II	調査結果の概要	3
	1. 従業員の雇用状況.....	3
	常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／従業員中に占める パートタイム比率／従業員の雇用形態	
	2. 中小企業の経営環境.....	7
	経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上の障害／経営上の強み	
	3. 労働時間の状況.....	11
	週所定労働時間／月平均残業時間	
	4. 年次有給休暇.....	12
	有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
	5. 育児休業について（新項目）.....	13
	就業規則への育児休業制度の整備／育児休業を取得した従業員の有無 働きながら育児する従業員への支援について	
	6. 介護休業について（新項目）.....	15
	就業規則への介護休業制度の整備／介護休業を取得した従業員の有無 働きながら介護する従業員への支援について	
	7. 新規学卒者の採用・初任給.....	17
	新規学卒者の採用状況／新規学卒者の初任給／新規学卒者の採用計画	
	8. 高年齢者の雇用について（新項目）.....	19
	60歳以上の高年齢者の雇用の有無／高年齢者の雇用形態／高年齢者等の雇用の 安定に関する法律によりどの措置を講じたか	
	9. 障がい者の雇用について（新項目）.....	20
	障がい者雇用の有無／障がい者の雇用人数／障がい者の新規雇用計画 障がい者雇用管理上の配慮	
	10. 賃金の改定状況.....	22
	労働組合の組織状況／賃金の改定状況（平成24年1月から7月）	
III	集計表	24

I 調査のあらまし

1. 調査の目的

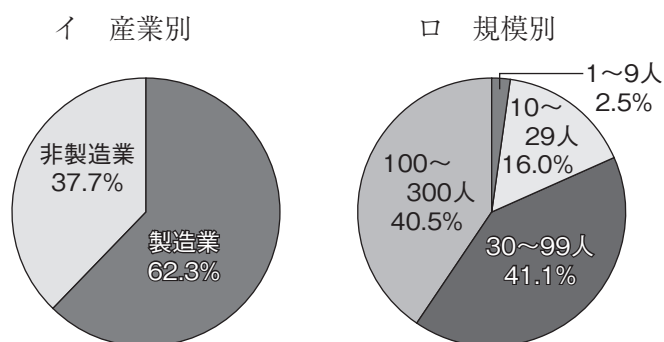
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法・集計

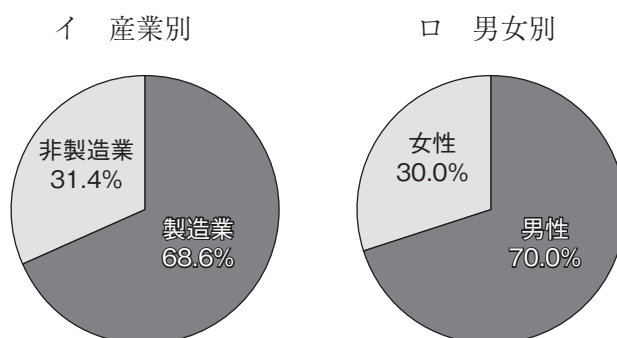
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。

有効回答571事業所（回答率43.9%）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳



3. 調査時点

平成24年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

(1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイロに該当する場合は常用労働者に含みます。

イ 期間を決めずに雇われている者、または、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

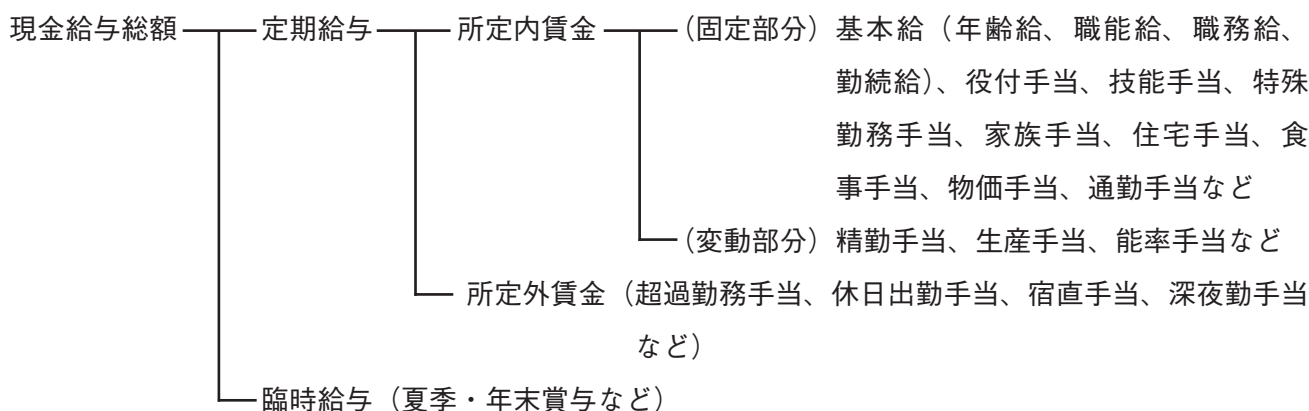
(2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

(3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

(4) 「初任給」は、平成24年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。

(5) 賃金改定結果は平成24年1月1日から7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。

(6) 本調査における賃金分類



Ⅱ 調査結果の概要

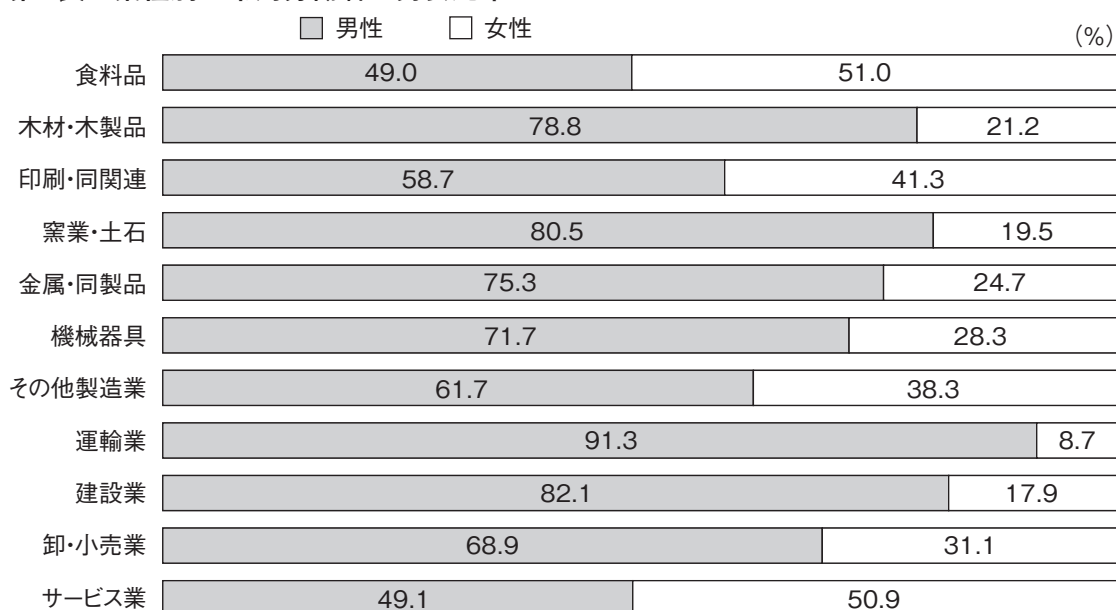
1. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

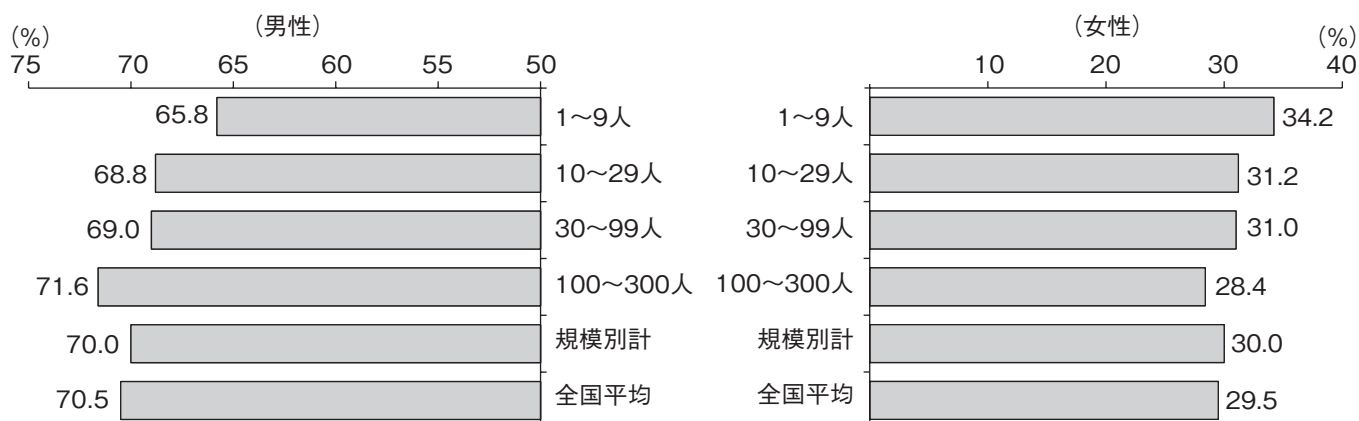
常用労働者の男性比率は、「運輸業」の91.3%が最も高く、次いで「建設業」の82.1%、「窯業・土石」80.5%、一方「食料品」51.0%、「サービス業」50.9%、「印刷・同関連」41.3%の順で、女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別では、「100～300人」で男性が70%台となっているが、その他は男性60%台、女性が30%台と大きな違いはない。

第1表 業種別 常用労働者の男女比率



第2表 規模別 男女別常用労働者の比率

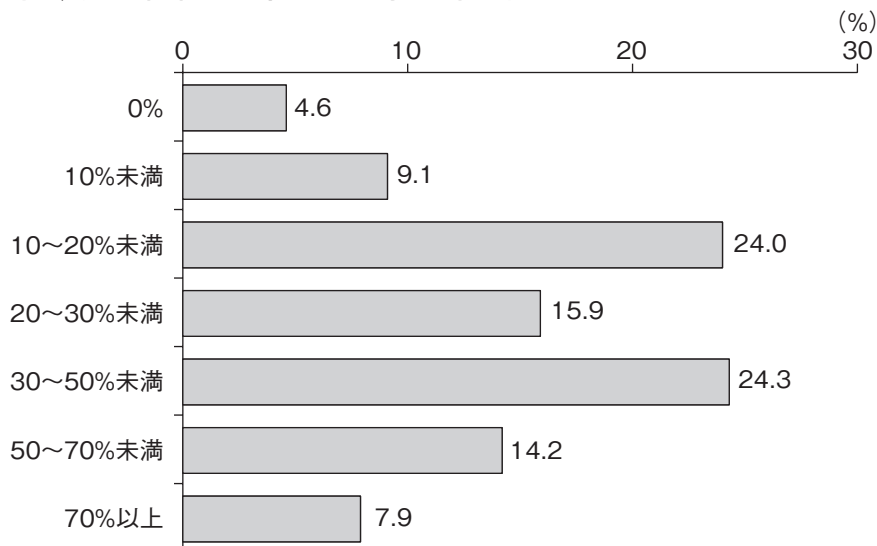


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

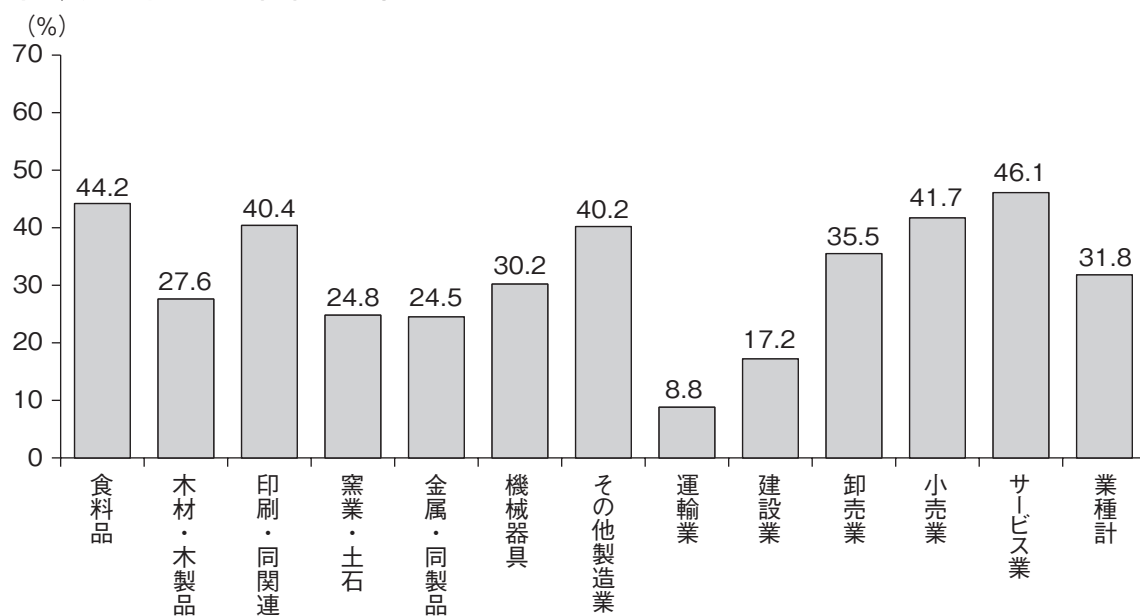
常用労働者に占める女性の雇用率は31.8%と前年比1.3ポイント上昇した。雇用率の分布をみると、「30～50%未満」24.3%、「10～20%未満」24.0%で、50%を超える事業所は22.1%となっている。

業種別では「サービス業」が46.1%と高く、次いで「食料品」44.2%、「小売業」41.7%の順、一方「運輸業」は8.8%、「建設業」17.2%と低くなっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別 女性雇用比率



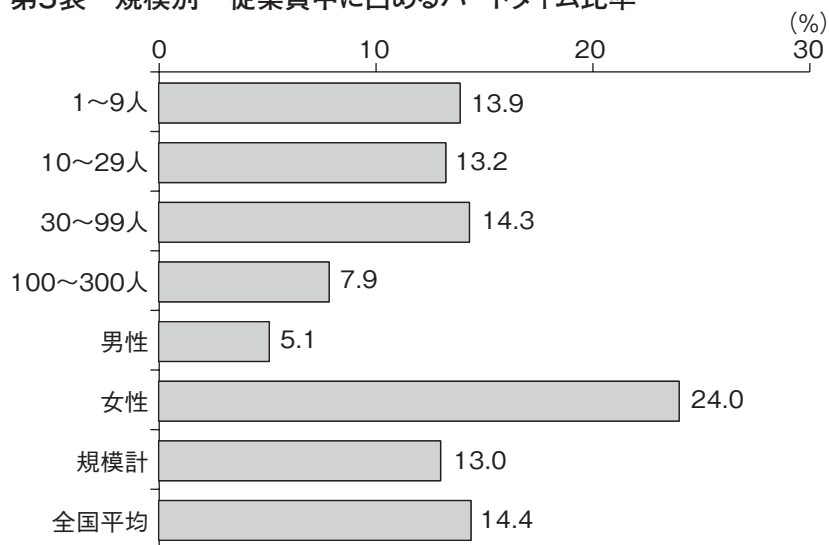
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は13.0%と前年を1.4ポイント上回り、全国平均を1.4%下回った。女性の比率が24.0%と、男性の5.1%を大きく上回っている。

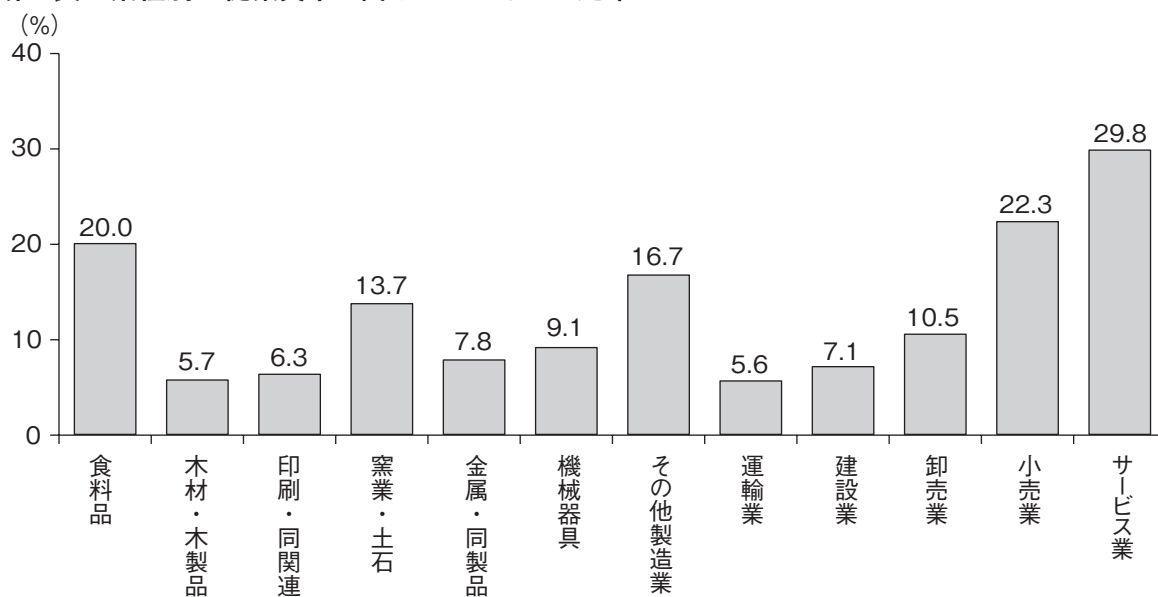
業種別では、「サービス業」が29.8%、「小売業」22.3%、「食料品」20.0%と女性の比率が高い業種の割合が高くなっている。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別 従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別 従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が77.9%（前年は79.0%）、「パートタイム労働者」11.2%、「派遣」3.1%、「アルバイト・その他」2.1%と、前年に比べて「正社員」「アルバイト・その他」「パートタイム労働者」が減り「派遣」の割合が増加している。

第7表

規模別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	76.7	14.8	1.0	4.7
10～ 29人	79.7	13.2	1.1	2.5
30～ 99人	77.2	13.6	3.1	2.1
100～300人	79.2	7.5	4.1	2.0
規 模 計	77.9	11.2	3.1	2.1
全 国 平 均	75.5	14.7	1.9	2.8

業種別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	79.6	9.6	3.9	1.5
非 製 造 業	74.3	14.7	1.3	3.5
業 種 計	77.9	11.2	3.1	2.1

2. 中小企業の経営環境

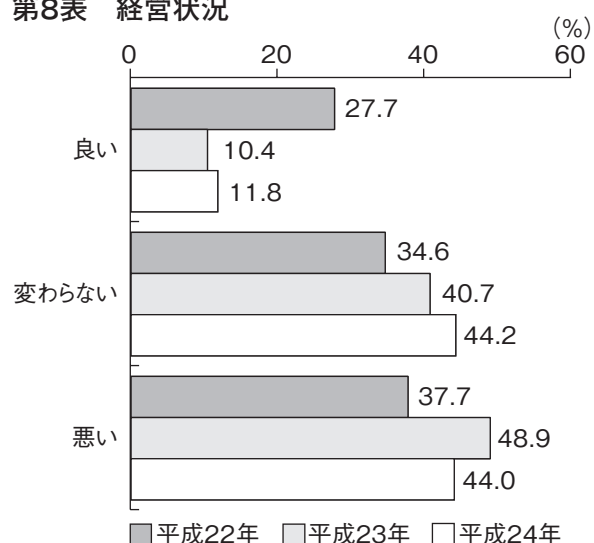
(1) 経営状況

中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が44.0%（前年は48.9%）あり、「良い」とする事業所は前年比1.4ポイント増加したが、11.8%に止まった。

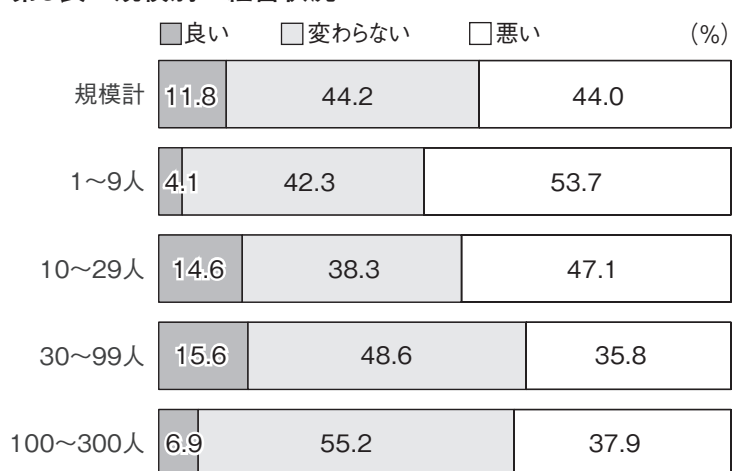
規模別には、「1～9人」で53.7%（前年56.5%）の事業所が「悪い」と回答している。

業種別にみると、製造業においては「印刷・同関連」が昨年より26.3ポイント回復し54.5%となっているが、「木材・木製品」は前年より4.2ポイント悪化し69.6%、「窯業・土石」58.8%と高い割合となっている。非製造業では、全業種が「変わらない」または「悪い」としている比率が80%を超えている。

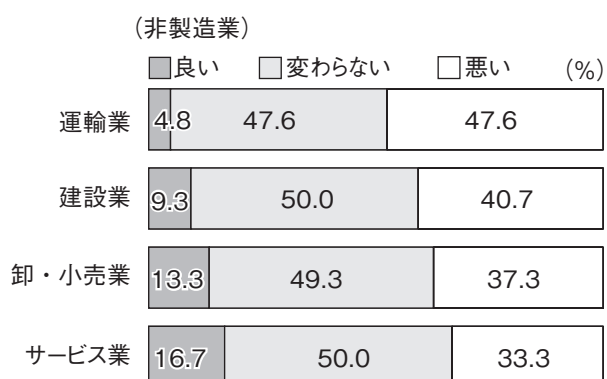
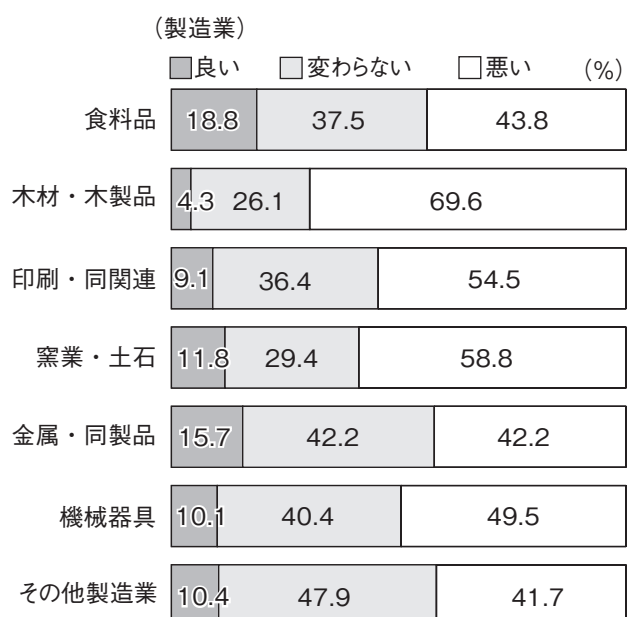
第8表 経営状況



第9表 規模別 経営状況



第10表 業種別 経営状況

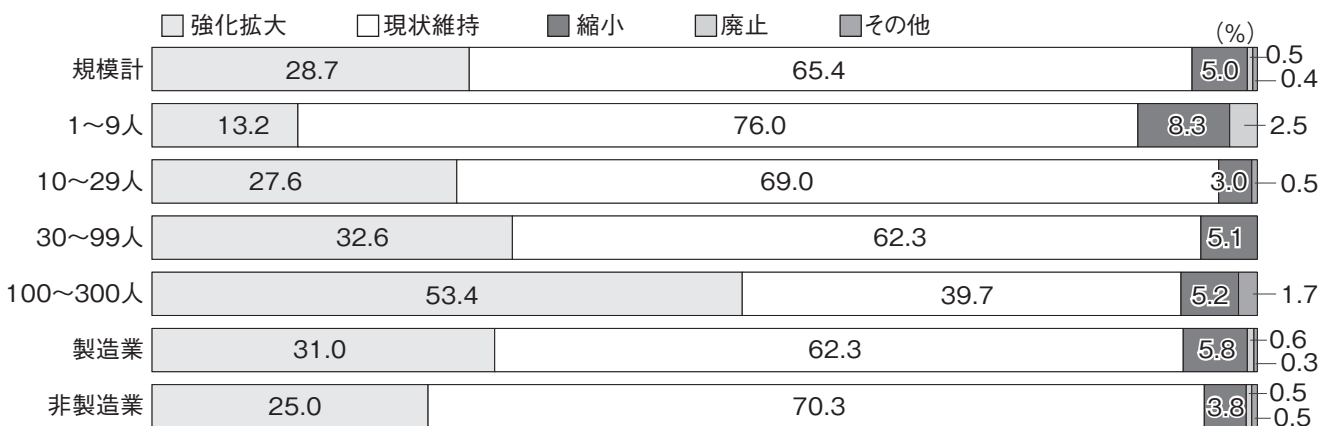


(2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が65.4%と最も高く、「強化拡大」28.7%、「縮小」5.0%の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」とする割合が高くなっている。

第11表 主要事業の今後の方針

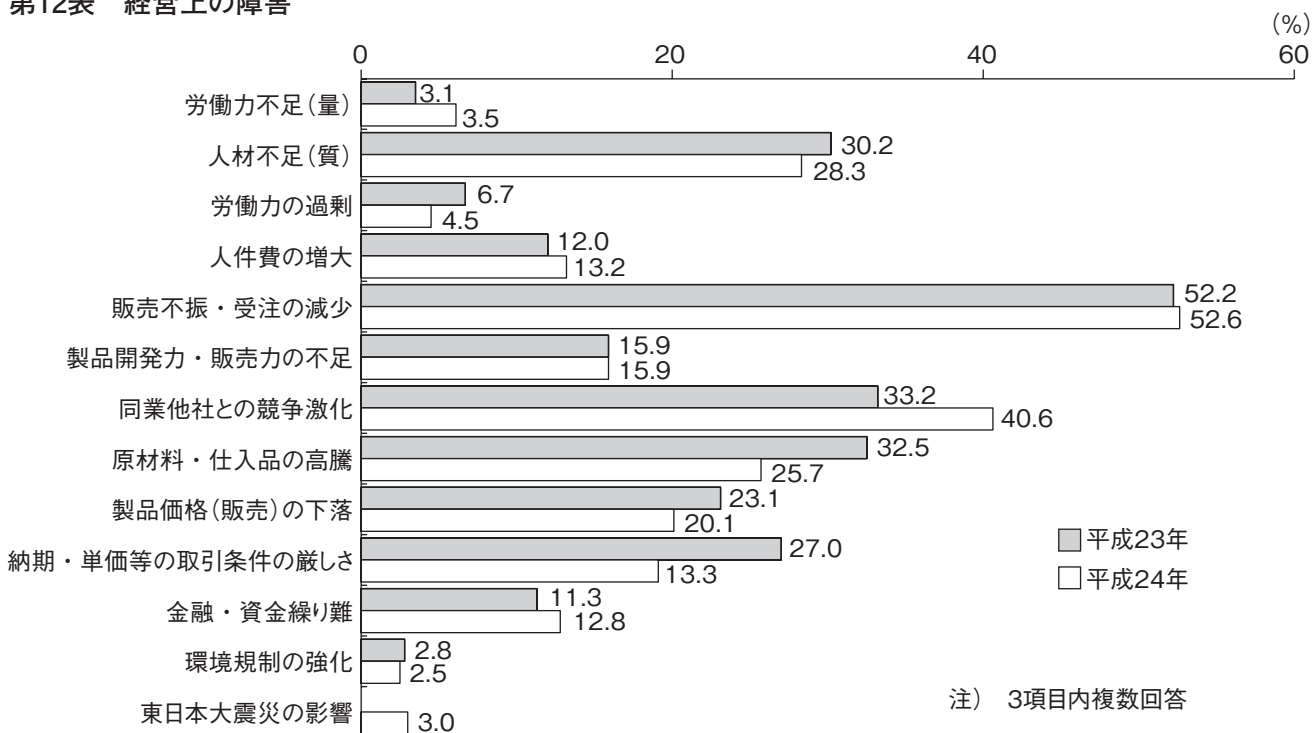


(3) 経営上の障害

経営上の障害は、「販売不振・受注の減少」が52.6%（前年は52.2%）、次いで「同業他社との競争激化」が40.6%（前年は33.2%）、「人材不足（質）」28.3%（前年は30.2%）で、特に「同業他社との競争激化」が7.4ポイント増加している。

事業規模また業種を問わず、この3項目の割合が高く、「食料品」では、「原材料・仕入品の高騰」が上位にある。東日本大震災の影響は3.0%となっている。

第12表 経営上の障害



第13表

規模別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	販売不振・受注の減少	62.0	同業他社との競争激化	47.9	原材料・仕入品の高騰	24.0
10～ 29人	販売不振・受注の減少	52.2	同業他社との競争激化	38.0	人材不足（量）	25.9
30～ 99人	販売不振・受注の減少	46.9	同業他社との競争激化	39.0	人材不足（量）	37.3
100～300人	販売不振・受注の減少	51.7	同業他社との競争激化	39.7	人材不足（量）	31.0
規 模 計	販売不振・受注の減少	52.6	同業他社との競争激化	40.6	人材不足（量）	28.3

注) 3項目内複数回答

業種別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

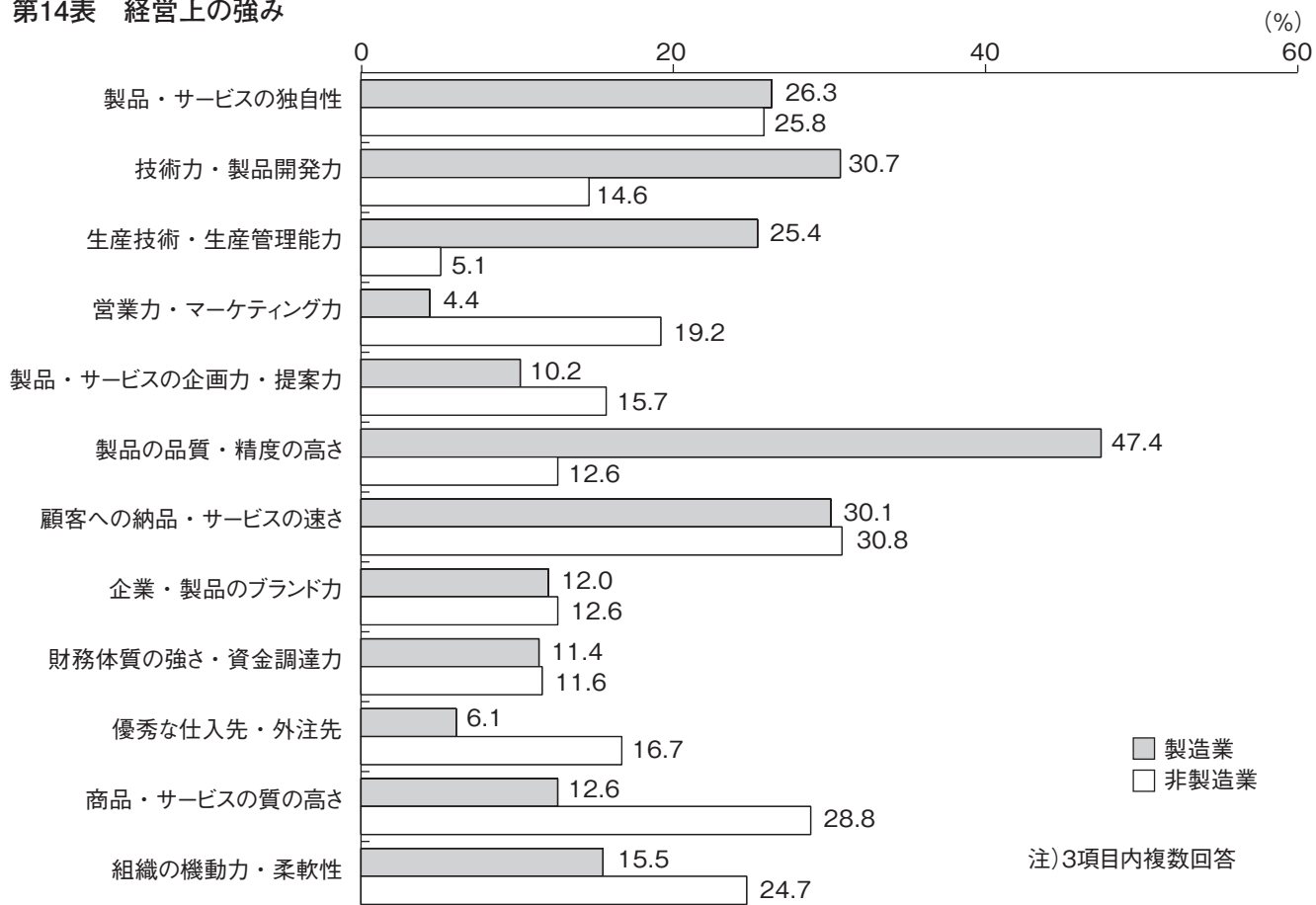
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	原材料・仕入品の高騰	59.2	販売不振・受注の減少	49.0	人材不足	22.4
木 材 ・ 木 製 品	販売不振・受注の減少 同業他社との競争激化	60.9	製品価格	26.1	人材不足 原材料・仕入品の高騰	21.7
印 刷 ・ 同 関 連	販売不振・受注の減少	81.8	同業他社との競争激化 製品価格	36.4	納期・単価等の取引条件 の厳しさ	31.8
窯 業 ・ 土 石	販売不振・受注の減少	72.2	人材不足 原材料・仕入品の高騰	27.8	製品開発力・販売力の不足 同業他社との競争激化 製品価格	16.7
金 属 ・ 同 製 品	販売不振・受注の減少	44.6	人材不足	41.0	納期・単価等の取引条件 の厳しさ	37.3
機 械 器 具	販売不振・受注の減少	60.6	人材不足 製品価格	34.3	同業他社との競争激化	33.3
そ の 他 製 造 業	販売不振・受注の減少	63.8	原材料・仕入品の高騰	46.8	同業他社との競争激化	27.7
運 輸 業	同業他社との競争激化	47.6	人材不足 原材料・仕入品の高騰	42.9	労働力不足 人件費の増大	23.8
建 設 業	同業他社との競争激化	66.0	販売不振・受注の減少	54.7	人材不足	26.4
卸 ・ 小 売 業	同業他社との競争激化	63.5	販売不振・受注の減少	51.4	人材不足	23.0
サ ー ビ ス 業	同業他社との競争激化	46.2	販売不振・受注の減少	30.8	人材不足	28.8

注) 3項目内複数回答

(4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が47.4%、「技術力・製品開発力」30.7%、「顧客への納品・サービスの速さ」30.1%の順に高く、非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」30.8%、「商品・サービスの質の高さ」28.8%、「製品・サービスの独自性」25.8%となっている。

第14表 経営上の強み



3. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は92.2%（前年は94.0%）となっている。特例措置が含まれる「1～9人」では、「40時間超44時間以下」とする事業所が16.2%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「サービス業」が19.6%、「小売業」が19.2%となっている。

第15表

規模別にみた週所定労働時間 (%)

		40時間以下	40時間超 44時間以下
規 模	1～ 9人	83.8	16.2
	10～ 29人	93.8	6.3
	30～ 99人	93.9	6.1
	100～300人	98.3	1.7
規 模 計		92.2	7.8
全 国 平 均		87.3	12.7

業種別にみた週所定労働時間 (%)

		40時間以下	40時間超 44時間以下
業 種	製 造 業	95.8	4.2
	運 輸 業	85.7	14.3
	建 設 業	94.2	5.6
	卸 売 業	82.6	17.4
	小 売 業	80.8	19.2
	サービス業	80.4	19.6
業 種 計		92.2	7.8

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比1.0時間増の10.8時間となっている。規模別にみると、「100～300人」が15.6時間（前年は12.6時間）、「30～99人」15.2時間（前年は7.6時間）、「1～9人」7.3時間（前年は5.4時間）と前年を上回ったものの、「10～29人」7.8時間（前年は8.5時間）のみ前年を下回っている。

業種別では、「運輸業」が27.5時間、「製造業」10.8時間となっている。

第16表

規模別にみた月平均残業時間 (%)

		0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
規 模	1～ 9人	53.4	20.7	12.1	8.6	3.4	1.7	7.3時間
	10～ 29人	29.0	37.5	19.5	8.0	6.0	—	7.8時間
	30～ 99人	7.4	29.0	33.0	14.8	12.5	3.4	15.2時間
	100～300人	1.8	27.3	43.6	16.4	9.1	1.8	15.6時間
規 模 計		24.5	30.2	24.7	11.2	7.9	1.6	10.8時間
全 国 平 均		30.0	26.8	19.5	12.7	8.9	2.1	11.0時間

業種別にみた月平均残業時間 (%)

		0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
業 種	製 造 業	21.4	32.4	26.3	11.8	6.9	1.2	10.8時間
	運 輸 業	5.0	5.0	30.0	25.0	15.0	20.0	27.5時間
	建 設 業	30.8	25.0	28.8	11.5	3.8	—	8.5時間
	卸 売 業	22.2	40.0	22.2	4.4	11.1	—	9.3時間
	小 売 業	40.0	28.0	12.0	12.0	8.0	—	7.8時間
	サービス業	44.9	24.5	12.2	6.1	10.2	2.0	9.2時間
業 種 計		24.5	30.2	24.7	11.2	7.9	1.6	10.8時間

4. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数16.0日に対し、平均取得日数は7.4日と消化率は46.2%となっている。

取得日数については、「5～10日未満」が38.3%と最も多く、次いで「10日～15日未満」が26.3%、「5日未満」22.8%の順となっている。

第17表 有給休暇付与日数

(単位: %、日)

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産 業 計	5.3	19.3	57.5	16.0	1.8	16.0
製 造 業	4.0	18.4	62.3	13.4	1.9	16.1
非 製 造 業	7.8	21.1	48.2	21.1	1.8	15.8

第18表

規模別 有給休暇取得日数

(単位: %、日)

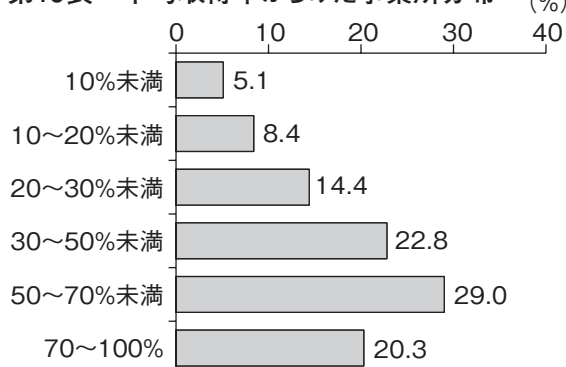
	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～ 9人	28.4	35.8	24.7	6.2	4.9	7.7
10～ 29人	25.1	47.6	23.0	3.2	1.1	7.0
30～ 99人	16.9	51.8	28.9	2.4	—	7.4
100～300人	24.5	30.2	32.1	13.2	—	8.4
規 模 計	22.8	38.3	26.3	4.5	1.2	7.4
全 国 平 均	31.1	45.2	22.7	5.5	2.5	7.1

業種別 有給休暇取得日数

(単位: %、日)

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
製 造 業	19.3	46.7	27.7	5.3	0.9	7.8
非 製 造 業	29.5	42.2	23.5	3.0	1.8	6.8
業 種 計	22.8	45.2	26.3	4.5	1.2	7.4
全 国 平 均	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.1

第19表 平均取得率からみた事業所分布 (%)

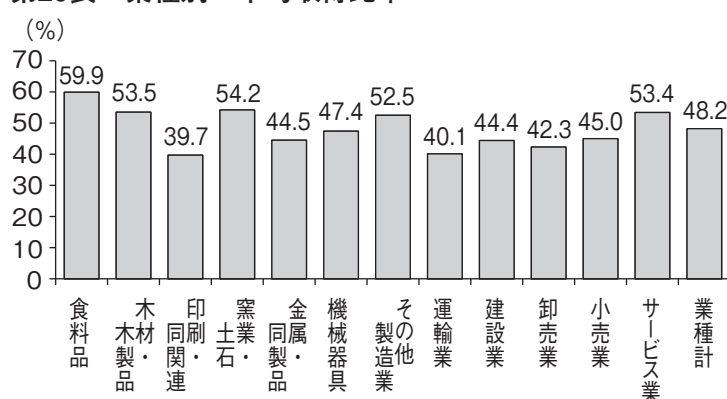


(2) 有給休暇の平均取得率

平均取得率「50～70%未満」の事業所が29.0%、「30～50%未満」が22.8%となっている。「10%未満」も5.1%ある。

業種別では、「食料品」が59.9%、「窯業・土石」54.2%の順となっている。

第20表 業種別 平均取得比率



5. 育児休業について

(1) 就業規則への育児休業制度の整備

育児休業制度を就業規則に「整備している」事業所は、規模別に見ると「100～300人」は96.6%で殆ど整備されているが、「1～9人」は29.9%と低くなっている。

業種別では、「製造業」が77.4%と整備されている割合が高いが、「非製造業」では53.3%と半数程度に止まっている。

第21表

規模別 育児休業制度の規定の整備

		整備している	整備していない
	1～ 9人	29.9	70.1
	10～ 29人	64.6	35.4
	30～ 99人	88.8	11.2
	100～300人	96.6	3.4
規 模 計		68.3	31.7
全 国 平 均		54.1	45.9

業種別 育児休業制度の規定の整備

		整備している	整備していない
	製 造 業	77.4	22.6
	非 製 造 業	53.3	46.7
	業 種 計	68.3	31.7
	全 国 平 均	54.1	45.9

(2) 育児休業を取得した従業員の有無

育児休業を取得した従業員がいる事業所を規模別に見ると「100～300人」は52.6%となっているが「30～99人」は18.4%、「10～29人」は6.7%、「1～9人」は1.8%に止まっている。

業種別でみると「製造業」で17.5%、「非製造業」では8.7%となっており育児休業制度が整備されていても取得する従業員は少なくなっている。

第22表

規模別 育児休業を取得した従業員の有無

		いる	いない
	1～ 9人	1.8	98.2
	10～ 29人	6.7	93.3
	30～ 99人	18.4	81.6
	100～300人	52.6	47.4
規 模 計		14.2	85.8
全 国 平 均		11.2	88.8

業種別 育児休業を取得した従業員の有無

		いる	いない
	製 造 業	17.5	82.5
	非 製 造 業	8.7	91.3
	業 種 計	14.2	85.8
	全 国 平 均	11.2	88.8

(3) 働きながら育児する従業員への支援について

働きながら育児をする従業員に対しての支援策としては規模が大きな企業は「短時間勤務制度の導入」が1位に上げられているが、規模が小さくなるほど「特に支援はしていない」との回答が1位となっている。

第23表

規模別 育児をする従業員に対する支援（上位3項目）

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	特に支援はしていない	48.8	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	22.6	短時間勤務制度の導入	17.9
10～ 29人	特に支援はしていない	41.8	短時間勤務制度の導入	33.7	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	25.0
30～ 99人	短時間勤務制度の導入	54.5	所定外労働の免除	39.4	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	30.3
100～300人	短時間勤務制度の導入	86.2	所定外労働の免除	39.4	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	30.3
規 模 計	短時間勤務制度の導入	44.2	特に支援はしていない	33.6	所定外労働の免除	32.2

注) 3項目内複数回答

業種別 育児をする従業員に対する支援（上位3項目）

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	短時間勤務制度の導入	36.4	特に支援はしていない	29.5	所定外労働の免除	27.3
木 材 ・ 木 製 品	特に支援はしていない	53.3	短時間勤務制度の導入 始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	26.7	所定外労働の免除	13.3
印 刷 ・ 同 関 連	短時間勤務制度の導入	55.0	所定外労働の免除	35.0	特に支援はしていない	25.0
窯 業 ・ 土 石	短時間勤務制度の導入	61.5	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ 所定外労働の免除 特に支援はしていない	30.8	フレックスタイム制度の導入	23.1
金 属 ・ 同 製 品	短時間勤務制度の導入	47.4	特に支援はしていない	39.5	所定外労働の免除	35.5
機 械 器 具	短時間勤務制度の導入 所定外労働の免除	57.3	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	36.5	特に支援はしていない	20.8
そ の 他	短時間勤務制度の導入 所定外労働の免除	40.0	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	35.0	特に支援はしていない	30.0
運 輸 業	短時間勤務制度の導入	38.9	所定外労働の免除 特に支援はしていない	33.3	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	27.8
建 設 業	特に支援はしていない	48.9	短時間勤務制度の導入	31.9	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	25.5
卸 ・ 小 売 業	短時間勤務制度の導入	39.0	特に支援はしていない	33.9	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	32.2
サ ー ビ ス 業	特に支援はしていない	43.2	短時間勤務制度の導入	34.1	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	29.5
業 種 計	短時間勤務制度の導入	44.2	特に支援はしていない	33.6	所定外労働の免除	32.2

注) 3項目内複数回答

6. 介護休業について

(1) 就業規則への介護休業制度の整備

介護休業制度を就業規則に「整備している」事業所は、規模別に見ると「100～300人」は93.1%、「30～99人」85.6%で殆ど整備されているが、「1～9人」は23.7%と低くなっている。

業種別では、「化学工業」が90.0%、「機械器具」79.8%、「印刷・同関連」72.7%と続いている。「サービス業」は32.1%で業種別の中でも最も低くなっている。

第24表

規模別 介護休業制度の規定の整備 (%)

		整備している	整備していない
	1～ 9人	23.7	76.3
	10～ 29人	51.7	48.3
	30～ 99人	85.6	14.4
	100～300人	93.1	6.9
	規 模 計	60.9	39.1
	全 国 平 均	45.1	54.9

業種別 介護休業制度の規定の整備 (%)

		整備している	整備していない
	食 料 品	64.6	35.4
	木材・木製品	43.5	56.5
	印刷・同関連	72.7	27.3
	窯業・土石	61.1	38.9
	化 学 工 業	90.0	10.0
	金属・同製品	72.3	27.7
	機 械 器 具	79.8	20.2
	そ の 他	63.8	36.2
	運 輸 業	61.9	38.1
	建 設 業	42.6	57.4
	卸・小売業	47.9	52.1
	サ ー ビ ス 業	32.1	67.9
	業 種 計	60.9	39.1
	全 国 平 均	45.1	54.9

(2) 介護休業を取得した従業員の有無

介護休業を取得した従業員がいる事業所を規模別に見ると「100～300人」が7.0%、「1～9人」が3.5%となっているが、最も低いのは「30～99人」で0.6%に止まっている。全体的に介護休業を取得した人は少なくなっている。

第25表

規模別 介護休業を取得した従業員の有無 (%)

		いる	いない
	1～ 9人	3.5	96.5
	10～ 29人	1.0	99.0
	30～ 99人	0.6	99.4
	100～300人	7.0	93.0
	規 模 計	2.0	98.0
	全 国 平 均	1.6	98.4

業種別 介護休業を取得した従業員の有無 (%)

		いる	いない
	製 造 業	1.7	98.3
	非 製 造 業	2.4	97.6
	業 種 計	2.0	98.0
	全 国 平 均	1.6	98.4

(3) 働きながら介護する従業員への支援について

働きながら介護をする従業員に対しての支援策としては規模が大きな企業は「短時間勤務制度の導入」が1位に上げられているが、規模が小さくなるほど「特に支援はしていない」との回答が1位となっている。

第26表

規模別 介護をする従業員に対する支援(上位3項目)

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	特に支援はしていない	56.8	短時間勤務制度の導入	17.3	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	16.0
10～ 29人	特に支援はしていない	47.7	短時間勤務制度の導入	28.2	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	19.5
30～ 99人	短時間勤務制度の導入	47.2	所定外労働の免除	33.7	特に支援はしていない	30.1
100～300人	短時間勤務制度の導入	77.4	所定外労働の免除	62.3	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	45.3
規 模 計	短時間勤務制度の導入	38.4	特に支援はしていない	38.2	所定外労働の免除	26.8

注) 3項目内複数回答

業種別 介護をする従業員に対する支援(上位3項目)

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	特に支援はしていない	44.2	短時間勤務制度の導入	27.9	所定外労働の免除	23.3
木材・木製品	特に支援はしていない	68.8	短時間勤務制度の導入	25.0	所定外労働の免除	18.8
印刷・同関連	短時間勤務制度の導入	47.6	所定外労働の免除 特に支援はしていない	28.6	介護休暇制度の導入	23.8
窯 業 ・ 土 石	短時間勤務制度の導入	45.5	特に支援はしていない	36.4	フレックスタイム制度の導入 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 所定外労働の免除 介護休暇制度の導入	18.2
金属・同製品	短時間勤務制度の導入	40.5	特に支援はしていない	39.2	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	28.4
機 械 器 具	短時間勤務制度の導入	54.9	所定外労働の免除 特に支援はしていない	45.1	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	34.1
そ の 他	短時間勤務制度の導入 特に支援はしていない	40.0	所定外労働の免除	35.0	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	25.0
運 輸 業	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 特に支援はしていない	33.3	短時間勤務制度の導入 介護休暇制度の導入	22.2	所定外労働の免除	16.3
建 設 業	特に支援はしていない	51.2	短時間勤務制度の導入	32.6	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 所定外労働の免除 介護休暇制度の導入	16.3
卸・小売業	特に支援はしていない	40.4	短時間勤務制度の導入	33.3	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	26.3
サービス業	特に支援はしていない	43.6	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	30.8	短時間勤務制度の導入	20.5
業 種 計	短時間勤務制度の導入	38.4	特に支援はしていない	38.2	所定外労働の免除	26.8

注) 3項目内複数回答

7. 新規学卒者の採用・初任給

(1) 新規学卒者の採用状況

平成24年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比5.6%増の335人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比11.8%増の132人、「専門学校卒」が前年比9.0%増の36人、「短大卒」が前年比2.4%減の41人、「大学卒」は前年比1.6%増の126人となった。

学歴別にみると短大卒が若干昨年を下回ったものの他は前年を上回っている。採用事業所数は192事業所と9.0%減少した。「技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技術系」1.3%減、「事務系」7.4%減となった。

第27表 規模別 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総 合
～ 29人	19	2	2	3	26 (7.8)
30～ 99人	70	19	17	52	158 (47.1)
100～300人	43	15	22	71	151 (45.1)
計	132 (39.4)	36 (10.8)	41 (12.2)	126 (37.6)	335 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第28表 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合 計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
平成24年	52 102名	16 30名	16 23名	5 13名	14 18名	13 23名	47 80名	29 46名	192 335名
平成23年	52 94名	15 24名	18 26名	6 7名	18 20名	18 22名	55 86名	29 38名	211 317名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(2) 新規学卒者の初任給

〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で158,513円で前年比0.5%減、事務系は152,543円で前年比2.1%の減となっている。

〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で172,675円で前年比1.4%減、事務系は163,696円で前年比2.6%の増となっている。

〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で178,620円と前年比4.1%増、事務系は166,436円で前年比3.7%の減となっている。

〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で197,171円と前年比1.3%増、事務系は192,525円で前年比3.0%の増となっている。

第29表 新規学卒者の初任給

		初 任 給 (円)		対 前 年 上昇率 (%)
			昨 年 度	
高 校	技術系	158,513	159,349	▼0.5%
	事務系	152,543	155,803	▼2.1%
専門学校	技術系	172,675	175,154	▼1.4%
	事務系	163,696	159,493	△2.6%
短 大	技術系	178,620	171,614	△4.1%
	事務系	166,436	172,841	▼3.7%
大 学	技術系	197,171	194,565	△1.3%
	事務系	192,525	186,845	△3.0%

(3) 新規学卒者の採用計画

平成25年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は20.9%と前年比0.1ポイント増加している。

規模別では、「100～300人」で55.2%と前年比9.2ポイント減少、「30～99人」で33.9%と前年比1.3ポイント増加した。「10～29人」も11.2%と1.4ポイント、「1～9人」も1.7ポイント前年比増加している。

第30表 規模別 平成25年度採用計画の有無

(%)

		あ る					な い	未 定
			高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
規 模	1～ 9人	1.7	1.5	—	—	—	84.9	13.4
	10～ 29人	11.2	1.3	1.4	1.0	1.9	65.4	23.4
	30～ 99人	33.9	1.8	1.8	1.3	1.6	40.7	25.4
	100～300人	55.2	2.9	1.4	1.6	3.0	25.9	19.0
規 模 計		20.9	1.9	1.6	1.4	2.2	57.6	21.5
全 国 平 均		15.7	2.2	1.6	1.5	2.3	60.9	23.4

8. 高年齢者の雇用について

(1) 60歳以上の高年齢者の雇用の有無

83.0%が高年齢者を「雇用している」と回答している。

規模別では、「100～300人」が98.3%と極めて高く、「1～9人」も56.2%となっている。

第31表 規模別 高年齢者の雇用の有無 (%)

		雇用している	雇用していない
	1～ 9人	56.2	43.8
	10～ 29人	86.0	14.0
	30～ 99人	92.8	7.2
	100～300人	98.3	1.7
	規 模 計	83.0	17.0
	全 国 平 均	75.2	24.8

(2) 高年齢者の雇用形態

「正社員」が51.8%、次いで「嘱託・契約社員」42.4%、「パートタイマー」31.1%の順となっている。

規模別もほぼ同様の傾向にあるが小規模の事業所ほど正職員の比率が高く、「100～300人」では「嘱託・契約社員」の比率が高い。

第32表 規模別 高年齢者の雇用形態 (%)

		正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
	1～ 9人	64.7	29.4	—	22.1	5.9
	10～ 29人	54.5	32.0	1.1	33.1	1.7
	30～ 99人	48.2	33.1	0.6	49.4	2.4
	100～300人	38.6	24.6	3.5	75.4	5.3
	規 模 計	51.8	31.1	1.1	42.4	3.0
	全 国 平 均	48.6	29.3	0.8	41.2	3.0

第33表 規模別 高年齢者雇用措置の状況 (%)

		定年の定めを廃止している	定年を65歳以上に引き上げている	継続雇用制度を導入している	該当者がいないので対応しない
	1～ 9人	9.2	26.2	60.0	4.6
	10～ 29人	4.6	20.0	74.9	0.6
	30～ 99人	0.6	10.2	87.3	1.8
	100～300人	—	3.5	96.5	—
	規 模 計	3.2	15.3	79.9	1.5
	全 国 平 均	7.9	17.3	71.7	3.0

(3) 高年齢者等の雇用の安定に関する法律によりどの措置を講じたか

「継続雇用制度を導入している」が79.9%と高い割合となっている。

規模別にみると、特徴として「定年の定めを廃止している」と回答している割合が高いのは「1～9人」の9.2%となっている。

9. 障がい者の雇用について

(1) 障がい者雇用の有無

26.6%が障がい者を「雇用している」と回答している。

規模別では、「100～300人」が82.8%、「30～99人」が41.1%と高く、「1～9人」規模では1.6%に止まっている。

第34表 規模別 障がい者雇用の有無 (%)

		雇用している	雇用していない
	1～ 9人	1.6	98.4
	10～ 29人	13.0	87.0
	30～ 99人	41.1	58.9
	100～300人	82.8	17.2
規 模 計		26.6	73.4
全 国 平 均		19.3	80.7

(2) 障がい者の雇用人数

障がい者の雇用人数は、1人が身体障がい者で69.0%、知的障がい者で72.0%、精神障がい者で66.7%、2人は、身体障がい者で19.0%、知的障がい者で16.0%、精神障がい者で33.3%となっている。規模別では、「100～300人」において5人以上の雇用が身体障がい者で7.3%、知的障がい者で12.5%ある。

第35表

規模別 障がい者の雇用人数(身体障がい者) (%)

	1人	2人	3人	4人	5人以上
	1～ 9人	100.0	—	—	—
	10～ 29人	87.5	6.3	6.3	—
	30～ 99人	77.6	20.7	1.7	—
	100～300人	48.8	22.0	14.6	7.3
規 模 計		69.0	19.0	6.9	2.6
全 国 平 均		68.7	19.7	7.1	2.6

障がい者の雇用人数(知的障がい者) (%)

1人	2人	3人	4人	5人以上
—	—	100.0	—	—
90.9	9.1	—	—	—
77.3	13.6	9.1	—	—
56.3	25.0	—	6.3	12.5
72.0	16.0	6.0	2.0	4.0
67.5	16.5	7.7	2.4	5.8

障がい者の雇用人数(精神障がい者) (%)

1人	2人	3人	4人	5人以上
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
66.7	33.3	—	—	—
66.7	33.3	—	—	—
66.7	33.3	—	—	—
80.4	14.6	3.3	0.8	0.8

障がい者の雇用人数(その他) (%)

1人	2人	3人	4人	5人以上
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
84.5	7.0	2.8	1.4	4.2

(3) 障がい者の新規雇用計画

「新規雇用する予定がある」は1.5%に止まり、「新規雇用する予定はない」が89.2%となっている。

規模別では「100～300人」で10.0%が「予定がある」反面、「1～9人」では97.7%が「予定はない」としている。

「検討中である」は、「30～99人」で15.6% 「100～300人」で50.0%となっている。

第36表 規模別 障がい者の新規雇用予定 (%)

	新規雇用する予定がある	新規雇用を検討中である	新規雇用する予定はない
1～ 9人	—	2.3	97.7
10～ 29人	1.4	6.3	92.3
30～ 99人	2.1	15.6	82.3
100～300人	10.0	50.0	40.0
規 模 計	1.5	9.3	89.2
全 国 平 均	0.6	7.2	92.3

(4) 障がい者雇用管理上の配慮

「担当業務・内容の配慮」がすべての規模において1位で66.4%、続いて「作業環境、施設・設備・機器の改善」20.1%、「短時間勤務など勤務時間の配慮」と「特に配慮は必要ない」が共に18.1%となっている。

「業務・健康管理等を支援する者の配置」は、「100～300人」の3位で16.7%、「通院・服薬管理など医療上の配慮」は「10～29人」の3位で18.5%である。

第37表 規模別 障がい者に対する配慮(上位3項目) (%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	短時間勤務など勤務時間の配慮 担当業務・内容の配慮	50.0	—	—	—	—
10～ 29人	担当業務・内容の配慮	55.6	作業環境、施設・設備・機器の改善	29.6	通院・服薬管理など医療上の配慮 特に配慮は必要ない	18.5
30～ 99人	担当業務・内容の配慮	65.3	短時間勤務など勤務時間の配慮	22.2	特に配慮は必要ない	20.8
100～300人	担当業務・内容の配慮	75.0	作業環境、施設・設備・機器の改善	20.8	業務・健康管理等を支援する者の配置	16.7
規 模 計	担当業務・内容の配慮	66.4	作業環境、施設・設備・機器の改善	20.1	短時間勤務など勤務時間の配慮 特に配慮は必要ない	18.1

注) 3項目内複数回答

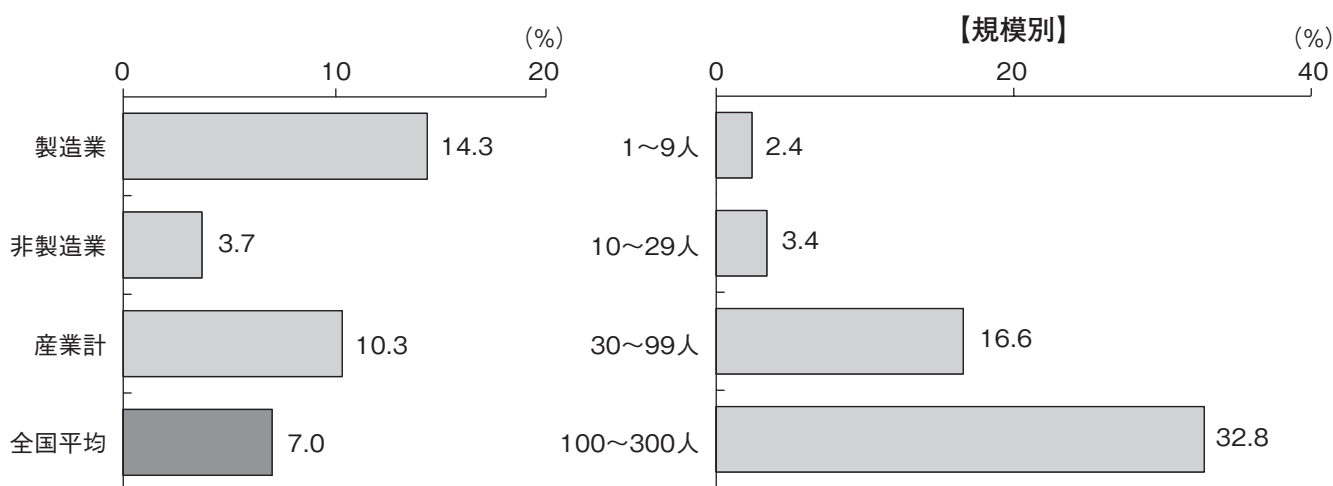
10. 賃金の改定状況

(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は10.3%（前年11.0%）、業種別では製造業で14.3%（前年13.0%）、非製造業では3.7%（前年5.7%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が32.8%、「30～99人」16.6%、「10～29人」3.4%と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第38表 労働組合の組織状況



(2) 賃金の改定状況（平成24年1月から7月）

平成24年春の賃金改定（定昇含む。）は、「引き上げた」とする事業所が41.3%、一方「実施しない（凍結）」が18.4%、「引き下げた」も2.5%あった。

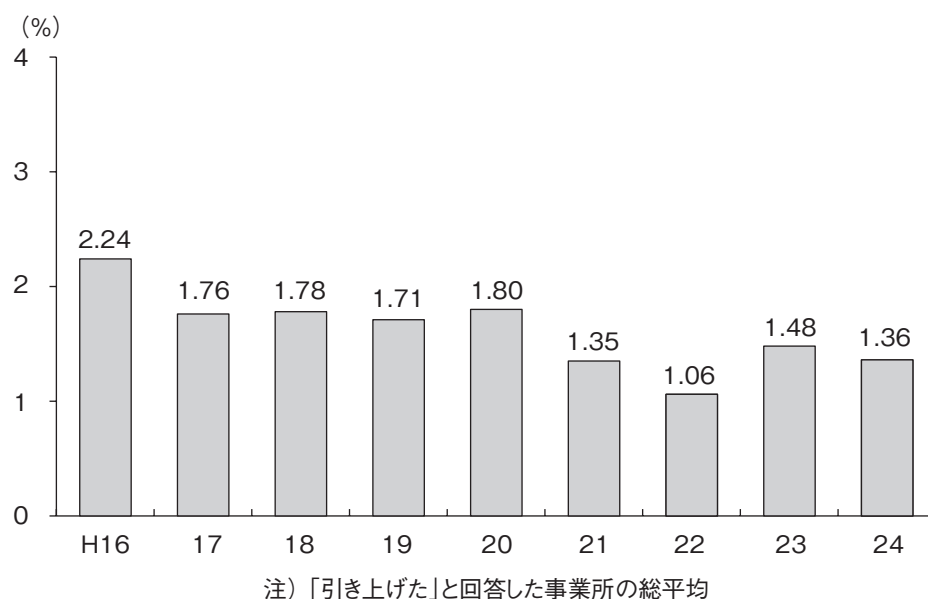
「実施しない（凍結）」と回答した事業所を規模別にみると、「1～9人」で21.3%、「100～300人」で20.7%と比率が高くなっている。

第39表 規模別 賃金改定実施状況

							(%)
		引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規 模 計	計	41.3	2.5	18.4	6.9	0.2	30.7
	1～ 9人	23.0	4.1	21.3	0.8	—	50.8
	10～ 29人	34.3	1.9	17.4	8.2	0.5	37.7
	30～ 99人	55.9	1.7	16.8	8.9	—	16.8
	100～300人	60.3	3.4	20.7	8.6	—	6.9
全 国 平 均		33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6

賃金昇給額・率をみると、総平均では昇給額3,317円、率にして1.36%（前年3,556円、1.48%）となった。
「引き上げた」事業所の平均は、6,093円、率にして2.45%となっている。

第40表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



第41表 規模別 賃金改定状況（総平均）

		(円)	(%)	
		平 均 所定内 賃 金	平 均 昇給額	平 均 昇給率
規 模 計		248,111	3,317	1.36
1～ 9人		250,495	2,076	0.84
10～ 29人		246,330	4,212	1.74
30～ 99人		248,541	3,642	1.49
100～300人		247,535	2,112	0.86
全 国 平 均		245,693	2,951	1.22

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年は実施しない（凍結）」回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	254,419	6,093	2.45
-------------------	---------	-------	------

Ⅲ 集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者数・労働者比率
4. パートタイマー比率
5. 従業員数
6. 経営状況
7. 主要事業の今後の方針
8. 経営上の障害
9. 経営上の強み
10. 週所定労働時間
11. 月平均残業時間（従業員 1 人当たり）
12. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員 1 人当たり）
13. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員 1 人当たり）
14. 年次有給休暇の平均取得率（従業員 1 人当たり）
15. 育児休業制度の規定の整備
16. 育児休業を取得した従業員の有無
17. 育児をする従業員に対する支援
18. 介護休業制度の規定の整備
19. 介護休業を取得した従業員の有無
20. 介護をする従業員に対する支援
21. 新規学卒者の採用充足状況
22. 新規学卒者の初任給
23. 平成 25 年度の採用計画の有無
24. 高年齢者の雇用の有無
25. 高年齢者の雇用形態
26. 高年齢者雇用措置の状況
27. 障がい者雇用の有無
28. 障がい者の雇用人数
29. 障がい者の新規雇用予定
30. 障がい者に対する配慮
31. 労働組合の有無
32. 賃金改定実施状況
33. 平均昇給・相殺

1-1. 回答事業所数

業種別	事業所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・平 実 均 数 合 計
全国	19189	6619	2905	3714	6589	4632	1957	4633	1348	606428
	100.0	34.5	15.1	19.4	34.3	24.1	10.2	24.1	7.0	31.60
長野県 計	571	124	60	64	208	139	69	181	58	23619
	100.0	21.7	10.5	11.2	36.4	24.3	12.1	31.7	10.2	41.36
製造業	製造業 計	356	50	26	24	136	87	49	128	42
		100.0	14.0	7.3	6.7	38.2	24.4	13.8	36.0	11.8
	食料品	49	12	6	6	18	9	14	5	1933
		100.0	24.5	12.2	12.2	36.7	18.4	28.6	10.2	39.45
	繊維工業	2								109
		100.0						100.0		54.50
	木材・木製品	23	10	6	4	7	7	5	1	495
		100.0	43.5	26.1	17.4	30.4	30.4	21.7	4.3	21.52
	印刷・関連連	22	3	2	1	10	10	6	3	940
		100.0	13.6	9.1	4.5	45.5	45.5	27.3	13.6	42.73
	窯業・土石	18	3	2	1	13	7	6	2	406
		100.0	16.7	11.1	5.6	72.2	38.9	33.3	11.1	22.56
	化学工業	10				3	2	1	6	420
		100.0				30.0	20.0	10.0	60.0	10.0
非製造業	金属・同製品	84	4	3	1	35	22	13	41	4
		100.0	4.8	3.6	1.2	41.7	26.2	15.5	43.8	4.8
	機械器具	99	10	6	4	29	16	13	23	6732
		100.0	10.1	6.1	4.0	29.3	16.2	13.1	37.4	23.2
	その他	49	8	1	7	21	14	7	15	5
		100.0	16.3	2.0	14.3	42.9	28.6	14.3	30.6	10.2
	非製造業 計	215	74	34	40	72	52	20	53	16
		100.0	34.4	15.8	18.6	33.5	24.2	9.3	24.7	7.4
	情報通信業	11	2		2	4	4		4	1
		100.0	18.2		18.2	36.4	36.4		36.4	9.1
	運輸業	21	2	2		4		4	10	5
		100.0	9.5	9.5		19.0		19.0	47.6	23.8
	建設業	54	19	9	10	21	17	4	12	2
		100.0	35.2	16.7	18.5	38.9	31.5	7.4	22.2	3.7
	総合工事業	32	10	4	6	11	8	3	10	1
		100.0	31.3	12.5	18.8	34.4	25.0	9.4	31.3	3.1
	職別工事業	10	2		2	7	6	1		1
		100.0	20.0		20.0	70.0	60.0	10.0		10.0
	設備工事業	12	7	5	2	3	3		2	
		100.0	58.3	41.7	16.7	25.0	25.0		16.7	15.67
	卸・小売業	75	30	15	15	20	15	5	17	8
		100.0	40.0	20.0	20.0	26.7	20.0	6.7	22.7	10.7
	卸売業	46	13	5	8	15	10	5	12	6
		100.0	28.3	10.9	17.4	32.6	21.7	10.9	26.1	13.0
	小売業	29	17	7	5	5	5		5	2
		100.0	58.6	34.5	24.1	17.2	17.2		17.2	6.9
	サービス業	54	21	8	13	23	16	7	10	
		100.0	38.9	14.8	24.1	42.6	29.6	13.0	18.5	
	対事業所サービス業	18	6	4	2	8	5	3	4	
		100.0	33.3	22.2	11.1	44.4	27.8	16.7	22.2	
	対個人サービス業	36	15	4	11	15	11	4	6	
		100.0	41.7	11.1	30.6	41.7	30.6	11.1	16.7	

1-2. 回答事業所数

規模別	事業所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・平 実 均 数 合 計
全国	19189	6619	2905	3714	6589	4632	1957	4633	1348	606428
	100.0	34.5	15.1	19.4	34.3	24.1	10.2	24.1	7.0	31.60
長野県 計	571	124	60	64	208	139	69	181	58	23619
	100.0	21.7	10.5	11.2	36.4	24.3	12.1	31.7	10.2	41.36
全体	1～9人	124	124	60	64					596
		100.0	100.0	48.4	51.6					4.81
	1～4人	60	60	60						163
		100.0	100.0	100.0						2.72
	5～9人	64	64		64					433
		100.0	100.0		100.0					6.77
	10～29人	208				208	139	69		3771
		100.0				100.0	66.8	33.2		18.13
	10～20人	139				139	139			2068
製造業	21～29人	69				69	69			14.88
		100.0				100.0	100.0			17.03
	30～99人	181						181		24.68
		100.0						100.0		9697
	100～300人	58							58	53.57
		100.0							100.0	9555
	製造業 計	356	50	26	24	136	87	49	128	42
		100.0	14.0	7.3	6.7	38.2	24.4	13.8	36.0	11.8
	1～9人	50	50	26	24					233
非製造業	1～4人	26	26	26	48.0					4.66
		100.0	100.0	100.0						7.75
	5～9人	24	24		24					2.88
		100.0	100.0		100.0					158
	10～29人	136				136	87	49		6.58
		100.0				100.0	64.0	36.0		2520
	10～20人	87				87	87			18.53
	21～29人	49				49	49			1309
		100.0				100.0	100.0			15.05
非製造業	30～99人	128						128		1211
		100.0						100.0		24.71
	100～300人	42							42	24.71
		100.0							100.0	6787
	非製造業 計	215	74	34	40	72	52	20	53	16
		100.0	34.4	15.8	18.6	33.5	24.2	9.3	24.7	7.4
	1～9人	74	74	34	40					363
		100.0	100.0	45.9	54.1					4.91
	1～4人	34	34	34						88
非製造業	5～9人	40	40		40					2.59
		100.0	100.0		100.0					275
	10～29人	72				72	52	20		6.88
		100.0				100.0	72.2	27.8		1251
	10～20人	52				52	52			17.38
	21～29人	20				20	20			759
		100.0				100.0	100.0			14.60
	30～99人	53						53		492
		100.0						100.0		24.60
非製造業	100～300人	16							16	2910
		100.0							100.0	54.91

2-1. 常用労働者数

業種別	事業所数	実数 合計	男性	女性
全国	19189	606428 100.0	427724 70.5	178704 29.5
長野県 計	571	23619 100.0	16526 70.0	7093 30.0
製造業	製造業 計	356	16202 100.0	10982 67.8
	食料品	49	1933 100.0	948 49.0
	繊維工業	2	109 100.0	24 22.0
	木材・木製品	23	495 100.0	390 78.8
	印刷・同関連	22	940 100.0	552 58.7
	窯業・土石	18	406 100.0	327 80.5
	化学工業	10	420 100.0	293 69.8
	金属・同製品	84	3195 100.0	2405 75.3
	機械器具	99	6732 100.0	4827 71.7
	その他	49	1972 100.0	1216 61.7
	非製造業 計	215	7417 100.0	5544 74.7
	情報通信業	11	374 100.0	310 82.9
非製造業	運輸業	21	1698 100.0	1551 91.3
	建設業	54	1493 100.0	1226 82.1
	総合工事業	32	904 100.0	790 87.4
	職別工事業	10	401 100.0	274 68.3
	設備工事業	12	188 100.0	162 86.2
	卸・小売業	75	2861 100.0	1970 68.9
	卸売業	46	2155 100.0	1541 71.5
	小売業	29	706 100.0	429 60.8
	サービス業	54	991 100.0	487 49.1
	対事業所サービス業	18	438 100.0	240 54.8
	対個人サービス業	36	553 100.0	247 44.7

2-2. 常用労働者数

規模別	事業所数	実数 合計	男性	女性
全国	19189	606428 100.0	427724 70.5	178704 29.5
長野県 計	571	23619 100.0	16526 70.0	7093 30.0
全体	1～9人	124	596 100.0	392 65.8
	1～4人	60	163 100.0	102 62.6
	5～9人	64	433 100.0	290 67.0
	10～29人	208	3771 100.0	2594 68.8
	10～20人	139	2068 100.0	1426 69.0
	21～29人	69	1703 100.0	1168 68.6
	30～99人	181	9697 100.0	6695 69.0
	100～300人	58	9555 100.0	6845 71.6
	製造業 計	356	16202 100.0	10982 67.8
	1～9人	50	233 100.0	155 66.5
	1～4人	26	75 100.0	48 64.0
	5～9人	24	158 100.0	107 67.7
製造業	10～29人	136	2520 100.0	1720 68.3
	10～20人	87	1309 100.0	899 68.7
	21～29人	49	1211 100.0	821 67.8
	30～99人	128	6787 100.0	4522 66.6
	100～300人	42	6662 100.0	4585 68.8
	非製造業 計	215	7417 100.0	5544 74.7
	1～9人	74	363 100.0	237 65.3
	1～4人	34	88 100.0	54 61.4
	5～9人	40	275 100.0	183 66.5
	10～29人	72	1251 100.0	874 69.9
	10～20人	52	759 100.0	527 69.4
	21～29人	20	492 100.0	347 70.5
非製造業	30～99人	53	2910 100.0	2173 74.7
	100～300人	16	2893 100.0	2260 78.1

3-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業所数	0 %	1 0 %未満	1 0 %未満	2 0 %未満	3 0 %未満	5 0 %未満	7 0 %未満	1 0 0 %	下上 段段 ・・ 平 実 均 値 合 計
全国	19189	1376	2253	4329	3410	3374	2590	1252	605	594031
長野県 計	571	7.2	11.7	22.6	17.8	17.6	13.5	6.5	3.2	30.96
全体	1～9人	23	52	137	91	139	81	38	7	18146
	1～4人	17	17	24.0	15.9	24.3	14.2	6.7	1.2	31.78
	5～9人	6	12	13	20	8	4	1	1	4393
	10～29人	2	21	60	30	53	25	17	6	35.43
	10～20人	1.0	10.1	28.8	14.4	25.5	12.0	8.2	10.0	2267
	21～29人	1.4	8.6	28.1	13.7	30.2	10.8	7.2	1.6	37.78
	30～99人	181	1	24	51	24	39	29	13	33.23
	100～300人	58	7	14	11	24	1	1	1	6482
	製造業 計	356	12	23	90	58	46	25	4	31.16
	1～9人	50	11	4	26.0	10.0	20.0	6.0	8.0	4318
	1～4人	26	6	8.0	13.7	10.8	7.2	1.6	1.6	2164
	5～9人	24	5	16.7	16.7	16.7	20.8	8.3	15.4	31.37
製造業	10～29人	136	1	11	42	19	37	13	13	5616
	10～20人	87	0.7	8.1	30.9	14.0	27.2	9.6	9.6	31.03
	21～29人	49	1.1	6.9	29.9	12.6	33.3	8.0	8.0	1654
	30～99人	128	10.0	10.2	32.7	16.3	16.3	12.2	12.2	28.51
	100～300人	42	6.3	28.1	14.9	27.3	17.2	6.3	1	11631
	非製造業 計	215	14	29	47	33	41	35	13	32.67
	1～9人	74	12	13.5	21.9	15.3	19.1	16.3	6.0	1785
	1～4人	34	11	10.8	8	13	18	16	4	35.71
	5～9人	40	2.5	20.0	8	9	16	3	2	1033
	10～29人	72	1.4	13.9	25.0	15.3	22.2	16.7	5.6	39.74
	10～20人	52	1.9	11.5	25.0	15.4	25.0	15.4	5.8	752
	21～29人	20	4	5	3	3	4	1	1	4300
非製造業	30～99人	53	1	16	15	5	4	7	5	31.61
	100～300人	16	3	6	4	3	3	1	1	2739
	非製造業 計	215	14	29	47	33	41	35	13	31.49
	1～9人	74	12	13.5	21.9	15.3	19.1	16.3	6.0	1560
	1～4人	34	11	10.8	8	9	16	3	2	31.84
	5～9人	40	2.5	20.0	8	9	16	3	2	4243
	10～29人	72	1.4	13.9	25.0	15.3	22.2	16.7	5.6	33.15
	10～20人	52	1.9	11.5	25.0	15.4	25.0	15.4	5.8	1304
	21～29人	20	4	5	3	3	4	1	1	31.04
	30～99人	53	1	16	15	5	4	7	5	604
	100～300人	16	3	6	4	3	3	1	1	30.20
	非製造業 計	215	14	29	47	33	41	35	13	1374

4-2. パートタイマー比率（男性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数 値合 計
全国	19178	14015	1943	1131	791	608	441	249	113548
	100.0	73.1	10.1	5.9	4.1	3.2	2.3	1.3	5.32
長野県 計	571	383	91	54	18	14	7	4	2884
	100.0	67.1	15.9	9.5	3.2	2.5	1.2	0.7	5.05
全体	1～9人	117	106	3	5	2	1	1	340
		100.0	90.6	2.6	4.3	1.7	0.9	0.9	2.91
	1～4人	53	51						67
		100.0	96.2						1.26
	5～9人	64	55	3	5			1	274
		100.0	85.9	4.7	7.8			1.6	4.27
	10～29人	203	143	18	24	6	7	4	1126
		100.0	70.4	8.9	11.8	3.0	3.4	2.0	5.55
	10～20人	137	99	8	19	4	3	4	723
		100.0	72.3	5.8	13.9	2.9	2.2	2.9	5.28
製造業	21～29人	66	44	10	5	2	4	1	403
		100.0	66.7	15.2	7.6	3.0	6.1	1.5	6.10
	30～99人	189	103	48	22	7	5	3	1188
		100.0	54.5	25.4	11.6	3.7	2.6	1.6	6.29
	100～300人	61	31	24	5			1	226
		100.0	50.8	39.3	8.2			1.6	3.70
	300人超	1		1					4
		100.0		100.0					3.57
	製造業 計	356	230	67	37	12	8	2	1504
		100.0	64.6	18.8	10.4	3.4	2.2	0.6	4.23
非製造業	1～9人	46	39	4	3	2			179
		100.0	84.8	4.3	6.5	4.3			3.88
	1～4人	23	21			2			67
		100.0	91.3			8.7			2.90
	5～9人	23	18	2	3				112
		100.0	78.3	8.7	13.0				4.87
	10～29人	135	91	16	16	5	5	2	705
		100.0	67.4	11.9	11.9	3.7	3.7	1.5	5.22
	10～20人	86	59	7	12	3	3	2	478
		100.0	68.6	8.1	14.0	3.5	3.5	2.3	5.56
非製造業	21～29人	49	32	9	2	2			227
		100.0	65.3	18.4	8.2	4.1	4.1		4.63
	30～99人	130	74	35	16	4	1		539
		100.0	56.9	26.9	12.3	3.1	0.8		4.15
	100～300人	45	26	16	3				81
		100.0	57.8	35.6	6.7				1.81
	300人超	1							4
		100.0							3.57
	非製造業 計	215	153	24	17	6	6	5	1380
		100.0	71.2	11.2	7.9	2.8	2.8	2.3	6.42

4-3. パートタイマー比率（女性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数 値合 計
全国	19178	9798	610	1008	1224	1661	2306	2571	473237
	100.0	51.1	3.2	5.3	6.4	8.7	12.0	13.4	24.68
長野県 計	571	255	22	49	53	56	77	59	13723
	100.0	44.7	3.9	8.6	9.3	9.8	13.5	10.3	24.03
全体	1～9人	117	78	1	2	9	12	18	2655
		100.0	66.7	1	1	7.7	10.3	15.4	22.70
	1～4人	53	41				4	7	950
		100.0	77.4			1.9	7.5	13.2	17.92
	5～9人	64	37			8	8	11	1705
		100.0	57.8			12.5	12.5	17.2	26.65
	10～29人	203	90	15	23	18	36	21	5257
		100.0	44.3	7.4	11.3	8.9	17.7	10.3	25.90
	10～20人	137	59	9	13	9	28	15	3811
		100.0	43.1	6.6	9.5	9.5	20.4	10.9	27.82
製造業	21～29人	66	31	6	10	5	8	6	1446
		100.0	47.0	9.1	15.2	7.6	12.1	9.1	21.92
	30～99人	189	70	13	20	22	25	18	4853
		100.0	37.0	6.9	11.1	10.6	13.2	9.5	24.62
	100～300人	61	17	9	13	10	6	2	1120
		100.0	27.9	14.8	21.3	16.4	9.8	6.6	18.36
	300人超	1							36
		100.0				100.0			36.46
	製造業 計	356	156	19	39	38	29	45	7795
		100.0	43.8	5.3	11.0	10.7	8.1	12.6	21.90
非製造業	1～9人	46	36				3	7	785
		100.0	78.3				6.5	15.2	17.07
	1～4人	23	21					1	150
		100.0	91.3				4.3	4.3	6.52
	5～9人	23	15				2	6	635
		100.0	65.2				8.7	26.1	27.61
	10～29人	135	60	13	14	11	24	13	3356
		100.0	44.4	9.6	10.4	8.1	17.8	9.6	24.86
	10～20人	86	35	8	5	9	21	8	2404
		100.0	40.7	9.3	5.8	10.5	24.4	9.3	27.95
非製造業	21～29人	49	25	2	5	2	3	5	952
		100.0	51.0	10.2	18.4	4.1	6.1	10.2	19.43
	30～99人	130	46	12	15	18	15	10	2965
		100.0	35.4	9.2	11.5	13.8	10.8	11.5	22.81
	100～300人	45	14	7	11	6	4	3	688
		100.0	31.1	15.6	24.4	13.3	8.9	6.7	15.30
	300人超	1							4
		100.0							3.57
	非製造業 計	215	99	3	10	15	27	32	5928
		100.0	46.0	1.4	4.7	7.0	12.6	14.9	27.57

4-4. パートタイマー比率（全体）

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	19178	8558	3310	2244	1595	1541	1183	747	275958
	100.0	44.6	17.3	11.7	8.3	8.0	6.2	3.9	14.39
長野県 計	571	217	128	87	58	42	23	16	7429
	100.0	38.0	22.4	15.2	10.2	7.4	4.0	2.8	13.01
製造業 計	356	127	92	57	40	26	9	5	4100
	100.0	35.7	25.8	16.0	11.2	7.3	2.5	1.4	11.52
食料品	49	17	7	12	8	5	4	2	996
	100.0	22.4	14.3	24.5	16.3	10.2	8.2	4.1	20.32
繊維工業	2		1					1	86
	100.0		50.0					50.0	43.13
木材・木製品	23	11	6	4	1	1			145
	100.0	47.8	26.1	17.4	4.3	4.3			6.29
印刷・関連連	22	7	3	6	2	4			301
	100.0	31.8	13.6	27.3	9.1	18.2			13.69
窯業・土石	18	11	3	2	1		1		118
	100.0	61.1	16.7	11.1	5.6		5.6		6.53
化学工業	10	5	2	1	1				77
	100.0	50.0	20.0	10.0	10.0				7.75
金属・同製品	84	31	28	11	11	3			658
	100.0	36.9	33.3	13.1	13.1	3.6			7.83
機械器具	99	39	32	14	7	4	2	1	900
	100.0	39.4	32.3	14.1	7.1	4.0	2.0	1.0	9.10
その他	49	12	10	7	9	8	2	1	819
	100.0	24.5	20.4	14.3	18.4	16.3	4.1	2.0	16.71
非製造業 計	215	90	36	30	18	16	14	11	3329
	100.0	41.9	16.7	14.0	8.4	7.4	6.5	5.1	15.48
情報通信業	11	8	2					1	89
	100.0	72.7	18.2					9.1	8.05
運輸業	21	9	7	3	1	1			117
	100.0	42.9	33.3	14.3	4.8	4.8			5.59
建設業	54	31	10	6	3	2	2		385
	100.0	57.4	18.5	11.1	5.6	3.7	3.7		7.13
総合工事業	32	18	4	5	2	1			281
	100.0	56.3	12.5	15.6	6.3	3.1	6.3		8.78
職別工事業	10	5	3	1	1				53
	100.0	50.0	30.0	10.0	10.0				5.31
設備工事業	12	8	3			1			51
	100.0	66.7	25.0			8.3			4.26
卸・小売業	75	30	12	13	6	6	6	2	1128
	100.0	40.0	16.0	17.3	8.0	8.0	8.0	2.7	15.05
卸売業	46	19	10	9	2	4	2		483
	100.0	41.3	21.7	19.6	4.3	8.7	4.3		10.50
小売業	29	11	2	4	4	2	4	2	645
	100.0	37.9	6.9	13.8	13.8	6.9	13.8	6.9	22.25
サービス業	54	12	5	8	8	7	6	8	1609
	100.0	22.2	9.3	14.8	14.8	13.0	11.1	14.8	29.80
対事業所サービス業	18	3	5	4	2	1	2	1	374
	100.0	16.7	27.8	22.2	11.1	5.6	11.1	5.6	20.75
対個人サービス業	36	9		4	6	6	4	7	1236
	100.0	25.0		11.1	16.7	16.7	11.1	19.4	34.33

5-1. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19178	644368	486188	94412	12444	33537	17787
		100.0	75.5	14.7	1.9	5.2	2.3
長野県 計	571	24764	19292	2772	766	1407	527
		100.0	77.9	11.2	3.1	5.7	2.1
全体							
1～9人	117	593	455	88	6	16	28
		100.0	76.7	14.8	1.0	2.7	4.7
1～4人	53	148	115	17	0	6	10
		100.0	77.7	11.5	0.0	4.1	6.8
5～9人	64	445	340	71	6	10	18
		100.0	76.4	16.0	1.3	2.2	4.0
10～29人	203	3681	2933	487	35	134	92
		100.0	79.7	13.2	1.0	3.6	2.5
10～20人	137	2054	1626	287	15	84	42
		100.0	79.2	14.0	0.7	4.1	2.0
21～29人	66	1627	1307	200	20	50	50
		100.0	80.3	12.3	1.2	3.1	3.1
30～99人	189	10041	7756	1370	312	395	208
		100.0	77.2	13.6	3.1	3.9	2.1
100～300人	61	10100	7995	755	413	738	199
		100.0	79.2	7.5	4.1	7.3	2.0
300人超	1	349	153	72	0	124	0
		100.0	43.8	20.6	0.0	35.5	0.0
製造業 計	356	16834	13399	1610	660	912	253
		100.0	79.6	9.6	3.9	5.4	1.5
1～9人	46	217	161	31	4	5	16
		100.0	74.2	14.3	1.8	2.3	7.4
1～4人	23	67	56	4	0	4	3
		100.0	83.6	6.0	0.0	6.0	4.5
5～9人	23	150	105	27	4	1	13
		100.0	70.0	18.0	2.7	0.7	8.7
10～29人	135	2507	2036	312	26	84	49
		100.0	81.2	12.4	1.0	3.4	2.0
10～20人	86	1290	1050	175	10	42	13
		100.0	81.4	13.6	0.8	3.3	1.0
21～29人	49	1217	986	137	16	42	36
		100.0	81.0	11.3	1.3	3.5	3.0
30～99人	130	6865	5377	845	219	307	117
		100.0	78.3	12.3	3.2	4.5	1.7
100～300人	45	7245	5825	422	411	516	71
		100.0	80.4	5.8	5.7	7.1	1.0
300人超							
非製造業 計	215	7930	5893	1162	106	495	274
		100.0	74.3	14.7	1.3	6.2	3.5
1～9人	71	376	294	57	2	11	12
		100.0	78.2	15.2	0.5	2.9	3.2
1～4人	30	81	59	13	0	2	7
		100.0	72.8	16.0	0.0	2.5	8.6
5～9人	41	295	235	44	2	9	5
		100.0	79.7	14.9	0.7	3.1	1.7
10～29人	68	1174	897	175	9	50	43
		100.0	76.4	14.9	0.8	4.3	3.7
10～20人	51	764	576	112	5	42	29
		100.0	75.4	14.7	0.7	5.5	3.8
21～29人	17	410	321	63	4	8	14
		100.0	78.3	15.4	1.0	2.0	3.4
30～99人	59	3176	2379	525	93	88	91
		100.0	74.9	16.5	2.9	2.8	2.9
100～300人	16	2855	2170	333	2	222	128
		100.0	76.0	11.7	0.1	7.8	4.5
300人超	1	349	153	72	0	124	0
		100.0	43.8	20.6	0.0	35.5	0.0

5-2. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

業種別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19178	644368 100.0	486188 75.5	94412 14.7	12444 1.9	33537 5.2	17787 2.8
長野県 計	571	24764 100.0	19292 77.9	2772 11.2	766 3.1	1407 5.7	527 2.1
製造業	製造業 計	356	16834 100.0	13399 79.6	1610 9.6	660 3.9	912 5.4
	食料品	49	1995 100.0	1430 71.7	372 18.6	30 1.5	73 3.7
	繊維工業	2	109 100.0	66 60.6	43 39.4	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品	23	518 100.0	442 85.3	30 5.8	7 1.4	27 5.2
	印刷・同関連	22	959 100.0	761 79.4	127 13.2	12 1.3	58 6.0
	窯業・土石	18	432 100.0	374 86.6	23 5.3	1 0.2	10 2.3
	化学工業	10	433 100.0	389 89.8	19 4.4	4 0.9	21 4.8
	金属・同製品	84	3298 100.0	2757 83.6	293 8.9	141 4.3	86 2.6
	機械器具	99	6973 100.0	5609 80.4	424 6.1	349 5.0	508 7.3
	その他	49	2117 100.0	1571 74.2	279 13.2	116 5.5	129 6.1
非製造業	非製造業 計	215	7930 100.0	5893 74.3	1162 14.7	106 1.3	495 6.2
	情報通信業	11	374 100.0	342 91.4	13 3.5	9 2.4	10 2.7
	運輸業	21	1915 100.0	1427 74.5	133 6.9	0 0.0	167 8.7
	建設業	54	1594 100.0	1265 79.4	129 8.1	6 0.4	184 11.5
	総合工事業	32	931 100.0	834 89.6	46 4.9	6 0.6	39 4.2
	職別工事業	10	473 100.0	263 55.6	76 16.1	0 0.0	131 27.7
	設備工事業	12	190 100.0	168 88.4	7 3.7	0 0.0	14 7.4
	卸・小売業	75	2890 100.0	2288 79.2	494 17.1	6 0.2	88 3.0
	卸売業	46	2171 100.0	1836 84.6	246 11.3	6 0.3	76 3.5
	小売業	29	719 100.0	452 62.9	248 34.5	0 0.0	12 1.7
	サービス業	54	1157 100.0	571 49.4	393 34.0	85 7.3	46 4.0
	対事業所サービス業	18	461 100.0	248 53.8	97 21.0	78 16.9	26 5.6
	対個人サービス業	36	696 100.0	323 46.4	296 42.5	7 1.0	20 2.9

6-1. 経営状況

規模別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国	19056 100.0	2371 12.4	8789 46.1	7896 41.4
長野県 計	566 100.0	67 11.8	250 44.2	249 44.0
全体	1～9人	123 100.0	5 4.1	52 42.3
	1～4人	60 100.0	3 5.0	18 30.0
	5～9人	63 100.0	2 3.2	34 54.0
	10～29人	206 100.0	30 14.6	79 38.3
	10～20人	138 100.0	19 13.8	52 37.7
	21～29人	68 100.0	11 16.2	27 39.7
	30～99人	179 100.0	28 15.6	87 48.6
	100～300人	58 100.0	4 6.9	32 55.2
	製造業 計	352 100.0	42 11.9	143 40.6
	1～9人	50 100.0	2 4.0	20 40.0
製造業	1～4人	26 100.0	2 7.7	6 23.1
	5～9人	24 100.0	1 4.2	14 58.3
	10～29人	134 100.0	17 12.7	44 32.8
	10～20人	86 100.0	9 10.5	28 32.6
	21～29人	48 100.0	8 16.7	16 33.3
	30～99人	126 100.0	20 15.9	59 46.8
	100～300人	42 100.0	3 7.1	20 47.6
	非製造業 計	214 100.0	25 11.7	107 50.0
	1～9人	73 100.0	3 4.1	32 43.8
	1～4人	34 100.0	1 2.9	12 35.3
非製造業	5～9人	39 100.0	2 5.1	20 51.3
	10～29人	72 100.0	13 18.1	35 48.6
	10～20人	52 100.0	10 19.2	24 46.2
	21～29人	20 100.0	3 15.0	11 55.0
	30～99人	53 100.0	8 15.1	28 52.8
	100～300人	16 100.0	1 6.3	12 75.0

6-2. 経営状況

業種別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国	19056 100.0	2371 12.4	8789 46.1	7896 41.4
長野県 計	566 100.0	67 11.8	250 44.2	249 44.0
製造業	製造業 計	352 100.0	42 11.9	143 40.6
	食料品	48 100.0	9 18.8	18 37.5
	繊維工業	2 100.0	0 0.0	1 50.0
	木材・木製品	23 100.0	1 4.3	16 69.6
	印刷・同関連	22 100.0	2 9.1	8 36.4
	窯業・土石	17 100.0	2 11.8	5 29.4
	化学工業	10 100.0	0 0.0	7 70.0
	金属・同製品	83 100.0	13 15.7	35 42.2
	機械器具	99 100.0	10 10.1	40 40.4
	その他	48 100.0	5 10.4	23 47.9
非製造業	非製造業 計	214 100.0	25 11.7	107 50.0
	情報通信業	10 100.0	0 0.0	6 60.0
	運輸業	21 100.0	1 4.8	10 47.6
	建設業	54 100.0	5 9.3	27 50.0
	総合工事業	32 100.0	3 9.4	17 53.1
	職別工事業	10 100.0	0 0.0	10 40.0
	設備工事業	12 100.0	1 8.3	6 50.0
	卸・小売業	75 100.0	10 13.3	37 49.3
	卸売業	46 100.0	8 17.4	23 50.0
	小売業	29 100.0	2 6.9	14 48.3
	サービス業	54 100.0	9 16.7	27 50.0
	対事業所サービス業	18 100.0	2 11.1	11 61.1
	対個人サービス業	36 100.0	7 19.4	16 44.4

7. 主要事業の今後の方針

規模別	事業 所数	強 化 拡 大	現 状 維 持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国	18893 100.0	4606 24.4	12827 67.9	1218 6.4	128 0.7	114 0.6
長野県 計	557 100.0	160 28.7	364 65.4	28 5.0	3 0.5	2 0.4
全 体	1～9人	121 100.0	16 13.2	92 76.0	10 8.3	3 2.5
	1～4人	60 100.0	7 11.7	45 75.0	5 8.3	3 5.0
	5～9人	61 100.0	9 14.8	47 77.0	5 8.2	5 7.7
	10～29人	203 100.0	56 27.6	140 69.0	6 3.0	1 0.5
	10～20人	136 100.0	39 28.7	93 68.4	3 2.2	1 0.7
	21～29人	67 100.0	17 25.4	47 70.1	3 4.5	3 3.7
	30～99人	175 100.0	57 32.6	109 62.3	9 5.1	1 0.5
	100～300人	58 100.0	31 53.4	23 39.7	3 5.2	1 1.7
	製造業 計	345 100.0	107 31.0	215 62.3	20 5.8	2 0.6
製 造 業	1～9人	48 100.0	6 12.5	36 75.0	4 8.3	2 4.2
	1～4人	26 100.0	5 19.2	18 69.2	1 3.8	1 2.6
	5～9人	22 100.0	1 4.5	18 81.8	3 13.6	1 7.7
	10～29人	133 100.0	37 27.8	91 68.4	5 3.8	5 3.7
	10～20人	85 100.0	23 27.1	60 70.6	2 2.4	2 2.4
	21～29人	48 100.0	14 29.2	31 64.6	3 6.3	3 6.3
	30～99人	122 100.0	42 34.4	72 59.0	8 6.6	8 6.6
	100～300人	42 100.0	22 52.4	16 38.1	3 7.1	1 2.4
	非製造業 計	212 100.0	53 25.0	149 70.3	8 3.8	1 0.5
非 製 造 業	1～9人	73 100.0	10 13.7	56 76.7	5 8.2	1 1.4
	1～4人	34 100.0	2 5.9	27 79.4	4 11.8	1 2.9
	5～9人	39 100.0	8 20.5	29 74.4	2 5.1	2 5.1
	10～29人	70 100.0	19 27.1	49 70.0	1 1.4	1 1.4
	10～20人	51 100.0	16 31.4	33 64.7	1 2.0	1 2.0
	21～29人	19 100.0	3 15.8	16 84.2	3 1.9	3 1.9
	30～99人	53 100.0	15 28.3	37 69.8	1 1.9	1 1.9
	100～300人	16 100.0	9 56.3	7 43.8	7 43.8	7 43.8

8-1. 経営上の障害

規模別	事業 所数	足 労 働 力 不 足 (量 の 不 足)	足 材 人 材 不 足 (質 の 不 足)	労 働 力 の 過 剰	人 件 費 の 増 大	少 販 売 不 振 ・ 受 注 の 減	の 製 品 開 発 力 ・ 販 売 力	化 同 業 他 社 と の 競 争 激 化	騰 原 材 料 ・ 仕 入 品 の 高 騰	格 差 の 下 落 ・ 販 売 価 値 の 下 落	条 件 の 単 価 等 の 取 引	金 融 ・ 資 金 繰 り 難	環 境 規 制 の 強 化	東 日 本 大 震 災 の 影 響	そ の 他
全国	18877 100.0	1403 7.4	5322 28.2	380 2.0	2651 14.0	9435 50.0	2167 11.5	8365 44.3	4790 25.4	3985 21.1	3538 18.7	2095 11.1	555 2.9	931 4.9	559 3.0
長野県 計	561 100.0	34 6.1	159 28.3	25 4.5	74 13.2	295 52.6	89 15.9	228 40.6	144 25.7	113 20.1	107 19.1	72 12.8	14 2.5	17 3.0	22 3.9
全 体	1～9人	121 100.0	5 4.1	22 18.2	2 1.7	9 7.4	75 62.0	15 12.4	58 47.9	29 24.0	16 13.2	19 15.7	4 3.3	6 5.0	3 2.5
	1～4人	59 100.0	1 1.7	9 15.3	1 0.7	3 5.1	38 64.4	7 11.9	24 40.7	13 22.0	10 16.9	8 13.6	2 3.4	3 5.1	1 1.7
	5～9人	62 100.0	4 6.5	13 21.0	2 3.2	6 9.7	37 59.7	8 12.9	34 54.8	16 25.8	6 9.7	7 11.3	2 3.2	3 4.8	2 3.2
	10～29人	205 100.0	12 5.9	53 25.9	3 5.4	107 52.2	35 17.1	78 38.0	51 24.9	45 22.0	38 18.9	29 14.1	4 2.0	7 3.4	7 3.4
	10～20人	136 100.0	9 6.6	33 24.3	7 5.1	76 12.5	22 55.9	33 16.2	30 37.5	22 24.3	30 22.1	22 16.2	2 0.7	3 3.7	2 2.2
	21～29人	69 100.0	3 4.3	20 29.0	4 5.8	14 20.3	31 44.9	13 18.8	27 39.1	18 26.1	15 21.7	16 10.1	3 2.3	2 0.6	4 5.1
	30～99人	177 100.0	12 6.8	66 37.3	12 6.8	27 15.3	83 46.9	29 16.4	69 39.0	48 27.1	37 20.9	42 23.7	20 11.3	1 0.6	9 5.1
	100～300人	58 100.0	5 8.6	18 31.0	7 12.1	30 51.7	10 17.2	23 39.7	16 27.6	15 25.9	12 20.7	4 6.9	2 3.4	3 5.2	3 5.2
	製造業 計	353 100.0	14 4.0	101 28.6	20 5.7	44 12.5	202 57.2	64 18.1	110 31.2	88 24.9	77 21.8	39 11.0	7 2.0	6 1.7	13 3.7
製 造 業	1～9人	50 100.0	5 10.0	11 20.0	1 2.0	4 8.0	34 68.0	4 8.0	20 40.0	10 20.0	10 20.0	6 20.0	1 2.0	1 2.0	2 3.0
	1～4人	26 100.0	3 11.5	3 11.5	1 2.0	1 3.8	17 65.4	1 3.8	8 30.8	8 38.5	6 30.8	6 23.1	1 2.3	1 2.3	1 1.5
	5～9人	24 100.0	2 8.3	2 34.2	1 4.2	3 12.5	17 70.8	3 12.5	12 50.0	2 45.8	4 8.3	4 16.7	1 4.2	1 4.2	2 1.5
	10～29人	136 100.0	6 4.4	34 25.0	11 8.1	19 14.0	81 59.6	26 19.1	38 27.9	41 30.1	32 23.5	23 16.9	15 11.0	3 2.2	2 1.5
	10～20人	87 100.0	5 5.7	22 25.3	7 8.0	10 11.5	55 63.2	15 17.2	22 25.3	25 28.7	20 23.0	13 14.9	11 12.6	1 4.1	1 4.1
	21～29人	49 100.0	1 2.0	12 24.5	4 8.2	9 18.4	26 53.1	11 22.4	16 32.7	16 32.7	12 24.5	10 20.4	4 8.2	2 4.1	2 4.1
	30～99人	125 100.0	7 5.6	49 39.2	6 6.4	17 13.6	64 51.2	24 19.2	37 29.6	32 25.6	33 26.4	35 28.0	2 1.6	2 1.6	8 6.4
	100～300人	42 100.0	1 2.4	13 31.0	4 9.5	23 54.8	10 23.8	15 35.7	12 28.6	13 31.0	9 21.4	2 4.8	2 2.4	2 4.8	3 7.1
	非製造業 計	208 100.0	20 9.6	58 27.9	5 2.4	30 14.4	93 44.7	25 12.0	118 56.7	38 18.3	25 12.0	30 14.4	33 15.9	7 3.4	9 5.3
非 製 造 業	1～9人	71 100.0	5 7.0	17 23.9	1 1.4	5 7.0	41 57.7	11 15.5	38 53.5	8 11.3	6 8.5	5 7.0	9 12.7	3 4.2	3 4.2
	1～4人	33 100.0	1 3.0	6 18.2	1 0.7	2 6.1	21 63.6	6 18.2	16 48.5	3 9.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 9.1	1 3.0
	5～9人	38 100.0	4 10.5	11 28.9	2 2.6	4 7.9	20 52.6	5 13.2	22 57.9	5 13.2	4 10.5	3 7.9	1 2.6	2 5.3	2 5.3
	10～29人	69 100.0	6 8.7	19 27.5	1 1.4	12 17.4	26 37.7	9 13.0	40 58.0	10 14.5	9 13.8	11 21.7	4 1.4	4 5.8	5 7.2
	10～20人	49 100.0	4 8.2	11 22.4	1 1.4	7 14.3	21 42.9	7 14.3	29 59.2	8 16.3	9 20.4	9 22.4	1 8.2	1 8.2	2 6.1
	21～29人	20 100.0	2 10.0	8 40.0	1 2.5	5 25.0	5 25.0	5 10.0	11 55.0	2 10.0	3 15.0	3 30.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0
	30～99人	52 100.0	5 9.6	17 32.7	4 7.7	10 19.2	19 36.5	5 9.6	32 61.5	16 30.8	4 7.7	7 13.5	8 15.4	2 3.8	1 1.9
	100～300人	16 100.0	4 25.0	5 31.3	1 18.8	3 43.8	7 43.8	7 43.8	8 50.0	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 6.3	1 6.3	1 6.3

8-2. 経営上の障害

業種別	事業 所数	足 労 働 力 不 足 (量の 不)	足 人 材 不 足 (質の 不)	労 働 力 の 過 剰	人 件 費 の 増 大	少 販 売 不 振 ・ 受 注 の 減	の 製 品 開 発 力 ・ 販 売 力	化 同 業 他 社 と の 競 争 激	騰 原 材 料 ・ 仕 入 品 の 高	格 製 品 価 格 (販 売 価 格 の 下 落)	条 納 期 ・ 単 価 等 の 取 引	金 融 ・ 資 金 繰 り 難	環 境 規 制 の 強 化	東 日 本 大 震 災 の 影 響	そ の 他
全国	18877 100.0	1403 7.4	5322 28.2	380 2.0	2651 14.0	9435 50.0	2167 11.5	8365 44.3	4790 25.4	3985 21.1	3538 18.7	2095 11.1	555 2.9	931 4.9	559 3.0
長野県 計	561 100.0	34 6.1	159 28.3	25 4.5	74 13.2	295 52.6	89 15.9	228 40.6	144 25.7	113 20.1	107 19.1	72 12.8	14 2.5	17 3.0	22 3.9
製造業 計	353 100.0	14 4.0	101 28.6	20 5.7	44 12.5	202 57.2	64 18.1	110 31.2	106 30.0	88 24.9	77 21.8	39 11.0	7 2.0	6 1.7	13 3.7
食料品	49 100.0	3 6.1	11 22.4		6 12.2	24 49.0	7 14.3	16 32.7	29 59.2	7 14.3	4 8.2	9 18.4	1 2.0	2 4.1	1 2.0
繊維工業	2 100.0		50.0		1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0			
木材・木製品	23 100.0		5 21.7	2 8.7	2 8.7	14 60.9	3 13.0	14 60.9	5 21.7	6 26.1	3 13.0	3 13.0			
印刷・同関連	22 100.0		1 4.5	1 4.5	1 4.5	18 81.8	1 4.5	8 36.4	6 27.3	8 36.4	7 31.8	3 13.6			
窯業・土石	18 100.0	1 5.6	5 27.8	1 5.6	2 11.1	13 72.2	3 16.7	3 16.7	5 27.8	3 16.7		1 5.6	2 11.1	1 5.6	
化学工業	10 100.0	1 10.0			1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
金属、同製品	83 100.0	4 4.8	34 41.0	7 8.4	13 15.7	37 44.6	16 19.3	21 25.3	17 20.5	18 21.7	31 37.3	8 9.6	2 2.4	2 1.0	3 3.6
機械器具	99 100.0	2 2.0	34 34.3	6 6.1	6 7.1	60 60.6	20 20.2	33 33.3	18 18.2	34 34.3	22 22.2	11 11.1	1 1.0	1 1.0	6 6.1
その他	47 100.0	3 6.4	10 21.3	3 6.4	11 23.4	30 63.8	11 23.4	13 27.7	22 46.8	12 25.5	6 12.8	2 4.3	2 1.0	1 2.1	2 4.3
非製造業 計	208 100.0	20 9.6	58 27.9	5 2.4	30 14.4	93 44.7	25 12.0	118 56.7	38 18.3	25 12.0	30 14.4	33 15.9	7 3.4	11 5.3	9 4.3
情報通信業	8 100.0		3 37.5		2 25.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0			4 50.0	1 12.5	1 2.0	1 12.5	2 25.0
運輸業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	1 4.8	5 23.8	4 19.0	4 19.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5		4 19.0	2 9.5		1 4.8
建設業	53 100.0	6 11.3	14 26.4	2 3.8	5 9.4	29 54.7	6 11.3	35 66.0	6 11.3	5 9.4	10 18.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	3 3.6
総合工事業	31 100.0	2 6.5	9 29.0	2 6.5	2 12.9	16 51.6	5 16.1	21 67.7	6 19.4	3 9.7	3 9.7	5 16.1	1 3.2	1 3.2	1 3.2
職別工事業	10 100.0	3 30.0	3 30.0			5 50.0	5 40.0	4 40.0		2 20.0	5 50.0	3 30.0			
設備工事業	12 100.0	1 8.3	2 16.7		1 8.3	8 66.7	1 8.3	10 83.3			2 16.7	2 16.7	1 8.3		
卸・小売業	74 100.0	2 2.7	17 23.0	1 1.4	11 14.9	38 51.4	11 14.9	47 63.5	16 21.6	9 12.2	12 16.2	8 10.8		5 6.8	4 5.4
卸売業	46 100.0	2 4.3	9 19.6		8 17.4	22 47.8	4 8.7	30 65.2	10 21.7	7 15.2	12 26.1	6 13.0		1 2.2	2 4.3
小売業	100.0		28.6	3.6	3 10.7	16 57.1	7 25.0	17 60.7	6 21.4	2 7.1	2 7.1	2 7.1		4 14.3	7 7.1
サービス業	52 100.0	7 13.5	15 28.8	1 1.9	7 13.5	16 30.8	6 11.5	24 46.2	9 13.5	10 17.3	4 7.7	10 19.2	4 7.7	4 7.7	2 3.8
対事業所サービス業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	1 5.9	1 5.9	6 35.3	3 17.6	7 41.2	1 5.9	5 29.4	3 17.6	1 5.9	2 11.8		1 5.9
対個人サービス業	35 100.0	6 17.1	9 25.7		6 17.1	10 28.6	3 8.6	17 48.6	6 17.1	4 11.4	1 2.9	9 25.7	2 5.7	4 11.4	1 2.9

9. 経営上の強み

業種別	事業 所数	自 製 性 品 ・ サ ー ビ ス の 強	技 術 力 ・ 製 品 開 発 力	能 力 産 技 術 ・ 生 産 管 理	営 業 力 ・ マ ー ケ テ イ	画 製 品 ・ サ ー ビ ス の 企	高 製 品 の 品 質 ・ 精 度 の	ビ ズ 客 へ の 納 品 ・ サ ー	ド 企 業 ・ 製 品 の プ ラ ン	金 財 務 調 達 力 質 の 強 さ ・ 資	先 優 秀 な 仕 入 先 ・ 外 注	の 商 品 ・ サ ー ビ ス の 質	性 組 織 の 機 動 力 ・ 柔 軟
全国	18196 100.0	3939 21.6	4051 22.3	2820 15.5	2030 11.2	1587 8.7	4740 26.0	5352 29.4	1960 10.8	2670 14.7	2438 13.4	3455 19.0	4454 24.5
長野県 計	540 100.0	141 26.1	134 24.8	97 18.0	53 9.8	66 12.2	187 34.6	164 30.4	66 12.2	62 11.5	54 10.0	100 18.5	102 18.9
製造業 計	342 100.0	90 26.3	105 30.7	87 25.4	4 4.4	10 10.2	162 47.4	103 30.1	12 12.0	39 11.4	21 6.1	43 12.6	53 15.5
食料品	48 100.0	20 41.7	12 25.0	7 14.6		7 14.6	13 27.1	12 25.0	14 29.2	7 14.6	3 6.3	12 25.0	6 6.3
繊維工業	2 100.0		1 50.0	1 50.0		1 50.0	1 50.0	1 50.0					2 100.0
木材・木製品	22 100.0	4 18.2	3 13.6	8 36.4		3 13.6	11 50.0	5 22.7	5 22.7	2 9.1	1 4.5	5 22.7	2 9.1
印刷・同関連	21 100.0	2 9.5	4 19.0	4 19.0	4 19.0	3 14.3	13 61.9	10 47.6	4 19.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	3 14.3
窯業・土石	16 100.0	5 31.3	6 37.5	6 37.5		1 6.3	4 25.0	6 37.5	2 12.5	3 18.8		3 18.8	4 25.0
化学工業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0			5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 20.0			1 10.0
金属、同製品	80 100.0	18 22.5	26 32.5	25 31.3	4 5.0	7 8.8	42 52.5	25 31.3	5 6.3	10 12.5	6 7.5	1 1.3	12 15.0
機械器具	96 100.0	26 27.1	40 41.7	22 22.9	5 5.2	8 8.3	47 49.0	31 32.3	7 7.3	7 7.3	5 5.2	11 11.5	19 19.8
その他	47 100.0	11 23.4	9 19.1	12 25.5	2 4.3	5 10.6	26 55.3	13 27.7	3 6.4	3 14.9	7 10.6	8 17.0	7 14.9
非製造業 計	198 100.0	51 25.8	29 14.6	10 5.1	38 19.2	31 15.7	25 12.6	61 30.8	25 12.6	23 11.6	33 16.7	57 28.8	49 24.7
情報通信業	9 100.0	5 55.6	3 33.3			2 22.2	2 22.2	2 22.2		2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4
運輸業	20 100.0	2 10.0	5 25.0		2 10.0	2 20.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	9 45.0	9 45.0
建設業	51 100.0	7 13.6	12 23.5	7 13.7	10 19.6	5 9.8	12 23.5	11 21.6	5 9.8	9 17.6	7 13.7	9 17.6	12 23.5
総合工事業	31 100.0	6 19.4	6 19.4	5 16.1	6 19.4	4 12.9	8 25.8	4 12.9	4 12.9	8 16.1	5 16.1	5 19.4	6 19.4
職別工事業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2		3 33.3	1 11.1	1 11.1		1 11.1	3 33.3	3 33.3
設備工事業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	6 54.5		1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3
卸・小売業	70 100.0	15 21.4	6 8.6	3 4.3	22 31.4	17 24.3	35 50.0	12 17.1	12 17.1	6 8.6	19 27.1	20 28.6	10 14.3
卸売業	46 100.0	11 23.9	4 8.7	4 3.3	16 34.8	12 26.1	15 32.7	15 32.7	5 13.0	5 10.9	8 32.6	8 17.4	7 15.2
小売業	24 100.0	4 16.7	2 8.3	1 4.2	6 25.0	5 20.8	1 4.2	11 45.8	6 25.0	1 4.2	4 16.7	12 50.0	3 12.5
サービス業	48 100.0	20 41.7	7 14.6		4 8.3	3 6.3	6 12.5	7 14.6	6 12.5	3 6.3	2 4.2	20 41.7	14 29.2
対事業所サービス業	16 100.0	3 18.8	5 31.3			1 6.3	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5	5 31.3
対個人サービス業	32 100.0	17 53.1	2 6.3		4 12.5	4 6.3	4 12.5	3 9.4	4 12.5	2 6.3	1 3.1	14 43.8	9 28.1

10-1. 週所定労働時間

規模別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未3 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 下 4 0 時 間 超 4 4 時 間
全国	18693 100.0	2277 12.2	5102 27.3	8933 47.8	2381 12.7
長野県 計	563 100.0	77 13.7	190 33.7	252 44.8	44 7.8
全 体	1～9人	117 100.0	31 26.5	31 26.5	36 30.8
	1～4人	56 100.0	17 30.4	15 26.8	16 28.6
	5～9人	61 100.0	14 23.0	16 26.2	20 32.8
	10～29人	208 100.0	27 13.0	75 36.1	93 44.7
	10～20人	139 100.0	14 10.1	50 36.0	65 46.8
	21～29人	69 100.0	13 18.8	25 36.2	28 40.6
	30～99人	180 100.0	15 8.3	64 35.6	90 50.0
	100～300人	58 100.0	4 6.9	20 34.5	33 56.9
	製造業 計	355 100.0	49 13.8	128 36.1	163 45.9
	1～9人	50 100.0	20 40.0	14 28.0	13 26.0
製 造 業	1～4人	26 100.0	9 34.6	8 30.8	8 30.8
	5～9人	24 100.0	11 45.8	6 25.0	6 20.8
	10～29人	136 100.0	18 13.2	53 39.0	60 44.1
	10～20人	87 100.0	9 10.3	33 37.9	41 47.1
	21～29人	49 100.0	9 18.4	20 40.8	19 38.8
	30～99人	127 100.0	8 6.3	45 35.4	68 53.5
	100～300人	42 100.0	3 7.1	16 38.1	22 52.4
	非製造業 計	208 100.0	28 13.5	62 29.8	89 42.8
	1～9人	67 100.0	11 16.4	17 25.4	23 34.3
	1～4人	30 100.0	8 26.7	7 23.3	8 26.7
非 製 造 業	5～9人	37 100.0	3 8.1	10 27.0	15 40.5
	10～29人	72 100.0	9 12.5	22 30.6	33 45.8
	10～20人	52 100.0	5 9.6	17 32.7	24 46.2
	21～29人	20 100.0	4 20.0	5 25.0	5 45.0
	30～99人	53 100.0	7 13.2	19 35.8	22 41.5
	100～300人	16 100.0	1 6.3	4 25.0	11 68.8

10-2. 週所定労働時間

業種別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未3 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 下 4 0 時 間 超 4 4 時 間
全国	18693 100.0	2277 12.2	5102 27.3	8933 47.8	2381 12.7
長野県 計	563 100.0	77 13.7	190 33.7	252 44.8	44 7.8
製 造 業	製造業 計	355 100.0	49 13.8	128 36.1	163 45.9
	食料品	49 100.0	11 22.4	14 28.6	23 46.9
	繊維工業	2 100.0		50.0	50.0
	木材・木製品	23 100.0	2 8.7	11 47.8	9 39.1
	印刷・同関連	22 100.0	5 22.7	6 27.3	10 45.5
	窯業・土石	18 100.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2
	化学工業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0
	金属、同製品	84 100.0	7 8.3	25 29.8	48 57.1
	機械器具	99 100.0	12 12.1	37 37.4	46 46.5
	その他	48 100.0	8 16.7	20 41.7	19 39.6
非 製 造 業	非製造業 計	208 100.0	28 13.5	62 29.8	89 42.8
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0
	運輸業	21 100.0	3 14.3	7 33.3	8 38.1
	建設業	54 100.0	4 7.4	23 42.6	24 44.4
	総合工事業	32 100.0	3 9.4	14 43.8	15 46.9
	職別工事業	10 100.0		4 40.0	4 40.0
	設備工事業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	5 41.7
	卸・小売業	72 100.0	9 12.5	19 26.4	31 43.1
	卸売業	46 100.0	3 6.5	15 32.6	20 43.5
	小売業	26 100.0	6 23.1	4 15.4	4 42.3
サ ー ビ ス 業	サービス業	51 100.0	9 17.6	11 21.6	21 41.2
	対事業所サービス業	17 100.0	5 29.4	4 23.5	7 41.2
	対個人サービス業	34 100.0	4 11.8	7 20.6	14 41.2
					26.5

11-1. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

規模別	事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	3 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以 上	下 上 段 段 ・ ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	18474 100.0	5536 30.0	4956 26.8	3611 19.5	2338 12.7	1638 8.9	395 2.1	203315 11.01
長野県 計	547 100.0	134 24.5	165 30.2	135 24.7	61 11.2	43 7.9	9 1.6	5929 10.84
全 体	1～9人	116 100.0	62 53.4	24 20.7	14 12.1	10 8.6	2 3.4	844 7.28
	1～4人	57 100.0	33 57.9	11 19.3	5 8.8	4 7.0	2 3.5	487 8.64
	5～9人	59 100.0	29 49.2	13 22.0	9 15.3	6 10.2	2 3.4	357 6.05
	10～29人	200 100.0	58 29.0	75 37.5	39 19.5	16 8.0	12 6.0	1555 7.78
	10～20人	135 100.0	42 31.1	50 37.0	25 18.5	11 8.1	7 5.2	959 7.10
	21～29人	65 100.0	16 24.6	25 38.5	14 21.5	5 7.7	5 7.7	596 9.17
	30～99人	176 100.0	13 7.4	51 29.0	58 33.0	26 14.8	22 12.5	2675 15.20
	100～300人	55 100.0	1 1.8	15 27.3	24 43.6	9 16.4	5 9.1	855 15.55
	製造業 計	346 100.0	74 21.4	112 32.4	91 26.3	41 11.8	24 6.9	3725 10.77
	1～9人	50 100.0	25 50.0	10 20.0	7 14.0	6 12.0	1 2.0	408 8.16
製 造 業	1～4人	26 100.0	13 50.0	6 23.1	4 15.4	2 7.7	1 3.8	234 9.00
	5～9人	24 100.0	12 50.0	4 16.7	3 12.5	4 16.7	1 4.2	174 7.25
	10～29人	133 100.0	40 30.1	57 42.9	23 17.3	8 6.0	5 3.8	870 6.54
	10～20人	85 100.0	26 30.6	35 41.2	17 20.0	5 5.9	2 2.4	513 6.04
	21～29人	48 100.0	14 29.2	22 45.8	6 12.5	3 6.3	3 6.3	357 7.44
	30～99人	124 100.0	8 6.5	35 28.2	44 35.5	19 15.3	15 12.1	1880 14.92
	100～300人	39 100.0	1 2.6	10 25.6	17 43.6	8 20.5	3 7.7	597 15.31
	非製造業 計	201 100.0	60 29.9	53 26.4	44 21.9	20 10.0	19 9.5	2204 10.97
	1～9人	66 100.0	37 56.1	14 21.2	7 10.6	4 6.1	3 4.5	436 6.61
	1～4人	31 100.0	20 64.5	5 16.1	1 3.2	2 6.5	2 3.2	253 8.16
非 製 造 業	5～9人	35 100.0	17 48.6	9 25.7	6 17.1	2 5.7	1 2.9	183 5.23
	10～29人	67 100.0	18 26.9	18 26.9	16 23.9	8 11.9	7 10.4	685 10.22
	10～20人	50 100.0	16 32.0	15 30.0	8 16.0	6 12.0	5 10.0	446 8.92
	21～29人	17 100.0	2 11.8	3 17.6	8 47.1	2 11.8	2 11.8	239 14.06
	30～99人	52 100.0	5 9.6	16 30.8	14 26.9	7 13.5	3 5.8	825 15.87
	100～300人	16 100.0	1 6.3	5 25.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5	258 16.13

11-2. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	3 0 時 間 未 満	5 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以上	下上 段・実 平均 値合 計
全国	18474 100.0	5536 30.0	4956 26.8	3611 19.5	2338 12.7	1638 8.9	395 2.1	203315 11.01	
長野県 計	547 100.0	134 24.5	165 30.2	135 24.7	61 11.2	43 7.9	9 1.6	5929 10.84	
製造業	製造業 計	346 100.0	74 21.4	112 32.4	91 26.3	41 11.8	24 6.9	3725 10.77	
	食料品	48 100.0	11 22.9	20 41.7	12 25.0	1 2.1	3 6.3	1 2.1	499 10.40
	繊維工業	2 100.0			1 50.0			1 50.0	66 33.00
	木材・木製品	23 100.0	13 56.5	4 17.4	5 21.7	1 4.3			98 4.26
	印刷・関連連	22 100.0	1 4.5	6 27.3	8 36.4	6 27.3	1 4.5		294 13.36
	窯業・土石	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8				99 5.50
	化学工業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0			65 6.50
	金属・同製品	80 100.0	14 17.5	22 27.5	17 21.3	16 20.0	10 12.5	1 1.3	1092 13.65
	機械器具	95 100.0	15 15.8	30 31.6	32 33.7	11 11.6	6 6.3	1 1.1	1092 11.49
	その他	48 100.0	14 29.2	15 31.3	10 20.8	5 10.4	4 8.3		420 8.75
	非製造業 計	201 100.0	60 29.9	53 26.4	44 21.9	20 10.0	19 9.5	5 2.5	2204 10.97
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0		148 14.80
	運輸業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	550 27.50
非製造業	建設業	52 100.0	16 30.8	13 25.0	15 28.8	6 11.5	2 3.8		442 8.50
	総合工事業	30 100.0	9 30.0	10 33.3	9 30.0	2 6.7			182 6.07
	職別工事業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0		128 12.80
	設備工事業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3		132 11.00
	卸・小売業	70 100.0	20 28.6	25 35.7	13 18.6	5 7.1	7 10.0		614 8.77
	卸売業	45 100.0	10 22.2	18 40.0	10 22.2	2 4.4	5 11.1		420 9.33
	小売業	25 100.0	10 40.0	7 28.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0		194 7.76
	サービス業	49 100.0	22 44.9	12 24.5	6 12.2	3 6.1	5 10.2	1 2.0	450 9.18
	対事業所サービス業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	2 12.5		3 18.8		152 9.50
	対個人サービス業	33 100.0	17 51.5	6 18.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	3 3.0	298 9.03

12. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	1 0 日 未 満	1 0 日 未 満	1 5 日 未 満	2 0 日 未 満	2 5 日 未 満	2 5 日 以上	下上 段・ 平均 数 値 合 計
全国	15176 100.0	1349 8.9	3355 22.1	7119 46.9	3044 20.1	309 2.0	236738 15.60	
長野県 計	487 100.0	26 5.3	94 19.3	280 57.5	78 16.0	9 1.8	7794 16.00	
全体	1～9人	81 100.0	10 12.3	21 25.9	24 29.6	25 30.9	1 1.2	1231 15.20
	1～4人	37 100.0	5 13.5	11 29.7	10 27.0	11 29.7		530 14.32
	5～9人	44 100.0	5 11.4	10 22.7	14 31.8	14 31.8	1 2.3	701 15.93
	10～29人	187 100.0	11 5.9	37 19.8	102 54.5	33 17.6	4 2.1	2972 15.89
	10～20人	126 100.0	7 5.6	26 20.6	65 51.6	25 19.8	3 2.4	2002 15.89
	21～29人	61 100.0	4 6.6	11 18.0	37 60.7	8 13.1	1 1.6	970 15.90
	30～99人	166 100.0	4 2.4	30 18.1	113 68.1	17 10.2	2 1.2	2673 16.10
	100～300人	53 100.0	1 1.9	6 11.3	41 77.4	3 5.7	2 3.8	918 17.32
	製造業 計	321 100.0	13 4.0	59 18.4	200 62.3	43 13.4	6 1.9	5175 16.12
	1～9人	40 100.0	5 12.5	8 20.0	13 32.5	13 32.5	1 2.5	621 15.53
製造業	1～4人	19 100.0	2 10.5	4 21.1	8 42.1	5 26.3		286 15.05
	5～9人	21 100.0	3 14.3	4 19.0	5 23.8	8 38.1	1 4.8	335 15.95
	10～29人	127 100.0	6 4.7	25 19.7	74 58.3	19 15.0	3 2.4	2031 15.99
	10～20人	82 100.0	3 3.7	17 20.7	46 56.1	14 17.1	2 2.4	1319 16.09
	21～29人	45 100.0	3 6.7	8 17.8	28 62.2	5 11.1	1 2.2	712 15.82
	30～99人	116 100.0	1 0.9	23 19.8	81 69.8	10 8.6	1 0.9	1870 16.12
	100～300人	38 100.0	1 2.6	3 7.9	32 84.2	1 2.6	1 2.6	653 17.18
	非製造業 計	166 100.0	13 7.8	35 21.1	80 48.2	35 21.1	3 1.8	2619 15.78
非製造業	1～9人	41 100.0	5 12.2	13 31.7	11 26.8	12 29.3		610 14.88
	1～4人	18 100.0	3 16.7	7 38.9	2 11.1	6 33.3		244 13.56
	5～9人	23 100.0	2 8.7	6 26.1	9 39.1	6 26.1		366 15.91
	10～29人	60 100.0	5 8.3	12 20.0	28 46.7	14 23.3	1 1.7	941 15.68
	10～20人	44 100.0	4 9.1	9 20.5	19 43.2	11 25.0	1 2.3	683 15.52
	21～29人	16 100.0	1 6.3	3 18.8	9 56.3	3 18.8		258 16.13
	30～99人	50 100.0	3 6.0	7 14.0	32 64.0	7 14.0	1 2.0	803 16.06
	100～300人	15 100.0		3 20.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	265 17.67

13-1. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	5 日 未 満	5 日 未 満 1 日 未 満	1 0 日 未 満	1 5 日 未 満	2 0 日 未 満	2 0 日 以 上	下上 段・ ・ 平 均 値 合 計
全国	15176	4721	5807	3442	829	377	107716	
長野県 計	100.0	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.10	
全体	487	111	220	128	22	6	3607	
1～9人	100.0	22.8	45.2	26.3	4.5	1.2	7.41	
1～4人	100.0	28.4	35.8	24.7	6.2	4.9	624	
5～9人	100.0	18.9	40.5	32.4	5.4	2.7	7.65	
10～29人	100.0	16.4	31.8	18.2	6.8	6.8	7.75	
10～20人	100.0	25.1	47.6	23.0	3.2	1.1	1307	
21～29人	100.0	23.8	48.4	22.2	4.0	1.6	909	
30～99人	100.0	16.9	51.8	28.9	2.4		398	
100～300人	100.0	24.5	30.2	32.1	13.2		6.52	
製造業 計	321	62	150	89	17	3	2487	
1～9人	100.0	19.3	46.7	27.7	5.3	0.9	7.75	
1～4人	100.0	27.5	37.5	25.0	7.5	2.5	309	
5～9人	100.0	21.1	47.4	31.6			7.73	
10～29人	100.0	33.3	28.6	19.0	14.3	4.8	124	
10～20人	100.0	19.7	48.8	26.0	3.9	1.6	6.53	
21～29人	100.0	18.3	51.2	23.2	4.9	2.4	185	
30～99人	100.0	16.4	53.4	27.6	2.6		8.81	
100～300人	100.0	18.4	28.9	36.8	15.8		959	
非製造業 計	166	49	70	39	5	3	7.55	
1～9人	100.0	29.5	42.2	23.5	3.0	1.8	637	
1～4人	100.0	29.3	34.1	24.4	4.9	7.3	7.77	
5～9人	100.0	39.1	34.8	17.4		8.7	322	
10～29人	100.0	36.7	45.0	16.7	1.7		7.16	
10～20人	100.0	34.1	43.2	20.5	2.3		878	
21～29人	100.0	43.8	50.0	6.3			7.57	
30～99人	100.0	18.0	48.0	32.0	2.0		341	
100～300人	100.0	40.0	33.3	20.0	6.7		8.97	

13-2. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

業種別		事業 所数	5 日 未 満	5 日 未 満 1 日 未 満	1 0 日 未 満	1 5 日 未 満	2 0 日 以 上	下上 段・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国		15176	4721	5807	3442	829	377	107716
		100.0	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.10
長野県 計		487	111	220	128	22	6	3607
		100.0	22.8	45.2	26.3	4.5	1.2	7.41
製 造 業	製造業 計	321	62	150	89	17	3	2487
		100.0	19.3	46.7	27.7	5.3	0.9	7.75
	食料品	44	8	20	12	2	2	374
		100.0	18.2	45.5	27.3	4.5	4.5	8.50
	繊維工業	1		100.0				6
		100.0						6.00
	木材・木製品	19	6	4	5	3	1	161
		100.0	31.6	21.1	26.3	15.8	5.3	8.47
	印刷・関連連	21	4	11	6			147
		100.0	19.0	52.4	28.6			7.00
	窯業・土石	17	1	12	3	1		134
		100.0	5.9	70.6	17.6	5.9		7.88
	化学工業	8	4	3	3	1		72
		100.0		50.0	37.5	12.5		9.00
非 製 造 業	金属・同製品	74	15	40	19			517
		100.0	20.3	54.1	25.7			6.99
	機械器具	91	19	37	28	7		715
		100.0	20.9	40.7	30.8	7.7		7.86
	その他	46	9	21	13	3		361
		100.0	19.6	45.7	28.3	6.5		7.85
	非製造業 計	166	49	70	39	5	3	1120
		100.0	29.5	42.2	23.5	3.0	1.8	6.75
	情報通信業	8	1	6	1			60
		100.0	12.5	75.0	12.5			7.50
	運輸業	18	4	9	4	1		119
		100.0	22.2	50.0	22.2	5.6		6.61
	建設業	45	11	19	12	2	1	333
		100.0	24.4	42.2	26.7	4.4	2.2	7.40
総合工事業	25	6	10	8	1		171	
	100.0	24.0	40.0	32.0	4.0		6.84	
職別工事業	9	4	3	1		1	69	
	100.0	44.4	33.3	11.1		11.1	7.67	
設備工事業	11	6	3	3	1		33	
	100.0	9.1	54.5	27.3	9.1		8.45	
卸・小売業	59	20	22	15	1	1	384	
	100.0	33.9	37.3	25.4	1.7	1.7	6.51	
卸売業	40	13	17	8	1	1	261	
	100.0	32.5	42.5	20.0	2.5	2.5	6.53	
小売業	19	7	5	7			123	
	100.0	36.8	26.3	36.8			6.47	
サービス業	36	13	14	7	1	1	224	
	100.0	36.1	38.9	19.4	2.8	2.8	6.22	
対事業所サービス業	14	5	6	1	1		94	
	100.0	35.7	42.9	7.1	7.1	7.1	6.71	
対個人サービス業	22	8	8	6			130	
	100.0	36.4	36.4	27.3			5.91	

14-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下 上 段 段 ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	15176 100.0	811 5.3	1771 11.7	2154 14.2	3326 21.9	3599 23.7	3515 23.2	728218 47.98
長野県 計	487 100.0	25 5.1	41 8.4	70 14.4	111 22.8	141 29.0	99 20.3	23459 48.17
全 体	1～9人	81 100.0	3 3.7	9 11.1	10 12.3	17 21.0	17 21.0	25 30.9
	1～4人	37 100.0	2 5.4	1 2.7	4 10.8	8 21.6	8 21.6	14 37.8
	5～9人	44 100.0	1 2.3	8 18.2	6 13.6	9 20.5	9 20.5	11 25.0
	10～29人	187 100.0	11 5.9	14 7.5	36 19.3	39 20.9	49 26.2	38 20.3
	10～20人	126 100.0	7 5.6	7 5.6	23 18.3	28 22.2	34 27.0	27 21.4
	21～29人	61 100.0	4 6.6	7 11.5	13 21.3	11 18.0	15 24.6	11 18.0
	30～99人	166 100.0	10 6.0	9 5.4	17 10.2	48 28.9	57 34.3	25 15.1
	100～300人	53 100.0	1 1.9	9 17.0	7 13.2	7 13.2	18 34.0	11 20.8
	製造業 計	321 100.0	13 4.0	23 7.2	42 13.1	79 24.6	96 29.9	68 21.2
製 造 業	1～9人	40 100.0	2 5.0	4 10.0	5 12.5	10 25.0	6 15.0	5 32.5
	1～4人	19 100.0	1 5.3	1 5.3	4 21.1	4 21.1	4 21.1	5 26.3
	5～9人	21 100.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	6 28.6	2 9.5	8 38.1
	10～29人	127 100.0	5 3.9	10 7.9	19 15.0	28 22.0	36 28.3	29 22.8
	10～20人	82 100.0	4 4.9	5 6.1	11 13.4	20 24.4	23 28.0	19 23.2
	21～29人	45 100.0	1 2.2	5 11.1	8 17.8	8 17.8	13 28.9	10 22.2
	30～99人	116 100.0	6 5.2	5 4.3	11 9.5	37 31.9	40 34.5	17 14.7
	100～300人	38 100.0	1 2.6	4 10.5	7 18.4	4 10.5	14 36.8	9 23.7
	非製造業 計	166 100.0	12 7.2	18 10.8	28 16.9	32 19.3	45 27.1	31 18.7
非 製 造 業	1～9人	41 100.0	1 2.4	5 12.2	5 12.2	7 17.1	11 26.8	12 29.3
	1～4人	18 100.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	4 22.2	4 22.2	9 50.0
	5～9人	23 100.0	1 4.3	5 21.7	5 21.7	7 30.4	3 13.0	3 42.7
	10～29人	60 100.0	6 10.0	4 6.7	17 28.3	11 18.3	13 21.7	9 15.0
	10～20人	44 100.0	3 6.8	2 4.5	12 27.3	8 18.2	11 25.0	8 18.2
	21～29人	16 100.0	3 18.8	2 12.5	5 31.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	30～99人	50 100.0	4 8.0	4 8.0	6 12.0	11 22.0	17 34.0	8 16.0
	100～300人	15 100.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	3 20.0	4 26.7	2 13.3
	その他	100.0	6.7	33.3	33.3	20.0	26.7	13.3

14-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下 上 段 段 ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	15176 100.0	811 5.3	1771 11.7	2154 14.2	3326 21.9	3599 23.7	3515 23.2	728218 47.98
長野県 計	487 100.0	25 5.1	41 8.4	70 14.4	111 22.8	141 29.0	99 20.3	23459 48.17
製 造 業	製造業 計	321 100.0	13 4.0	23 7.2	42 13.1	79 24.6	96 29.9	68 21.2
	食料品	44 100.0	1 2.3	3 6.8	5 11.4	8 18.2	10 22.7	18 40.9
	繊維工業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 40.0
	木材・木製品	19 100.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	3 15.8	3 15.8	7 36.8
	印刷・関連連	21 100.0	1 4.8	1 4.8	5 23.8	6 28.6	7 33.3	1 4.8
	窯業・土石	17 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	6 35.3	6 35.3	3 17.6
	化学工業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0
	金属・同製品	74 100.0	3 4.1	5 6.8	14 18.9	18 24.3	25 33.8	9 12.2
	機械器具	91 100.0	6 6.6	8 8.8	8 8.8	23 25.3	30 33.0	16 17.6
	その他	46 100.0	2 4.3	3 6.5	5 10.9	12 26.1	12 26.1	12 26.1
	非製造業 計	166 100.0	12 7.2	18 10.8	28 16.9	32 19.3	45 27.1	31 18.7
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	2 43.0
	運輸業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	4 22.2	4 22.2	3 16.7	3 16.7
	建設業	45 100.0	3 6.7	4 8.9	9 20.0	9 20.0	14 31.1	6 13.3
非 製 造 業	総合工事業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	5 20.0	8 32.0	3 12.0
	職別工事業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2
	設備工事業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	1 9.1
	卸・小売業	59 100.0	5 8.5	7 11.9	11 18.6	8 13.6	19 32.2	9 15.3
	卸売業	40 100.0	3 7.5	5 12.5	5 15.0	6 20.0	13 32.5	5 12.5
	小売業	19 100.0	2 10.5	2 10.5	5 26.3	5 31.6	6 31.6	4 21.1
	サービス業	36 100.0	2 5.6	5 13.9	3 8.3	6 16.7	7 19.4	13 36.1
	対事業所サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	3 21.4	3 21.4
	対個人サービス業	22 100.0	2 9.1	2 9.1	1 4.5	3 13.6	4 18.2	10 45.5
	その他	100.0	9.1	9.1	4.5	13.6	18.2	45.5
	その他	100.0	9.1	9.1	4.5	13.6	18.2	45.5

15-1. 育児休業制度の規定の整備

規模別	事業 所数	整 備 し て い る	整 備 し て い な い
全国	18867 100.0	10203 54.1	8664 45.9
長野県 計	559 100.0	382 68.3	177 31.7
全 体	1～9人	117 100.0	35 29.9
	1～4人	55 100.0	11 20.0
	5～9人	62 100.0	24 38.7
	10～29人	206 100.0	133 64.6
	10～20人	137 100.0	85 62.0
	21～29人	69 100.0	48 69.6
	30～99人	178 100.0	158 88.8
	100～300人	58 100.0	56 96.6
	製造業 計	349 100.0	270 77.4
	1～9人	47 100.0	17 36.2
製 造 業	1～4人	23 100.0	7 30.4
	5～9人	24 100.0	10 41.7
	10～29人	135 100.0	97 71.9
	10～20人	86 100.0	61 70.9
	21～29人	49 100.0	36 73.5
	30～99人	125 100.0	114 91.2
	100～300人	42 100.0	42 100.0
	非製造業 計	210 100.0	112 53.3
	1～9人	70 100.0	18 25.7
	1～4人	32 100.0	4 12.5
非 製 造 業	5～9人	38 100.0	14 36.8
	10～29人	71 100.0	35 50.7
	10～20人	51 100.0	24 47.1
	21～29人	20 100.0	12 60.0
	30～99人	53 100.0	44 83.0
	100～300人	16 100.0	14 87.5

15-2. 育児休業制度の規定の整備

業種別	事業 所数	整 備 し て い る	整 備 し て い な い
全国	18867 100.0	10203 54.1	8664 45.9
長野県 計	559 100.0	382 68.3	177 31.7
製 造 業	製造業 計	349 100.0	270 77.4
	食料品	47 100.0	32 68.1
	繊維工業	2 100.0	1 50.0
	木材・木製品	21 100.0	10 47.6
	印刷・同関連	22 100.0	18 81.8
	窯業・土石	18 100.0	12 66.7
	化学工業	10 100.0	9 90.0
	金属、同製品	83 100.0	66 79.5
	機械器具	98 100.0	84 85.7
	その他	48 100.0	38 79.2
非 製 造 業	非製造業 計	210 100.0	112 53.3
	情報通信業	10 100.0	8 80.0
	運輸業	21 100.0	15 71.4
	建設業	53 100.0	29 54.7
	総合工事業	31 100.0	17 54.8
	職別工事業	10 100.0	5 50.0
	設備工事業	12 100.0	7 58.3
	卸・小売業	74 100.0	39 52.7
	卸売業	46 100.0	30 65.2
	小売業	28 100.0	9 32.1
	サービス業	52 100.0	21 40.4
	対事業所サービス業	17 100.0	10 58.8
	対個人サービス業	35 100.0	11 31.4

16-1. 育児休業を取得した従業員の有無

規模別	事業 所数	い る	い な い
全国	18625 100.0	2085 11.2	16540 88.8
長野県 計	555 100.0	79 14.2	476 85.8
全 体	1～9人	111 100.0	2 1.8
	1～4人	51 100.0	1 2.0
	5～9人	60 100.0	2 3.3
	10～29人	208 100.0	14 6.7
	10～20人	139 100.0	10 7.2
	21～29人	69 100.0	4 5.8
	30～99人	179 100.0	33 18.4
	100～300人	57 100.0	30 52.6
	製造業 計	349 100.0	61 17.5
	1～9人	46 100.0	1 2.2
製 造 業	1～4人	24 100.0	2 8.3
	5～9人	22 100.0	1 4.5
	10～29人	136 100.0	9 6.6
	10～20人	87 100.0	7 8.0
	21～29人	49 100.0	2 4.1
	30～99人	126 100.0	27 21.4
	100～300人	41 100.0	24 58.5
	非製造業 計	206 100.0	18 8.7
	1～9人	65 100.0	1 1.5
	1～4人	27 100.0	1 3.7
非 製 造 業	5～9人	38 100.0	1 2.6
	10～29人	72 100.0	5 6.9
	10～20人	52 100.0	3 5.8
	21～29人	20 100.0	2 10.0
	30～99人	53 100.0	6 11.3
	100～300人	16 100.0	6 37.5

16-2. 育児休業を取得した従業員の有無

業種別	事業 所数	い る	い な い
全国	18625 100.0	2085 11.2	16540 88.8
長野県 計	555 100.0	79 14.2	476 85.8
製 造 業	製造業 計	349 100.0	61 17.5
	食料品	48 100.0	7 14.6
	繊維工業	2 100.0	2 100.0
	木材・木製品	22 100.0	2 9.1
	印刷・同関連	22 100.0	3 13.6
	窯業・土石	18 100.0	1 5.6
	化学工業	10 100.0	3 30.0
	金属、同製品	84 100.0	13 15.5
	機械器具	98 100.0	22 22.4
	その他	45 100.0	10 22.2
非 製 造 業	非製造業 計	206 100.0	18 8.7
	情報通信業	10 100.0	1 10.0
	運輸業	21 100.0	1 4.8
	建設業	52 100.0	3 5.8
	総合工事業	32 100.0	2 6.3
	職別工事業	10 100.0	1 10.0
	設備工事業	10 100.0	1 10.0
	卸・小売業	71 100.0	9 12.7
	卸売業	46 100.0	7 15.2
	小売業	25 100.0	2 8.0
	サービス業	52 100.0	4 7.7
	対事業所サービス業	17 100.0	1 5.9
	対個人サービス業	35 100.0	3 8.6

17-1. 育児をする従業員に対する支援

規模別	事業 所数	入短 時間 勤務 制度 の導	度 フレ ック ス タ イ ム 制 の導	上始 げ業・ 業・終 業時 刻の繰 下げ	所定 外労働 の免除	託児 施設 の紹介・ 幹	育児 に要 する 費用 の	在宅 勤務 の導	い特 に支 援は して いな	そ 他
全国	16164 100.0	4752 29.4	874 5.4	4023 24.9	3731 23.1	115 0.7	240 1.5	137 0.8	7344 45.4	1460 9.0
長野県 計	491 100.0	217 44.2	35 7.1	142 28.9	158 32.2	3 0.6	7 1.4	3 0.6	165 33.6	48 9.8
全体	1～9人	84 100.0	15 17.9	1 1.2	19 22.6	7 8.3	1 1.2		41 48.8	16 19.0
	1～4人	36 100.0	5 13.9	1 1.2	8 22.2	2 5.6	1 2.8		18 50.0	6 16.7
	5～9人	48 100.0	10 20.8	1 2.1	11 22.9	5 10.4			23 47.9	7 20.8
	10～29人	184 100.0	62 33.7	13 7.1	46 25.0	44 23.9	2 1.1	4 2.2	77 41.8	16 8.7
	10～20人	122 100.0	33 27.0	6 4.9	24 19.7	21 17.2	1 0.8	2 1.6	60 49.2	8 6.6
	21～29人	62 100.0	29 46.8	7 11.3	22 35.5	23 37.1	1 1.6	2 3.2	17 27.4	8 12.9
	30～99人	165 100.0	90 54.5	14 8.5	50 30.3	65 39.4	3 1.8	3 1.8	44 26.7	15 9.1
	100～300人	58 100.0	50 86.2	7 12.1	27 46.6	42 72.4		1 1.7	3 5.2	1 1.7
	製造業 計	315 100.0	153 48.6	29 9.2	91 28.9	127 40.3	3 1.0	3 1.0	95 30.2	27 8.6
	1～9人	34 100.0	7 20.6	1 2.5	7 20.6	1 11.8	1 2.9		15 44.1	7 20.6
製造業	1～4人	16 100.0	2 12.5	1 2.5	2 6.3	1 11.8	1 6.3		7 43.8	4 25.0
	5～9人	18 100.0	5 27.8		6 33.3	2 11.1			8 44.4	3 16.7
	10～29人	123 100.0	44 35.8	11 8.9	30 24.4	37 30.1	2 1.6	3 2.4	51 41.5	9 7.3
	10～20人	78 100.0	23 29.5	4 5.1	12 15.4	18 23.1	1 1.3	1 1.3	40 51.3	3 3.8
	21～29人	45 100.0	21 46.7	7 15.6	18 40.0	19 42.2	1 2.2	2 4.4	11 24.4	6 13.3
	30～99人	116 100.0	65 56.0	11 9.5	35 30.2	54 46.6			28 24.1	10 8.6
	100～300人	42 100.0	37 88.1	7 16.7	7 45.2	32 76.2		1 2.4	1 2.4	1 1.4
	非製造業 計	176 100.0	64 36.4	6 3.4	51 29.0	31 17.6	4 2.3		21 39.8	2 11.9
	1～9人	50 100.0	8 16.0	1 2.0	12 24.0	3 6.0			26 52.0	9 18.0
	1～4人	20 100.0	3 15.0		7 35.0				11 55.0	2 10.0
非製造業	5～9人	30 100.0	5 16.7	1 3.3	5 16.7	3 10.0			15 50.0	7 23.3
	10～29人	61 100.0	18 29.5	2 3.3	16 26.2	7 11.5	1 1.6	1 1.6	26 42.6	7 11.5
	10～20人	44 100.0	10 22.7	2 4.5	12 27.3	3 6.8		1 2.3	20 45.5	5 11.4
	21～29人	17 100.0	3 47.1		4 23.5	4 23.5			6 35.3	2 11.8
	30～99人	49 100.0	25 51.0	3 6.1	15 30.6	5 22.4	3 6.1		16 32.7	5 10.2
	100～300人	16 100.0	13 81.3		8 50.0	10 62.5			2 12.5	2 10.2

17-2. 育児をする従業員に対する支援

業種別	事業 所数	入短 時間 勤務 制度 の導	度 フレック ス スタ イム 制	上始 業・終 業時 刻の繰 上げ・ 繰下げ	所定 外 労働 の免 除	旋 転 児 施 設 の 紹 介・ 幹	援 児 に 要 す る 費 用 の	在 宅 勤 務 の 導 入	い 特 に 支 援 は し て い な	そ の 他
全国	16164 100.0	4752 29.4	874 5.4	4023 24.9	3731 23.1	115 0.7	240 1.5	137 0.8	7344 45.4	1460 9.0
長野県 計	491 100.0	217 44.2	35 7.1	142 28.9	158 32.2	3 0.6	7 1.4	3 0.6	165 33.6	48 9.8
製造業 計	315 100.0	153 48.6	29 9.2	91 28.9	127 40.3	3 1.0	3 1.0	3 1.0	95 30.2	27 8.6
食料品	44 100.0	16 36.4	2 4.5	8 18.2	12 27.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	13 29.5	6 13.6
繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 1.0				
木材・木製品	15 100.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	2 13.3	2 7.0			8 53.3	1 6.7
印刷・関連連	20 100.0	11 55.0	3 15.0	2 10.0	7 35.0	1 4.0		1 5.0	5 25.0	1 5.0
窯業・土石	13 100.0	8 61.5	3 23.1	4 30.8	4 30.8				4 30.8	
化学工業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	2 22.2	3 33.3				3 33.3	
金属、同製品	76 100.0	36 47.4	5 6.6	20 26.3	27 35.5	1 1.3	2 2.6	1 1.3	30 39.5	4 5.3
機械器具	96 100.0	55 57.3	12 12.5	35 36.5	35 57.3	1 1.0			11 20.8	5 11.5
その他	40 100.0	16 40.0	2 5.0	14 35.0	16 40.0				12 30.0	4 10.0
非製造業 計	176 100.0	64 36.4	6 3.4	51 29.0	31 17.6		4 2.3		70 39.8	21 11.9
情報通信業	8 100.0	4 50.0		2 25.0	2 25.0				2 25.0	2 25.0
運輸業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	5 27.8	6 33.3				6 33.3	2 11.1
建設業	47 100.0	15 31.9		12 25.5	6 12.8				23 48.9	7 14.9
総合工事業	27 100.0	11 40.7		8 29.6	4 14.8				9 33.2	6 22.2
職別工事業	10 100.0	2 20.0		2 20.0	1 10.0				7 70.0	
設備工事業	10 100.0	2 20.0		2 20.0	1 10.0				7 70.0	1 10.0
卸・小売業	59 100.0	23 39.0	4 6.8	19 32.2	14 23.7		2 3.4		20 33.9	6 10.2
卸売業	36 100.0	17 47.2	3 8.3	12 33.3	11 30.6		1 2.8		10 27.8	5 13.9
小売業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	7 30.4	3 13.0		1 4.3		10 43.5	1 4.3
サービス業	44 100.0	15 34.1	1 2.3	13 29.5	5 11.4		2 4.5		19 43.2	4 9.1
対事業所サービス業	15 100.0	5 33.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3		1 6.7		6 40.0	
対個人サービス業	29 100.0	10 34.5	1 3.4	9 31.0	3 10.3		1 3.4		13 44.8	4 13.4

18-1. 介護休業制度の規定の整備

規模別	事業 所数	整 備 し て い る	整 備 し て い な い
全国	18898	8525	10373
長野県 計	563	343	220
全体	100.0	60.9	39.1
1～9人	118	28	90
1～4人	55	9	46
5～9人	63	19	44
10～29人	100.0	30.2	69.8
10～20人	207	107	100
21～29人	138	69	69
30～99人	100.0	50.0	50.0
100～300人	69	38	31
製造業 計	100.0	55.1	44.9
1～9人	180	154	26
1～4人	100.0	85.6	14.4
5～9人	58	54	4
10～29人	100.0	93.1	6.9
10～20人	352	248	104
21～29人	100.0	70.5	29.5
30～99人	48	15	33
100～300人	100.0	31.3	68.8
製造業	24	6	18
1～9人	24	9	15
1～4人	100.0	37.5	62.5
5～9人	135	78	57
10～29人	100.0	57.8	42.2
10～20人	96	50	36
21～29人	100.0	58.1	41.9
30～99人	49	28	21
100～300人	100.0	57.1	42.9
非製造業 計	127	115	12
1～9人	100.0	90.6	9.4
1～4人	42	40	2
5～9人	100.0	95.2	4.8
10～29人	211	95	116
10～20人	100.0	45.0	55.0
21～29人	70	13	57
30～99人	100.0	18.6	81.4
100～300人	31	3	28
製造業	100.0	9.7	90.3
1～9人	39	10	29
1～4人	100.0	25.6	74.4
5～9人	72	29	43
10～29人	100.0	40.3	59.7
10～20人	52	19	33
21～29人	100.0	36.5	63.5
30～99人	20	10	10
100～300人	100.0	50.0	50.0
非製造業	53	39	14
1～9人	100.0	73.6	26.4
1～4人	16	14	2
5～9人	100.0	87.5	12.5

18-2. 介護休業制度の規定の整備

業種別	事業 所数	整 備 し て い る	整 備 し て い な い
全国	18898	8525	10373
長野県 計	563	343	220
製造業 計	100.0	60.9	39.1
食料品	352	248	104
繊維工業	100.0	70.5	29.5
木材・木製品	48	31	17
印刷・同関連	100.0	64.6	35.4
窯業・土石	2	2	0
化学工業	100.0	100.0	0
金属・同製品	23	10	13
機械器具	100.0	43.5	56.5
その他	22	16	6
非製造業 計	100.0	72.7	27.3
情報通信業	18	11	7
運輸業	100.0	61.1	38.9
建設業	10	9	1
総合工事業	100.0	90.0	10.0
職別工事業	83	60	23
設備工事業	100.0	72.3	27.7
卸・小売業	99	79	20
卸売業	100.0	79.8	20.2
小売業	47	30	17
サービス業	100.0	63.8	36.2
対事業所サービス業	211	95	116
対個人サービス業	100.0	45.0	55.0
情報通信業	10	7	3
運輸業	100.0	70.0	30.0
建設業	21	13	8
総合工事業	100.0	61.9	38.1
職別工事業	54	23	31
設備工事業	100.0	42.6	57.4
卸・小売業	32	14	18
卸売業	100.0	43.8	56.3
小売業	10	2	8
サービス業	100.0	20.0	80.0
対事業所サービス業	12	7	5
対個人サービス業	100.0	58.3	41.7
情報通信業	73	35	38
運輸業	100.0	47.9	52.1
建設業	25	21	4
総合工事業	100.0	54.3	45.7
職別工事業	27	10	17
設備工事業	100.0	37.0	63.0
卸・小売業	53	17	36
卸売業	100.0	32.1	67.9
小売業	17	10	7
サービス業	100.0	58.8	41.2
対事業所サービス業	36	7	29
対個人サービス業	100.0	19.4	80.6

19-1. 介護休業を取得した従業員の有無

規模別	事業 所数	い る	い な い
全国	18483	301	18182
長野県 計	556	11	545
全体	100.0	2.0	98.0
1～9人	115	4	111
1～4人	53	1	52
5～9人	62	3	59
10～29人	100.0	4.8	95.2
10～20人	206	2	204
21～29人	100.0	1.0	99.0
30～99人	137	1	136
100～300人	100.0	0.7	99.3
製造業 計	69	1	68
1～9人	100.0	1.4	98.6
1～4人	178	1	177
5～9人	100.0	0.6	99.4
10～29人	57	4	53
10～20人	100.0	7.0	93.0
21～29人	349	6	343
30～99人	100.0	1.7	98.3
100～300人	49	4	45
製造業	100.0	100.0	0
1～9人	25	25	0
1～4人	100.0	100.0	0
5～9人	24	24	0
10～29人	134	1	133
10～20人	100.0	0.7	99.3
21～29人	85	85	0
30～99人	100.0	100.0	0
100～300人	49	1	48
非製造業 計	100.0	2.0	98.0
1～9人	69	1	68
1～4人	100.0	1.4	98.6
5～9人	178	1	177
10～29人	100.0	0.6	99.4
10～20人	57	4	53
21～29人	100.0	7.0	93.0
30～99人	349	6	343
100～300人	100.0	1.7	98.3
非製造業	49	4	45
1～9人	100.0	100.0	0
1～4人	25	25	0
5～9人	100.0	100.0	0
10～29人	134	1	133
10～20人	100.0	0.7	99.3
21～29人	85	85	0
30～99人	100.0	100.0	0
100～300人	49	1	48

19-2. 介護休業を取得した従業員の有無

業種別	事業 所数	い る	い な い
全国	18483	301	18182
長野県 計	556	11	545
製造業 計	100.0	2.0	98.0
食料品	349	6	343
繊維工業	100.0	1.7	98.3
木材・木製品	47	1	46
印刷・同関連	100.0	2.1	97.9
窯業・土石	2	2	0
化学工業	100.0	100.0	0
金属・同製品	23	23	0
機械器具	100.0	100.0	0
その他	22	22	0
非製造業 計	100.0	100.0	0
情報通信業	18	18	0
運輸業	100.0	100.0	0
建設業	10	10	0
総合工事業	82	82	0
職別工事業	100.0	100.0	0
設備工事業	98	4	94
卸・小売業	100.0	4.1	95.9
卸売業	47	1	46
小売業	100.0	2.1	97.9
サービス業	207	5	202
対事業所サービス業	100.0	2.4	97.6
対個人サービス業	10	10	0
情報通信業	100.0	100.0	0
運輸業	21	21	0
建設業	53	51	2
総合工事業	100.0	3.8	96.2
職別工事業	32	2	30
設備工事業	100.0	6.3	93.8
卸・小売業	10	10	0
卸売業	100.0	100.0	0
小売業	11	11	0
サービス業	100.0	100.0	0
対事業所サービス業	71	3	68
対個人サービス業	100.0	4.2	95.8
情報通信業	46	2	44
運輸業	100.0	4.3	95.7
建設業	25	1	24
総合工事業	100.0	4.0	96.0
職別工事業	52	52	0
設備工事業	100.0	100.0	0
卸・小売業	17	17	0
卸売業	100.0	100.0	0
小売業	35	35	0
サービス業	100.0	100.0	0

20-1. 介護をする従業員に対する支援

規模別		事業 所数	入短 時間 勤務 制度 の導 入	度 フレック ス スタ イム 制	上 始 業・終 業 時 刻の繰 り 下 げ	所 定 外 労 働 の 免 除	介 護 休 暇 制 度 の 導 入	る 転 勤・ 配 置 転 換 に 係 る 配 慮	在 宅 勤 務 の 導 入	い 特 に 支 援 は し て い な い	そ の 他
全国		15437 100.0	3764 24.4	685 4.4	2967 19.2	2826 18.3	1826 11.8	327 2.1	80 0.5	8208 53.2	1249 8.1
長野県 計		471 100.0	181 38.4	36 7.6	119 25.3	126 26.8	88 18.7	14 3.0	3 0.6	180 38.2	41 8.7
全体	1～9人	81 100.0	14 17.3	4 4.9	13 16.0	5 6.2	10 12.3			46 56.8	11 13.6
	1～4人	38 100.0	6 15.8	5 5.3	7 18.4		4 10.5			21 55.3	5 13.2
	5～9人	43 100.0	8 18.6	2 4.7	6 14.0	5 11.6	6 14.0			25 58.1	6 14.0
	10～29人	174 100.0	49 28.2	11 6.3	34 19.5	33 19.0	23 13.2	2 1.1	3 1.7	83 47.7	16 9.2
	10～20人	116 100.0	22 19.0	5 4.3	19 16.4	18 15.5	10 8.6		2 1.7	67 54.3	7 8.6
	21～29人	58 100.0	27 46.6	6 10.3	15 25.9	15 25.9	13 22.4	2 3.4	1 1.7	20 34.5	6 10.3
	30～99人	163 100.0	77 47.2	15 9.2	48 29.4	55 33.7	34 20.9	10 6.1		49 30.1	13 8.0
	100～300人	53 100.0	41 77.4	6 11.3	24 45.3	33 62.3	21 39.6	2 3.8		2 3.8	1 1.9
	製造業 計	306 100.0	132 43.1	28 9.2	78 25.5	99 32.4	63 20.6	11 3.6	2 0.7	110 35.9	23 7.5
製造業	1～9人	34 100.0	6 17.6	1 2.9	3 8.8	2 5.9	3 8.8			22 64.7	5 14.7
	1～4人	16 100.0	3 18.8	1 6.3	3 6.3		2 12.5			9 56.3	3 18.8
	5～9人	18 100.0	3 16.7		2 11.1	2 5.6				13 72.2	2 11.1
	10～29人	118 100.0	38 32.2	10 8.5	25 21.2	26 22.0	19 16.1	2 1.7	2 1.7	57 48.3	9 7.6
	10～20人	73 100.0	16 21.9	4 5.5	13 17.8	14 19.2	8 11.0		1 1.4	41 56.2	5 5.5
	21～29人	45 100.0	22 48.9	6 13.3	12 26.7	12 26.7	11 24.4	2 4.4	1 2.2	16 35.6	5 11.1
	30～99人	115 100.0	58 50.4	12 10.4	34 29.6	45 39.1	25 21.7	7 6.1		30 26.1	8 7.0
	100～300人	39 100.0	30 76.9	5 12.8	16 41.0	26 66.7	16 41.0	2 5.1		1 2.6	2 2.6
	非製造業 計	165 100.0	49 29.7	8 4.8	41 24.8	27 16.4	25 15.2	3 1.8	1 0.6	70 42.4	18 10.9
	非製造業	1～9人	47 100.0	8 17.0	3 6.4	10 21.3	7 6.4	3 14.9			24 51.1
1～4人		22 100.0	3 13.6	1 4.5	6 27.3		2 9.1			12 54.5	2 9.1
5～9人		25 100.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0			12 48.0	4 16.0
10～29人		56 100.0	11 19.6	1 1.8	9 16.1	7 12.5	4 7.1		1 1.8	26 46.4	7 12.5
10～20人		43 100.0	6 14.0	1 2.3	6 14.0	4 9.3	2 4.7		1 2.3	22 51.2	6 14.0
21～29人		13 100.0	5 38.5		3 23.1	3 23.1	2 15.4			4 30.8	1 7.7
30～99人		48 100.0	19 39.6	3 6.3	14 29.2	10 20.8	9 15.7	3 6.3		19 39.6	7 10.4
100～300人		14 100.0	11 78.6	1 7.1	8 57.1	7 50.0	5 38.8			7 7.1	1 1.9

20-2. 介護をする従業員に対する支援

業種別	事業 所数	入短 時間 勤務 制度 の導 入	度 フレック ス タ イ ム 制 度 の導 入	上始 業・終 業時 刻の繰 上げ	所定外 労働の 免除	介護休 暇制度 の導入	転勤・ 配置 転換に 係る 配慮	在宅勤 務の導 入	特に支 援はし ていな い	その他	
全国	15437	3764	685	2967	2826	1826	327	80	8208	1249	
	100.0	24.4	4.4	19.2	18.3	11.8	2.1	0.5	53.2	8.1	
長野県 計	471	181	36	119	126	88	14	3	180	41	
	100.0	38.4	7.6	25.3	26.8	18.7	3.0	0.6	38.2	8.7	
製造業	製造業 計	306	132	28	78	99	63	11	2	110	23
		100.0	43.1	9.2	25.5	32.4	20.6	3.6	0.7	35.9	7.5
	食料品	43	12	1	7	10	4			19	5
		100.0	27.9	2.3	16.3	23.3	9.3			44.2	11.6
	繊維工業	2	1	1	2	1	1				
		100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0				
	木材・木製品	16	4	1	2	3	2			11	
		100.0	25.0	6.3	12.5	18.8	12.5			68.8	
	印刷・関連連	21	10	2	2	6	5		1	6	2
		100.0	47.6	9.5	9.5	28.6	23.8		4.8	28.6	9.5
	窯業・土石	11	5	2	2	2	2	1		4	
		100.0	45.5	18.2	18.2	18.2	18.2	9.1		36.4	
	化学工業	8	4		1	2	2			3	1
		100.0	50.0		12.5	25.0	25.0			37.5	12.5
非製造業	金属・同製品	74	30	4	21	20	15	4	1	29	4
		100.0	40.5	5.4	28.4	27.0	20.3	5.4	1.4	39.2	5.4
	機械器具	91	50	14	31	41	25	5		22	
		100.0	54.9	15.4	34.1	45.1	27.5	5.5		24.2	8.8
	その他	40	16	3	10	14	7	1		16	3
		100.0	40.0	7.5	25.0	35.0	17.5	2.5		40.0	7.5
	非製造業 計	165	49	8	41	27	25	3	1	70	18
		100.0	29.7	4.8	24.8	16.4	15.2	1.8	0.6	42.4	10.9
	情報通信業	8	4		1					2	3
		100.0	50.0		12.5					25.0	37.5
	運輸業	18	4	2	6	3	4			6	2
		100.0	22.2	11.1	33.3	16.7	22.2			33.3	11.1
	建設業	43	14	2	7	7	7			22	5
		100.0	32.6	4.7	16.3	16.3	16.3			51.2	11.6
総合工事業	26	11	1	5	5	6			10	4	
	100.0	42.3	3.8	19.2	19.2	23.1			38.5	15.4	
職別工事業	8	1							6		
	100.0	12.5			12.5				75.0	12.5	
設備工事業	9	2	1	2	1	1			6		
	100.0	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1			66.7		
卸・小売業	57	19	4	15	12	9	1	1	23	4	
	100.0	33.3	7.0	26.3	21.1	15.8	1.8	1.8	40.4	7.0	
卸売業	37	15	3	10	10	8	1		11	3	
	100.0	40.5	8.1	27.0	27.0	21.6	2.7		29.7	8.1	
小売業	20	4	1	5	2	1		1	12	1	
	100.0	20.0	5.0	25.0	10.0	5.0		5.0	60.0	5.0	
サービス業	39	8		12	5	5	2		17	4	
	100.0	20.5		30.8	12.8	12.8	5.1		43.6	10.3	
対事業所サービス業	16	5	3	3	3	3	1		6		
	100.0	31.3		31.3	18.8	18.8	6.3		37.5		
対個人サービス業	23	3		7	2	2	1		11		
	100.0	13.0		30.4	8.7	8.7	4.3		47.8	17.4	

21-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1790	4517	4274	94.6	2.39	1477	3569	3354	94.0	2.27	447	948	920	97.0	2.06
長野県 計		61	136	132	97.1	2.16	52	105	102	97.1	1.96	16	31	30	96.8	1.88
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	12	19	19	100.0	1.58	11	14	14	100.0	1.27	3	5	5	100.0	1.67
	10～20人	7	10	10	100.0	1.43	6	6	6	100.0	1.00	2	4	4	100.0	2.00
	21～29人	5	9	9	100.0	1.80	5	8	8	100.0	1.60	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	35	73	70	95.9	2.00	28	52	50	96.2	1.79	10	21	20	95.2	2.00
	100～300人	14	44	43	97.7	3.07	13	39	38	97.4	2.92	3	5	5	100.0	1.67
製造業	製造業 計	56	126	122	96.8	2.18	47	98	95	96.9	2.02	14	28	27	96.4	1.93
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	10	14	14	100.0	1.40	9	12	12	100.0	1.33	1	2	2	100.0	2.00
	10～20人	6	7	7	100.0	1.17	5	5	5	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	4	7	7	100.0	1.75	4	7	7	100.0	1.75					
	30～99人	32	68	65	95.6	2.03	25	47	45	95.7	1.80	10	21	20	95.2	2.00
非製造業	100～300人	14	44	43	97.7	3.07	13	39	38	97.4	2.92	3	5	5	100.0	1.67
	非製造業 計	5	10	10	100.0	2.00	5	7	7	100.0	1.40	2	3	3	100.0	1.50
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	5	5	100.0	2.50	2	2	2	100.0	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	10～20人	1	3	3	100.0	3.00	1	1	1	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	1	2	2	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
30～99人	3	5	5	100.0	1.67	3	5	5	100.0	1.67						
100～300人																

21-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		602	1016	946	93.1	1.57	499	835	771	92.3	1.55	124	181	175	96.7	1.41
長野県 計		21	38	36	94.7	1.71	16	25	23	92.0	1.44	5	13	13	100.0	2.60
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	21～29人															
	30～99人	13	19	19	100.0	1.46	10	16	16	100.0	1.60	3	3	3	100.0	1.00
	100～300人	6	17	15	88.2	2.50	4	7	5	71.4	1.25	2	10	10	100.0	5.00
製造業	製造業 計	12	17	16	94.1	1.33	10	15	14	93.3	1.40	2	2	2	100.0	1.00
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人															
	10～20人															
	21～29人															
	30～99人	9	12	12	100.0	1.33	7	10	10	100.0	1.43	2	2	2	100.0	1.00
非製造業	100～300人	3	5	4	80.0	1.33	3	5	4	80.0	1.33					
	非製造業 計	9	21	20	95.2	2.22	6	10	9	90.0	1.50	3	11	11	100.0	3.67
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	21～29人															
30～99人	4	7	7	100.0	1.75	3	6	6	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00	
100～300人	3	12	11	91.7	3.67	1	2	1	50.0	1.00	2	10	10	100.0	5.00	

21-3. 新規学卒者の採用充足状況(短大(含高専))

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	321	479	461	96.2	1.44	181	269	255	94.8	1.41	147	210	206	98.1	1.40
長野県 計	26	42	41	97.6	1.58	14	19	18	94.7	1.29	13	23	23	100.0	1.77
全体	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
	10～20人														
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
	30～99人	13	17	17	100.0	1.31	8	10	10	100.0	1.25	5	7	7	100.0
	100～300人	11	23	22	95.7	2.00	5	8	7	87.5	1.40	7	15	15	100.0
製造業	製造業 計	16	25	25	100.0	1.56	9	11	11	100.0	1.22	8	14	14	100.0
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人														
	10～20人														
	21～29人														
	30～99人	9	11	11	100.0	1.22	5	5	5	100.0	1.00	4	6	6	100.0
非製造業	100～300人	7	14	14	100.0	2.00	4	6	6	100.0	1.50	4	8	8	100.0
	非製造業 計	10	17	16	94.1	1.60	5	8	7	87.5	1.40	5	9	9	100.0
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
	10～20人														
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
非製造業	30～99人	4	6	6	100.0	1.50	3	5	5	100.0	1.67	1	1	1	100.0
	100～300人	4	9	8	88.9	2.00	1	2	1	50.0	1.00	3	7	7	100.0

21-4. 新規学卒者の採用充足状況(大学卒)

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1425	3368	3083	91.5	2.16	855	1816	1628	89.6	1.90	746	1552	1455	93.8	1.95
長野県 計	68	140	126	90.0	1.85	47	92	80	87.0	1.70	29	48	46	95.8	1.59
全体	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
	30～99人	36	58	52	89.7	1.44	28	41	36	87.8	1.29	13	17	16	94.1
	100～300人	29	79	71	89.9	2.45	18	50	43	86.0	2.39	14	29	28	96.6
製造業	製造業 計	40	90	79	87.8	1.98	32	69	59	85.5	1.84	13	21	20	95.2
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人														
	10～20人														
	21～29人														
	30～99人	17	29	26	89.7	1.53	16	25	22	88.0	1.38	3	4	4	100.0
非製造業	100～300人	23	61	53	86.9	2.30	16	44	37	84.1	2.31	10	17	16	94.1
	非製造業 計	28	50	47	94.0	1.68	15	23	21	91.3	1.40	16	27	26	96.3
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0
非製造業	30～99人	19	29	26	89.7	1.37	12	16	14	87.5	1.17	10	13	12	92.3
	100～300人	6	18	18	100.0	3.00	2	6	6	100.0	3.00	4	12	12	100.0

22-1 新規学卒者の初任給（単純平均：高校卒）

規模別		技術系			事務系		
		事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全国		1477	156643	100.0	447	151833	100.0
長野県 計		52	158513	101.2	16	152543	100.5
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	11	153905	98.8	3	146133	96.6
	10～20人	6	149493	96.7	2	142200	94.7
	21～29人	5	159200	101.1	1	154000	100.9
	30～99人	28	158218	101.0	10	152849	101.4
	100～300人	13	163049	103.8	3	157933	103.0
製造業	製造業 計	47	158802	101.2	14	152621	99.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	9	153773	98.7	1	134400	86.1
	10～20人	5	148392	96.3	1	134400	85.7
	21～29人	4	160500	101.6			
	30～99人	25	158404	100.8	10	152849	100.1
非製造業	100～300人	13	163049	103.8	3	157933	102.0
	非製造業 計	5	155800	99.9	2	152000	101.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	154500	99.1	2	152000	102.5
	10～20人	1	155000	99.9	1	150000	102.1
	21～29人	1	154000	98.1	1	154000	102.6
30～99人	3	156667	100.5				
100～300人							

22-2. 新規学卒者の初任給（単純平均：専門学校卒）

規模別		技術系			事務系		
		事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差
全国		499	168810	100.0	124	163155	100.0
長野県 計		16	172675	102.3	5	163696	100.3
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	160000	94.5			
	10～20人	2	160000	92.9			
	21～29人						
	30～99人	10	167400	98.7	3	160000	97.8
	100～300人	4	192200	113.4	2	169240	102.5
製造業	製造業 計	10	166380	99.5	2	159000	96.6
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	7	161429	95.1	2	159000	97.2
非製造業	100～300人	3	177933	107.7			
	非製造業 計	6	183167	107.7	3	166826	102.6
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	160000	93.2			
	10～20人	2	160000	93.6			
	21～29人						
非製造業	30～99人	3	181333	107.0	1	162000	99.1
	100～300人	1	235000	135.2	2	169240	102.8

22-3. 新規学卒者の初任給（単純平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	
全国	181	171044	100.0	147	164324	100.0	
長野県 計	14	178620	104.4	13	166436	101.3	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	175000	104.4	1	165000	98.1
	10～20人						
	21～29人	1	175000	104.0	1	165000	96.6
	30～99人	8	173406	101.9	5	169600	102.9
	100～300人	5	187686	108.3	7	164381	100.6
製造業	製造業 計	9	173631	101.1	8	171320	103.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	5	171850	101.1	4	173250	105.8
100～300人	4	175858	102.2	4	169390	100.7	
非製造業	非製造業 計	5	187600	110.3	5	158622	97.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	175000	109.6	1	165000	98.0
	10～20人						
	21～29人	1	175000	103.7	1	165000	96.1
	30～99人	3	176000	103.4	1	155000	93.4
100～300人	1	235000	132.7	3	157703	98.9	

22-4. 新規学卒者の初任給（単純平均：大学卒）

規模別		技術系			事務系		
		事業 所数	初 任 給	格 差	事業 所数	初 任 給	格 差
全国		855	191622	100.0	746	188064	100.0
長野県 計		47	197171	102.9	29	192525	102.4
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	180000	93.7	2	166500	91.1
	10～20人				1	160000	88.5
	21～29人	1	180000	92.0	1	173000	93.9
	30～99人	28	194211	101.7	13	193339	102.6
	100～300人	18	202730	105.2	14	195487	102.7
製造業	製造業 計	32	198286	103.1	13	198320	104.5
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	16	196125	101.6	3	200000	106.1
100～300人	16	200446	103.7	10	197817	103.2	
非製造業	非製造業 計	15	194793	102.3	16	187817	100.5
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	180000	91.2	2	166500	91.4
	10～20人				1	160000	88.2
	21～29人	1	180000	91.1	1	173000	94.6
	30～99人	12	191658	101.9	10	191341	101.6
100～300人	2	221000	115.7	4	189664	100.5	

23. 平成 25 年度の採用計画の有無

規模別	事業 所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未 定
			高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 (含 高 専)	大 学 卒	高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒 (含 高 専)	大 学 卒		
全国	18949	2984 15.7	1741	701	329	1442	2.22	1.61	1.49	2.27	11532 60.9	4433 23.4
長野県 計	559	117 20.9	60	30	25	68	1.90	1.60	1.36	2.16	322 57.6	125 21.5
全 体	1～9人	119 2.1	2				1.50				101 84.9	16 13.4
	1～4人	56									49 87.5	7 12.5
	5～9人	63 3.2	2				1.50				52 82.5	9 14.3
	10～29人	205 11.2	23 14	8	4	8	1.29	1.38	1.00	1.88	134 65.4	48 23.4
	10～20人	136 8.8	12 8	3	2	2	1.25	1.67	1.00	1.50	96 70.6	28 20.6
	21～29人	69 15.9	6	5	2	6	1.33	1.20	1.00	2.00	38 55.1	20 29.0
	30～99人	177 33.9	60 30	17	13	35	1.77	1.76	1.31	1.63	72 40.7	45 25.4
	100～300人	58 55.2	32 14	5	8	25	2.86	1.40	1.63	3.00	15 25.9	1 19.0
製 造 業	製造業 計	352 23.0	81 50	16	18	43	1.92	1.31	1.50	2.37	195 55.4	76 21.6
	1～9人	50 2.0	1				2.00				42 84.0	7 14.0
	1～4人	26									21 80.8	5 19.2
	5～9人	24 4.2	1 1				2.00				21 87.5	2 8.3
	10～29人	134 15.2	15 11	4	2	3	1.27	1.00	1.00	3.00	91 67.9	28 20.9
	10～20人	85 11.2	9 7	1	2	1	1.14	1.00	1.00	1.00	64 67.9	12 20.9
	21～29人	49 10.6	6 4	3		2	1.50	1.00		4.00	27 75.3	16 14.1
	30～99人	126 39.0	25 12.2	8	8	19	1.80	1.50	1.50	1.58	53 42.1	34 27.0
非 製 造 業	100～300人	42 61.9	26 13	4	8	21	2.69	1.25	1.63	3.00	9 21.4	7 16.7
	非製造業 計	207 17.4	36 10	14	7	25	1.80	1.93	1.00	1.80	127 61.4	44 21.3
	1～9人	69 1.4	1				1.00				59 85.5	9 13.0
	1～4人	30									28 93.3	2 6.7
	5～9人	39 2.6	1 1				1.00				31 79.5	7 17.9
	10～29人	71 11.3	8 3	4	2	5	1.33	1.75	1.00	1.20	43 60.6	20 28.2
	10～20人	51 5.9	3 1	2		1	2.00	2.00		2.00	32 62.7	16 31.4
	21～29人	20 25.0	5 2	2	2	4	1.00	1.50	1.00	1.00	11 55.0	4 20.0
非 製 造 業	30～99人	51 41.2	21 5	9	5	16	1.60	2.00	1.00	1.69	19 37.3	11 21.6
	100～300人	16 37.5	6 1			4	5.00	2.00		3.00	6 37.5	4 25.0

24-1. 高年齢者の雇用の有無

規模別	事業 所数	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い
全国	19063 100.0	14331 75.2	4732 24.8
長野県 計	566 100.0	470 83.0	96 17.0
全 体	1～9人	121 100.0	68 56.2
	1～4人	58 100.0	25 43.1
	5～9人	63 100.0	43 68.3
	10～29人	207 100.0	178 86.0
	10～20人	138 100.0	115 83.3
	21～29人	69 100.0	63 91.3
	30～99人	180 100.0	167 92.8
	100～300人	58 100.0	57 98.3
製 造 業	製造業 計	355 100.0	308 86.8
	1～9人	50 100.0	28 56.0
	1～4人	26 100.0	11 42.3
	5～9人	24 100.0	17 70.8
	10～29人	136 100.0	119 87.5
	10～20人	87 100.0	74 85.1
	21～29人	49 100.0	45 91.8
	30～99人	127 100.0	120 94.5
非 製 造 業	100～300人	42 100.0	41 97.6
	非製造業 計	211 100.0	162 76.8
	1～9人	71 100.0	40 56.3
	1～4人	32 100.0	14 43.8
	5～9人	39 100.0	26 66.7
	10～29人	71 100.0	59 83.1
	10～20人	51 100.0	41 80.4
	21～29人	20 100.0	18 90.0
非 製 造 業	30～99人	53 100.0	47 88.7
	100～300人	16 100.0	16 100.0

24-2. 高年齢者の雇用の有無

業種別	事業 所数	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い
全国	19063 100.0	14331 75.2	4732 24.8
長野県 計	566 100.0	470 83.0	96 17.0
製 造 業	製造業 計	355 100.0	308 86.8
	食品・飲料	49 100.0	42 85.7
	繊維工業	2 100.0	1 50.0
	木材・木製品	23 100.0	18 78.3
	印刷・関連	22 100.0	17 77.3
	窯業・土石	18 100.0	17 94.4
	化学工業	10 100.0	10 100.0
	金属・同製品	84 100.0	73 86.9
	機械器具	99 100.0	88 88.9
	その他	48 100.0	42 87.5
非 製 造 業	非製造業 計	211 100.0	162 76.8
	情報通信業	9 100.0	4 44.4
	運輸業	21 100.0	18 85.7
	建設業	54 100.0	42 77.8
	総合工事業	32 100.0	25 78.1
	職別工事業	10 100.0	8 80.0
	設備工事業	12 100.0	9 75.0
	卸・小売業	74 100.0	54 73.0
	卸売業	46 100.0	37 80.4
	小売業	28 100.0	17 60.7
非 製 造 業	サービス業	53 100.0	44 83.0
	対事業所サービス業	17 100.0	13 76.5
	対個人サービス業	36 100.0	31 86.1

25-1. 高齢者の雇用形態

規模別	事業 所数	正 社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他
全国	14297 100.0	6950 48.6	4184 29.3	110 0.8	5894 41.2	436 3.0
長野県 計	469 100.0	243 51.8	146 31.1	5 1.1	199 42.4	14 3.0
全体	1～9人	68 100.0	44 64.7	20 29.4	15 22.1	4 5.9
	1～4人	25 100.0	17 68.0	8 32.0	3 12.0	3 12.0
	5～9人	43 100.0	27 62.8	12 27.9	4 27.9	1 2.3
	10～29人	178 100.0	97 54.5	57 32.0	2 1.1	59 33.1
	10～20人	115 100.0	67 58.3	37 32.2	1 0.9	33 28.7
	21～29人	63 100.0	30 47.6	20 31.7	1 1.6	26 41.3
	30～99人	166 100.0	80 48.2	55 33.1	1 0.6	82 49.4
	100～300人	57 100.0	22 38.6	14 24.6	2 3.5	43 75.4
	製造業 計	307 100.0	160 52.1	93 30.3	3 1.0	127 41.4
	1～9人	18 100.0	18 64.3	9 32.1	1 25.0	7 7.1
製造業	1～4人	11 100.0	8 72.7	5 45.5	1 9.1	2 18.2
	5～9人	17 100.0	10 58.8	4 23.5	6 35.3	4 2.2
	10～29人	119 100.0	70 58.8	37 31.1	1 0.8	35 29.4
	10～20人	74 100.0	48 64.9	23 31.1	2 2.7	16 21.6
	21～29人	45 100.0	22 48.9	14 31.1	1 2.2	19 42.2
	30～99人	119 100.0	56 47.1	37 31.1	5 4.7	57 34.4
	100～300人	41 100.0	16 39.0	10 24.4	2 4.9	28 68.3
	非製造業 計	162 100.0	83 51.2	53 32.7	2 1.2	72 44.4
	1～9人	40 100.0	26 65.0	11 27.5	8 20.0	2 5.0
	1～4人	14 100.0	9 64.3	3 21.4	2 14.3	1 7.1
非製造業	5～9人	26 100.0	17 65.4	8 30.8	6 23.1	1 3.8
	10～29人	59 100.0	27 45.8	20 33.9	1 1.7	24 40.7
	10～20人	41 100.0	19 46.3	14 34.1	1 2.4	17 41.5
	21～29人	18 100.0	8 44.4	6 33.3	7 38.9	1 7.7
	30～99人	47 100.0	24 51.1	18 38.2	1 2.1	25 53.2
	100～300人	16 100.0	6 37.5	4 25.0	15 93.8	1 6.3

25-2. 高齢者の雇用形態

業種別	事業 所数	正 社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他
全国	14297 100.0	6950 48.6	4184 29.3	110 0.8	5894 41.2	436 3.0
長野県 計	469 100.0	243 51.8	146 31.1	5 1.1	199 42.4	14 3.0
製造業	製造業 計	307 100.0	160 52.1	93 30.3	3 1.0	127 41.4
	食料品	42 100.0	19 45.2	16 38.1	1 2.4	13 31.0
	繊維工業	1 100.0				1 100.0
	木材・木製品	18 100.0	13 72.2	5 27.8		3 16.7
	印刷・同関連	17 100.0	9 52.9	6 35.3		8 47.1
	窯業・土石	17 100.0	13 76.5	3 17.6		4 23.5
	化学工業	9 100.0	6 66.7	2 22.2		3 33.3
	金属・同製品	73 100.0	47 64.4	26 35.6	1 1.4	23 31.5
	機械器具	88 100.0	34 38.6	22 25.0	1 1.1	53 60.2
	その他	42 100.0	19 45.2	13 31.0		19 45.2
非製造業	非製造業 計	162 100.0	83 51.2	53 32.7	2 1.2	72 44.4
	情報通信業	4 100.0	1 25.0			3 75.0
	運輸業	18 100.0	10 55.6	5 27.8		14 77.8
	建設業	42 100.0	25 59.5	4 9.5		18 42.9
	総合工事業	25 100.0	17 68.0	2 8.0		9 36.0
	職別工事業	8 100.0	3 37.5			5 62.5
	設備工事業	9 100.0	5 55.6	2 22.2		4 44.4
	卸・小売業	54 100.0	25 46.3	18 33.3		27 50.0
	卸売業	37 100.0	17 45.9	9 24.3		20 54.1
	小売業	17 100.0	8 47.1	9 52.9		7 41.2
サービス業	サービス業	44 100.0	22 50.0	26 59.1	2 4.5	10 22.7
	対事業所サービス業	13 100.0	8 61.5	6 46.2	1 7.7	6 46.2
	対個人サービス業	31 100.0	14 45.2	20 64.5	1 3.2	4 12.9

26-1. 高齢者雇用措置の状況

規模別	事業 所数	定 年 の 定め を 廃 止 し	上 定 に 年 引 き 上 げ て 5 い 歳 る 以	し 継 て 続 雇 用 制 度 を 導 入	対 該 当 者 が い ない の で
全国	14087 100.0	1119 7.9	2440 17.3	10104 71.7	424 3.0
長野県 計	463 100.0	15 3.2	71 15.3	370 79.9	7 1.5
全体	1～9人	23 100.0	3 9.2	12 26.2	3 6.0
	1～4人	10 100.0	3 13.0	5 21.7	3 12.3
	5～9人	42 100.0	3 7.1	12 28.6	27 64.3
	10～29人	175 100.0	8 4.6	35 20.0	131 74.9
	10～20人	114 100.0	6 5.3	17 23.6	84 73.7
	21～29人	61 100.0	2 3.3	12 19.7	47 77.0
	30～99人	166 100.0	1 0.6	17 10.2	145 87.3
	100～300人	57 100.0	0 0.0	55 96.5	2 3.5
	製造業 計	304 100.0	4 1.3	44 14.5	253 83.2
	1～9人	27 100.0		8 29.6	18 66.7
製造業	1～4人	11 100.0		3 27.3	7 63.6
	5～9人	16 100.0		5 31.3	11 68.8
	10～29人	117 100.0	4 3.4	25 21.4	87 74.4
	10～20人	74 100.0	2 2.7	16 21.6	55 74.3
	21～29人	43 100.0	2 4.7	9 20.9	32 74.4
	30～99人	119 100.0		10 8.4	108 90.8
	100～300人	41 100.0		1 2.4	40 97.6
	非製造業 計	159 100.0	11 6.9	27 17.0	117 73.6
	1～9人	38 100.0	6 15.8	9 23.7	21 55.3
	1～4人	12 100.0	3 25.0	5 16.7	2 41.7
非製造業	5～9人	26 100.0	3 11.5	7 26.9	16 61.5
	10～29人	58 100.0	4 6.9	10 17.2	44 75.9
	10～20人	40 100.0	4 10.0	7 17.5	29 72.5
	21～29人	18 100.0		3 16.7	15 83.3
	30～99人	47 100.0	1 2.1	7 14.9	37 78.7
	100～300人	16 100.0		1 6.3	15 93.8

26-2. 高齢者雇用措置の状況

業種別	事業 所数	定 年 の 定め を 廃 止 し	上 定 に 年 引 き 上 げ て 5 い 歳 る 以	し 継 て 続 雇 用 制 度 を 導 入	対 該 当 者 が い ない の で
全国	14087 100.0	1119 7.9	2440 17.3	10104 71.7	424 3.0
長野県 計	463 100.0	15 3.2	71 15.3	370 79.9	7 1.5
製造業	製造業 計	304 100.0	4 1.3	44 14.5	253 83.2
	食料品	42 100.0	1 2.4	4 9.5	36 85.7
	繊維工業	1 100.0			1 100.0
	木材・木製品	16 100.0		3 18.8	13 81.3
	印刷・同関連	17 100.0		4 23.5	13 76.5
	窯業・土石	17 100.0	1 5.9	3 17.6	13 76.5
	化学工業	10 100.0		3 30.0	7 70.0
	金属・同製品	72 100.0		13 18.1	59 81.9
	機械器具	87 100.0	1 1.1	4 4.6	81 93.1
	その他	42 100.0	1 2.4	10 23.8	30 71.4
非製造業	非製造業 計	159 100.0	11 6.9	27 17.0	117 73.6
	情報通信業	4 100.0		1 25.0	3 75.0
	運輸業	18 100.0		4 22.2	14 77.8
	建設業	42 100.0	1 2.4	8 19.0	33 78.6
	総合工事業	25 100.0		4 16.0	21 84.0
	職別工事業	8 100.0		1 12.5	6 75.0
	設備工事業	9 100.0		3 33.3	6 66.7
	卸・小売業	52 100.0	2 3.8	6 11.5	44 84.6
	卸売業	36 100.0		4 11.1	32 88.9
	小売業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	12 75.0
サービス業	サービス業	43 100.0	8 18.6	8 18.6	23 53.5
	対事業所サービス業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	7 58.3
	対個人サービス業	31 100.0	6 19.4	7 22.6	16 51.6

27-1. 障がい者雇用の有無

規模別	事業 所数	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い
全国	19028	3678	15350
長野県 計	567	151	416
	100.0	26.6	73.4
全体	1～9人	122	2
		100.0	1.6
	1～4人	59	59
		100.0	100.0
	5～9人	63	2
		100.0	3.2
	10～29人	207	27
		100.0	13.0
	10～20人	138	12
		100.0	8.7
製造業	21～29人	69	15
		100.0	21.7
	30～99人	180	74
		100.0	41.1
	100～300人	58	48
		100.0	82.8
	製造業 計	355	108
		100.0	30.4
	1～9人	50	2
		100.0	4.0
非製造業	1～4人	26	26
		100.0	100.0
	5～9人	24	2
		100.0	8.3
	10～29人	136	17
		100.0	12.5
	10～20人	87	6
		100.0	6.9
	21～29人	49	11
		100.0	22.4
非製造業	30～99人	127	54
		100.0	42.5
	100～300人	42	35
		100.0	83.3
	非製造業 計	212	43
		100.0	20.3
	1～9人	72	72
		100.0	100.0
	1～4人	33	33
		100.0	100.0
非製造業	5～9人	39	39
		100.0	100.0
	10～29人	71	10
		100.0	14.1
	10～20人	51	6
		100.0	11.8
	21～29人	20	4
		100.0	20.0
	30～99人	53	20
		100.0	37.7
非製造業	100～300人	16	13
		100.0	81.3

27-2 障がい者雇用の有無

業種別	事業 所数	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い
全国	19028	3678	15350
長野県 計	567	151	416
	100.0	26.6	73.4
製造業	製造業 計	355	108
		100.0	30.4
	食料品	49	14
		100.0	28.6
	繊維工業	2	1
		100.0	50.0
	木材・木製品	23	3
		100.0	13.0
	印刷・同関連	22	3
		100.0	13.6
製造業	窯業・土石	18	2
		100.0	11.1
	化学工業	9	4
		100.0	44.4
	金属・同製品	84	25
		100.0	29.8
	機械器具	99	38
		100.0	38.4
	その他	49	18
		100.0	36.7
非製造業	非製造業 計	212	43
		100.0	20.3
	情報通信業	10	10
		100.0	100.0
	運輸業	21	12
		100.0	57.1
	建設業	54	9
		100.0	16.7
	総合工事業	32	6
		100.0	18.8
非製造業	職別工事業	10	2
		100.0	20.0
	設備工事業	12	1
		100.0	8.3
	卸・小売業	74	15
		100.0	20.3
	卸売業	45	11
		100.0	24.4
	小売業	29	4
		100.0	13.8
非製造業	サービス業	53	7
		100.0	13.2
	対事業所サービス業	17	5
		100.0	29.4
	対個人サービス業	36	2
		100.0	5.6

28-1. 障がい者の雇用人数（身体障がい者）

規模別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	下 上 段 段 ・ 平 均 数 値 合 計
全国	2821	1937	555	201	72	56	4372
	100.0	68.7	19.7	7.1	2.6	2.0	1.55
長野県 計	116	80	22	8	3	3	209
	100.0	69.0	19.0	6.9	2.6	2.6	1.80
全体	1～9人	100.0	100.0				1.00
	1～4人						
	5～9人	1	1				1
		100.0	100.0				1.00
	10～29人	16	14	1	1		19
		100.0	87.5	6.3	6.3		1.19
	10～20人	6	6				6
		100.0	100.0				1.00
	21～29人	10	8	1	1		13
		100.0	80.0	10.0	10.0		1.30
製造業	30～99人	58	45	12	1		72
		100.0	77.6	20.7	1.7		1.24
	100～300人	41	20	9	6	3	117
		100.0	48.8	22.0	14.6	7.3	2.85
	製造業 計	81	57	16	4	3	150
		100.0	70.4	19.8	4.9	3.7	1.85
	1～9人	1	1				1
		100.0	100.0				1.00
	1～4人						
	5～9人	1	1				1
		100.0	100.0				1.00
非製造業	10～29人	10	8	1	1		13
		100.0	80.0	10.0	10.0		1.30
	10～20人	3	3				3
		100.0	100.0				1.00
	21～29人	7	5	1	1		10
		100.0	71.4	14.3	14.3		1.43
	30～99人	42	33	9	3	1	51
		100.0	78.6	21.4	7.3	1.2	1.21
	100～300人	28	15	6	3	1	85
		100.0	53.6	21.4	10.7	3.6	3.04
非製造業	非製造業 計	35	23	6	4	2	59
		100.0	65.7	17.1	11.4	5.7	1.69
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	6	6				6
		100.0	100.0				1.00
	10～20人	3	3				3
		100.0	100.0				1.00
	21～29人	3	3				3
		100.0	100.0				1.00
非製造業	30～99人	16	12	3	1		21
		100.0	75.0	18.8	6.3		1.31
	100～300人	13	5	3	3	2	32
		100.0	38.5	23.1	23.1	15.4	2.46

28-2. 障がい者の雇用人数（身体障がい者）

業種別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下 上 段 段 ・ ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	2821 100.0	1937 68.7	555 19.7	201 7.1	72 2.6	56 2.0	4372 1.55
長野県 計	116 100.0	80 69.0	22 19.0	8 6.9	3 2.6	3 2.6	209 1.80
製造業	製造業 計	81 100.0	57 70.4	16 19.8	4 4.9	3 3.7	150 1.85
	食料品	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	1 1.0	14 1.40
	繊維工業						
	木材・木製品	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	印刷・同関連	2 100.0	2 100.0				2 1.00
	窯業・土石	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50
	化学工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	金属、同製品	18 100.0	13 72.2	5 27.8			23 1.28
	機械器具	32 100.0	22 68.8	5 15.6	2 6.3	2 6.3	83 2.59
	その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 1.0	17 1.55
	非製造業 計	35 100.0	23 65.7	6 17.1	4 11.4	2 5.7	59 1.69
非製造業	情報通信業						
	運輸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	27 2.45
	建設業	8 100.0	7 87.5	1 12.5			9 1.13
	総合工事業	6 100.0	6 100.0				6 1.00
	職別工事業	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	設備工事業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	卸・小売業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2		18 1.64
	卸売業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2		14 1.56
	小売業	2 100.0	2 100.0				4 2.00
	サービス業	5 100.0	5 100.0				5 1.00
	対事業所サービス業	4 100.0	4 100.0				4 1.00
	対個人サービス業	1 100.0	1 100.0				1 1.00

28-3. 障がい者の雇用人数（知的障がい者）

規模別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下 上 段 段 ・ ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	1028 100.0	694 67.5	170 16.5	79 7.7	25 2.4	60 5.8	1967 1.91
長野県 計	50 100.0	36 72.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	124 2.48
全体	1～9人	1 100.0		1 100.0			3 3.00
	1～4人						
	5～9人	1 100.0		1 100.0			3 3.00
	10～29人	11 100.0	10 90.9	1 9.1			12 1.09
	10～20人	5 100.0	5 100.0				5 1.00
	21～29人	6 100.0	5 83.3	1 16.7			7 1.17
	30～99人	22 100.0	17 77.3	3 13.6	2 9.1		29 1.32
	100～300人	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5	80 5.00
	製造業 計	42 100.0	30 71.4	6 14.3	3 7.1	1 2.4	114 2.71
	1～9人	1 100.0		1 100.0			3 3.00
製造業	1～4人						
	5～9人	1 100.0		1 100.0			3 3.00
	10～29人	7 100.0	7 100.0				7 1.00
	10～20人	2 100.0	2 100.0				2 1.00
	21～29人	5 100.0	5 100.0				5 1.00
	30～99人	20 100.0	15 75.0	3 15.0	2 10.0		27 1.35
	100～300人	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	77 5.50
	非製造業 計	8 100.0	6 75.0	2 25.0			10 1.25
	1～9人						
	1～4人						
非製造業	5～9人						
	10～29人	4 100.0	3 75.0	1 25.0			5 1.25
	10～20人	3 100.0	3 100.0				3 1.00
	21～29人	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	30～99人	2 100.0	2 100.0				2 1.00
	100～300人	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50

28-4. 障がい者の雇用人数（知的障がい者）

業種別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下 上 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	1028 100.0	694 67.5	170 16.5	79 7.7	25 2.4	60 5.8	1967 1.91
長野県 計	50 100.0	36 72.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	124 2.48
製造業	製造業 計	42 100.0	30 71.4	6 14.3	3 7.1	2 2.4	114 2.71
	食料品	9 100.0	8 88.9	1 11.1			11 1.22
	繊維工業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	木材・木製品	1 100.0				1 100.0	5 5.00
	印刷・同関連						
	窯業・土石	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	化学工業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	金属・同製品	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3		11 1.57
	機械器具	14 100.0	8 57.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	73 5.21
	その他	8 100.0	7 87.5		1 12.5		10 1.25
	非製造業 計	8 100.0	6 75.0	2 25.0			10 1.25
	情報通信業						
非製造業	運輸業	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	建設業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	総合工事業						
	職別工事業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	設備工事業						
	卸・小売業	5 100.0	5 100.0				5 1.00
	卸売業	3 100.0	3 100.0				3 1.00
	小売業	2 100.0	2 100.0				2 1.00
	サービス業	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	対事業所サービス業						
	対個人サービス業	1 100.0		1 100.0			2 2.00

28-5. 障がい者の雇用人数（精神障がい者）

規模別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下 上 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	240 100.0	193 80.4	35 14.6	8 3.3	2 0.8	2 0.8	308 1.28
長野県 計	9 100.0	6 66.7	3 33.3				12 1.33
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	100～300人	6 100.0	4 66.7	2 33.3			8 1.33
製造業	製造業 計	6 100.0	4 66.7	2 33.3			8 1.33
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50
非製造業	100～300人	4 100.0	3 75.0	1 25.0			5 1.25
	非製造業 計	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
非製造業	30～99人	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	100～300人	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50

28-6. 障がい者の雇用人数（精神障がい者）

業種別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	240 100.0	193 80.4	35 14.6	8 3.3	2 0.8	2 0.8	308 1.28
長野県 計	9 100.0	6 66.7	3 33.3				12 1.33
製造業	製造業 計	6 100.0	4 66.7	2 33.3			8 1.33
	食料品	1 100.0		1 100.0			2 2.00
	繊維工業						
	木材・木製品						
	印刷・関連連	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	窯業・土石						
	化学工業						
	金属、同製品	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	機械器具	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	その他						
非製造業	非製造業 計	3 100.0	2 66.7	1 33.3			4 1.33
	情報通信業						
	運輸業	1 100.0	1 100.0				1 1.00
	建設業						
	総合工事業						
	職別工事業						
	設備工事業						
	卸・小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50
	卸売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0			3 1.50
	小売業						
	サービス業						
	対事業所サービス業						
	対個人サービス業						

28-7. 障がい者の雇用人数（その他）

規模別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	71 100.0	60 84.5	5 7.0	2 2.8	1 1.4	3 4.2	109 1.54
長野県 計							
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人						
	100～300人						
製造業	製造業 計						
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人						
非製造業	非製造業 計						
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人						
	100～300人						

28-8. 障がい者の雇用人数（その他）

業種別	事業 所数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	下 上 段・ ・平 均 数 合 計
全国	71 100.0	60 84.5	5 7.0	2 2.8	1 1.4	3 4.2	109 1.54
長野県 計							
製造業 計							
食料品							
繊維工業							
木材・木製品							
印刷・関連連							
窯業・土石							
化学工業							
金属、同製品							
機械器具							
その他							
非製造業 計							
情報通信業							
運輸業							
建設業							
総合工事業							
職別工事業							
設備工事業							
卸・小売業							
卸売業							
小売業							
サービス業							
対事業所サービス業							
対個人サービス業							

29-1. 障がい者の新規雇用予定

規模別	事業 所数	あ る 新 規 雇 用 す る 予 定 が	あ る 新 規 雇 用 を 検 討 中 で	な 新 規 雇 用 す る 予 定 は
全国	13231 100.0	76 0.6	948 7.2	12207 92.3
長野県 計	334 100.0	5 1.5	31 9.3	298 89.2
全体				
1～9人	86 100.0		2 2.3	84 97.7
1～4人	41 100.0			41 100.0
5～9人	45 100.0		2 4.4	43 95.6
10～29人	142 100.0	2 1.4	9 6.3	131 92.3
10～20人	97 100.0	2 2.1	6 6.2	89 91.8
21～29人	45 100.0		3 6.7	42 93.3
30～99人	96 100.0	2 2.1	15 15.6	79 82.3
100～300人	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0
製造業 計	208 100.0	3 1.4	21 10.1	184 88.5
1～9人	38 100.0		1 2.6	37 97.4
1～4人	19 100.0			19 100.0
5～9人	19 100.0		1 5.3	18 94.7
10～29人	96 100.0	1 1.0	6 6.3	89 92.7
10～20人	63 100.0	1 1.6	3 4.8	59 93.7
21～29人	33 100.0		3 9.1	30 90.9
30～99人	67 100.0	2 3.0	11 16.4	54 80.6
100～300人	7 100.0		3 42.9	4 57.1
非製造業 計	126 100.0	2 1.6	10 7.9	114 90.5
1～9人	48 100.0		1 2.1	47 97.9
1～4人	22 100.0			22 100.0
5～9人	26 100.0		1 3.8	25 96.2
10～29人	46 100.0	1 2.2	3 6.5	42 91.3
10～20人	34 100.0	1 2.9	3 8.8	30 88.2
21～29人	12 100.0			12 100.0
30～99人	29 100.0		4 13.8	25 86.2
100～300人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	

29-2. 障がい者の新規雇用予定

業種別	事業 所数	あ る 新 規 雇 用 す る 予 定 が	あ る 新 規 雇 用 を 検 討 中 で	な 新 規 雇 用 す る 予 定 は
全国	13231 100.0	76 0.6	948 7.2	12207 92.3
長野県 計	334 100.0	5 1.5	31 9.3	298 89.2
製造業 計	208 100.0	3 1.4	21 10.1	184 88.5
食料品	30 100.0		2 6.7	28 93.3
繊維工業	1 100.0		1 100.0	
木材・木製品	17 100.0			17 100.0
印刷・関連連	16 100.0		4 25.0	12 75.0
窯業・土石	14 100.0		1 7.1	13 92.9
化学工業	4 100.0			4 100.0
金属、同製品	51 100.0	2 3.9	6 11.8	43 84.3
機械器具	49 100.0	1 2.0	5 10.2	43 87.8
その他	26 100.0		2 7.7	24 92.3
非製造業 計	126 100.0	2 1.6	10 7.9	114 90.5
情報通信業	8 100.0	2 25.0		6 75.0
運輸業	4 100.0		1 25.0	3 75.0
建設業	36 100.0		3 8.3	33 91.7
総合工事業	22 100.0		1 4.5	21 95.5
職別工事業	5 100.0		1 20.0	4 80.0
設備工事業	9 100.0		1 11.1	8 88.9
卸・小売業	49 100.0		4 8.2	45 91.8
卸売業	30 100.0		3 10.0	27 90.0
小売業	19 100.0		1 5.3	18 94.7
サービス業	29 100.0		2 6.9	27 93.1
対事業所サービス業	9 100.0		1 11.1	8 88.9
対個人サービス業	20 100.0		1 5.0	19 95.0

30-1. 障がい者に対する配慮

規模別	事業所数	時間間の配働等 業務など勤務	慮担 業務・ 内容の 配	備作・業 機器環境 の施設・ 設	医通 療上・服 薬管理 など	支業 務・健 者の管 理等 を	勤通 働手 段の配 働・通	特に 配慮 は必 要な い	そ の 他
全国	3591 100.0	674 18.8	2067 57.6	460 12.8	571 15.9	246 6.9	194 5.4	922 25.7	50 1.4
長野県 計	149 100.0	27 18.1	99 66.4	30 20.1	20 13.4	13 8.7	8 5.4	27 18.1	2 1.3
全体	1～9人	2 100.0	1 50.0	1 50.0					
	1～4人								
	5～9人	2 100.0	1 50.0	1 50.0					
	10～29人	27 100.0	3 11.1	15 55.6	8 29.6	5 18.5	4 14.8	2 7.4	5 18.5
	10～20人	12 100.0	2 16.7	7 58.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0
	21～29人	15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3
	30～99人	72 100.0	16 22.2	47 65.3	12 16.7	8 11.1	1 1.4	4 5.6	15 20.8
	100～300人	48 100.0	7 14.6	36 75.0	10 20.8	7 14.6	2 16.7	2 4.2	7 14.6
製造業	製造業 計	107 100.0	19 17.8	76 71.0	21 19.6	15 14.0	11 10.3	5 4.7	15 14.0
	1～9人	2 100.0	1 50.0	1 50.0					
	1～4人								
	5～9人	2 100.0	1 50.0	1 50.0					
	10～29人	17 100.0	3 17.8	9 52.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8		4 23.5
	10～20人	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7		2 33.3
	21～29人	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1		2 18.2
	30～99人	53 100.0	11 20.8	37 69.8	9 17.0	7 13.2	1 1.9	3 5.7	9 17.0
非製造業	非製造業 計	35 100.0	7 20.0	29 82.9	8 22.9	6 17.1	8 22.9	2 5.7	2 5.7
	1～9人	42 100.0	8 19.0	23 54.8	9 21.4	5 11.9	2 4.8	3 7.1	12 28.6
	1～4人								
	5～9人								
	10～29人	10 100.0	3 30.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0
	10～20人	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 20.0	1 16.7	1 16.7
	21～29人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	
	30～99人	19 100.0	5 26.3	10 52.6	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6
	100～300人	13 100.0	7 53.8	2 15.4	2 7.7	1 7.7		5 38.5	1 7.7

30-2. 障がい者に対する配慮

業種別	事業所数	時間間の配働等 業務など勤務	慮担 業務・ 内容の 配	備作・業 機器環境 の施設・ 設	医通 療上・服 薬管理 など	支業 務・健 者の管 理等 を	勤通 働手 段の配 働・通	特に 配慮 は必 要な い	そ の 他
全国	3591 100.0	674 18.8	2067 57.6	460 12.8	571 15.9	246 6.9	194 5.4	922 25.7	50 1.4
長野県 計	149 100.0	27 18.1	99 66.4	30 20.1	20 13.4	13 8.7	8 5.4	27 18.1	2 1.3
製造業	製造業 計	107 100.0	19 17.8	76 71.0	21 19.6	15 14.0	11 10.3	5 4.7	15 14.0
	食料品	14 100.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	2 14.3	2 7.1	1 28.6	
	繊維工業	1 100.0	1 100.0	1 100.0					
	木材・木製品	3 100.0	1 33.3	2 66.7					1 33.3
	印刷・関連連	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3				1 33.3
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0					
	化学工業	3 100.0	1 33.3	3 100.0					
	金属、同製品	25 100.0	3 12.0	16 64.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0
	機械器具	38 100.0	7 18.4	31 81.6	10 26.3	6 15.8	5 13.2	2 5.3	3 7.9
	その他	18 100.0	2 11.1	14 77.8	3 16.7	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1
非製造業	非製造業 計	42 100.0	8 19.0	23 54.8	9 21.4	5 11.9	2 4.8	3 7.1	12 28.6
	情報通信業								
	運輸業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3		2 16.7
	建設業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0				3 37.5
	総合工事業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0				2 40.0
	職別工事業	2 100.0			1 50.0				1 50.0
	設備工事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0					
	卸・小売業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 13.3	2 20.0		1 6.7	4 26.7
	卸売業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	2 18.2	1 9.1		1 9.1	3 27.3
	小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0		2 50.0		1 25.0	1 25.0
	サービス業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
	対事業所サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 40.0	2 40.0	2 40.0
	対個人サービス業	2 100.0		1 50.0					1 50.0

31-1. 労働組合の有無

規模別		事業 所数	ある	ない
全国		19189 100.0	1349 7.0	17840 93.0
長野県 計		571 100.0	59 10.3	512 89.7
全 体	1～9人	124 100.0	3 2.4	121 97.6
	1～4人	60 100.0	1 1.7	59 98.3
	5～9人	64 100.0	2 3.1	62 96.9
	10～29人	208 100.0	7 3.4	201 96.6
	10～20人	139 100.0	4 2.9	135 97.1
	21～29人	69 100.0	3 4.3	66 95.7
	30～99人	181 100.0	30 16.6	151 83.4
	100～300人	58 100.0	19 32.8	39 67.2
	製造業 計	356 100.0	51 14.3	305 85.7
	1～9人	50 100.0	2 4.0	48 96.0
製 造 業	1～4人	26 100.0	1 3.8	25 96.2
	5～9人	24 100.0	1 4.2	23 95.8
	10～29人	136 100.0	5 3.7	131 96.3
	10～20人	87 100.0	2 2.3	85 97.7
	21～29人	49 100.0	3 6.1	46 93.9
	30～99人	128 100.0	27 21.1	101 78.9
	100～300人	42 100.0	17 40.5	25 59.5
	非製造業 計	215 100.0	8 3.7	207 96.3
	1～9人	74 100.0	1 1.4	73 98.6
	1～4人	34 100.0		34 100.0
非 製 造 業	5～9人	40 100.0	1 2.5	39 97.5
	10～29人	72 100.0	2 2.8	70 97.2
	10～20人	52 100.0	2 3.8	50 96.2
	21～29人	20 100.0		20 100.0
	30～99人	53 100.0	3 5.7	50 94.3
	100～300人	16 100.0	2 12.5	14 87.5

31-2. 労働組合の有無

業種別		事業 所数	ある	ない
全国		19189 100.0	1349 7.0	17840 93.0
長野県 計		571 100.0	59 10.3	512 89.7
製 造 業	製造業 計	356 100.0	51 14.3	305 85.7
	食品	49 100.0	8 16.3	41 83.7
	繊維工業	2 100.0		2 100.0
	木材・木製品	23 100.0	1 4.3	22 95.7
	印刷・同関連	22 100.0	5 22.7	17 77.3
	窯業・土石	18 100.0	2 11.1	16 88.9
	化学工業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	金属・同製品	84 100.0	11 13.1	73 86.9
	機械器具	99 100.0	19 19.2	80 80.8
	その他	49 100.0	3 6.1	46 93.9
非 製 造 業	非製造業 計	215 100.0	8 3.7	207 96.3
	情報通信業	11 100.0		11 100.0
	運輸業	21 100.0	3 14.3	18 85.7
	建設業	54 100.0	3 5.6	51 94.4
	総合工事業	32 100.0	1 3.1	31 96.9
	職別工事業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	設備工事業	12 100.0		12 100.0
	卸・小売業	75 100.0	2 2.7	73 97.3
	卸売業	46 100.0	1 2.2	45 97.8
	小売業	29 100.0	1 3.4	28 96.6
	サービス業	54 100.0		54 100.0
	対事業所サービス業	18 100.0		18 100.0
	対個人サービス業	36 100.0		36 100.0

32. 賃金改定実施状況

規模別		事業 所数	引上 げた	引下 げた	今 年 は 実 施 し な い (凍結)	定7 月以 降引 上げる 予	定7 月以 降引 下げる 予	未 定
全国		18939 100.0	6324 33.4	427 2.3	5135 27.1	1071 5.7	186 1.0	5796 30.6
長野県 計		566 100.0	234 41.3	14 2.5	104 18.4	39 6.9	1 0.2	174 30.7
全 体	1～9人	100.0	23.0	4.1	21.3	0.8		50.8
	1～4人	58 100.0	9 15.5	4 6.9	15 25.9			30 51.7
	5～9人	64 100.0	19 29.7	1 1.6	11 17.2	1 1.6		32 50.0
	10～29人	207 100.0	71 34.3	4 1.9	36 17.4	17 8.2	1 0.5	78 37.7
	10～20人	138 100.0	47 34.1	3 2.2	27 19.6	13 9.4	0.7	47 34.1
	21～29人	69 100.0	24 34.8	1 1.4	9 13.0	4 5.8		31 44.9
	30～99人	179 100.0	100 55.9	3 1.7	30 16.8	16 8.9		30 16.8
	100～300人	58 100.0	35 60.3	2 3.4	12 20.7	5 8.6		4 6.9
	製造業 計	353 100.0	170 48.2	2 2.0	59 16.7	26 7.4	1 0.3	90 25.5
	1～9人	49 100.0	16 32.7	3 6.1	11 22.4			19 38.8
製 造 業	1～4人	25 100.0	7 28.0	2 8.0	7 28.0			9 36.0
	5～9人	24 100.0	9 37.5	1 4.2	4 16.7			10 41.7
	10～29人	136 100.0	49 36.0	2 1.5	26 19.1	10 7.4	1 0.7	48 35.3
	10～20人	87 100.0	30 34.5	1 1.1	20 23.0	8 9.2	1 1.1	27 31.0
	21～29人	49 100.0	19 38.8	1 2.0	6 12.2	2 4.1		21 42.9
	30～99人	126 100.0	75 59.5	1 0.8	17 13.5	12 9.5		21 16.7
	100～300人	42 100.0	30 71.4	1 2.4	5 11.9	2 9.5		2 4.8
	非製造業 計	213 100.0	64 30.0	7 3.3	45 21.1	13 6.1		84 39.4
	1～9人	73 100.0	12 16.4	2 2.7	15 20.5	1 1.4		43 58.9
	1～4人	33 100.0	2 6.1	2 6.1	8 24.2			21 63.6
非 製 造 業	5～9人	40 100.0	10 25.0		7 17.5	1 2.5		22 55.0
	10～29人	71 100.0	22 31.0	2 2.8	10 14.1	7 9.9		30 42.3
	10～20人	51 100.0	17 33.3	2 3.9	7 13.7	5 9.8		20 39.2
	21～29人	20 100.0	5 25.0		3 15.0	2 10.0		10 50.0
	30～99人	53 100.0	25 47.2	2 3.8	13 24.5	4 7.5		9 17.0
	100～300人	16 100.0	5 31.3	1 6.3	7 43.8	1 6.3		2 12.5

33. 平均昇給・相殺

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		8246	242742	245693	2951	1.22	100.0	229410	245321	248559	3238	1.32	100.0
長野県 計		283	244794	248111	3317	1.36	112.4	10138	247347	249977	2630	1.06	81.2
全体	1～9人	54	248419	250495	2076	0.84	125.7	220	247496	249743	2247	0.91	129.1
	1～4人	24	250975	247843	-3132	-1.25	-826.4	56	257196	256062	-1134	-0.44	-154.7
	5～9人	30	246374	252617	6243	2.53	268.1	164	244183	247585	3402	1.39	171.3
	10～29人	86	242118	246330	4212	1.74	137.0	1101	245228	249357	4129	1.68	146.5
	10～20人	61	244251	248054	3803	1.56	129.1	678	242243	245337	3094	1.28	112.6
	21～29人	25	236914	242125	5211	2.20	155.8	423	250013	255799	5786	2.31	199.2
	30～99人	106	244899	248541	3642	1.49	97.1	3987	246330	249653	3323	1.35	97.9
100～300人		37	245423	247535	2112	0.86	62.4	4830	248663	250396	1733	0.70	51.2
製造業	製造業 計	192	235879	238527	2648	1.12	89.7	6838	242824	245983	3159	1.30	96.7
	1～9人	28	243791	242525	-1266	-0.52	-143.9	96	250943	250614	-329	-0.13	-26.5
	1～4人	14	236898	230671	-6227	-2.63	-1594.5	32	243547	240125	-3422	-1.41	-1363.3
	5～9人	14	250684	254379	3695	1.47	254.3	64	254641	255858	1217	0.48	83.3
	10～29人	64	229920	232893	2973	1.29	93.6	838	235231	238527	3296	1.40	119.7
	10～20人	44	230340	232293	1953	0.85	64.9	513	232712	234259	1547	0.66	59.7
	21～29人	20	228996	234213	5217	2.28	148.3	325	239209	245262	6053	2.53	204.8
	30～99人	74	236124	239818	3694	1.56	99.3	2731	239361	242469	3108	1.30	93.6
100～300人		26	241325	244414	3089	1.28	89.6	3173	247566	250836	3270	1.32	93.2
非製造業	非製造業 計	91	263605	268332	4727	1.79	160.2	3300	256719	258253	1534	0.60	48.0
	1～9人	26	253403	259079	5676	2.24	266.7	124	244827	249068	4241	1.73	203.4
	1～4人	10	270683	271883	1200	0.44	156.0	24	275396	277312	1916	0.70	186.2
	5～9人	16	242603	251076	8473	3.49	291.3	100	237490	242290	4800	2.02	203.6
	10～29人	22	277604	285422	7818	2.82	263.1	263	277081	283864	6783	2.45	234.9
	10～20人	17	280255	288848	8593	3.07	298.3	165	271878	279778	7900	2.91	271.1
	21～29人	5	268587	273772	5185	1.93	163.8	98	285841	290744	4903	1.72	171.9
	30～99人	32	265191	268713	3522	1.33	93.0	1256	261485	265274	3789	1.45	108.4
	100～300人	11	255109	254912	-197	-0.08	-6.0	1657	250764	249554	-1210	-0.48	-38.2